

# 兵庫県公報

平成29年5月31日 水曜日 第4号外

発行人  
兵庫県  
神戸市中央区下山手通  
5丁目10番1号

毎週火曜日及び金曜日発行、  
その日が休日のときはその翌日



(兵庫県民の旗=県旗)

## 目次

公 告	ページ
○ 平成29年度当初予算の概要、平成28年度下半期の財政運営の状況及び地方公営企業の業務状況（財政課）.....	1

## 公 告

地方自治法（昭和22年法律第67号）第243条の3第1項及び財政状況の公表等に関する条例（昭和39年兵庫県条例第22号）第2条第1項並びに地方公営企業法（昭和27年法律第292号）第40条の2第1項の規定により、平成29年度当初予算の概要、平成28年度下半期（平成28年10月1日から平成29年3月31日まで）の財政運営の状況及び地方公営企業の業務状況を次のとおり公表する。

平成29年5月31日

兵庫県知事 井 戸 敏 三

## は じ め に

この財政のあらましは、県財政の状況をお伝えすることによって、県財政の実態と県の諸施策について県民の皆様に御理解をいただき、県政の推進について御協力をお願いするため、毎年2回定期的に公表を行っているものです。

今回は、平成29年度当初予算の概要、平成28年度下半期の財政運営の状況及び県有財産等の状況並びに県の経営する公営企業の業務状況など県財政の現況と動向について説明します。

## 目 次

○一般会計及び特別会計の財政状況	4
第1 平成29年度当初予算の概要	5
1 予算編成の基本的な考え方	5
(1) 本県を取り巻く財政環境	5
(2) 平成29年度の予算編成方針	5
(3) 平成29年度当初予算の特徴	7
2 予算の概要	15
(1) 歳入	15
(2) 歳出	24
(3) 主な財政指標等	36
3 財政フレームについて	41
(1) 財政運営の目標の見通し	41
(2) 試算の前提条件	42
(3) 財源対策	44
(4) 財政フレーム（事業費ベース）	45
4 参考資料	47
(1) 平成29年度の重点施策	47
(2) 県民1人あたりの予算	58
第2 平成28年度下半期の財政運営の状況	60
1 平成28年度予算の補正状況	60
(1) 平成28年度兵庫県補正予算	60
2 平成29年度への繰越明許費	71
3 平成28年度予算の執行状況	72
第3 県債、一時借入金及び県有財産の状況	75
1 県債の状況	75
2 一時借入金の状況	76
3 県有財産の状況	77
○公営企業の業務状況	79
1 水道用水供給事業	80
2 工業用水道事業	84
3 水源開発事業	88
4 地域整備事業	90
5 企業資産運用事業	95
6 地域創生整備事業	98
7 病院事業	99

## 一般会計及び特別会計の財政状況

## 第1 平成29年度当初予算の概要

### 1 予算編成の基本的な考え方

#### (1) 本県を取り巻く財政環境

##### ア 本県の経済・雇用情勢

平成28年度の本県経済は、年度前半の円高の進行や新興国経済の減速の影響から、総じて企業業績が低迷しました。鉄鋼、電気・ガスなど一部の分野で未だ停滞感がみられるものの、その後の円安基調を受け、全体としては、輸出や住宅投資は持ち直しつつあるとともに、個人消費は底堅く推移し、設備投資は増加するなど、緩やかな回復基調を続けています。

また、労働需給の改善に伴い、有効求人倍率が1倍を超えるなど、労働環境は改善するとともに、雇用者所得は緩やかに増加しています。

平成29年度においては、国の金融経済政策が機動的に展開され、景気回復の動きが持続的な成長につながることを期待されます。

##### イ 平成29年度地方財政計画

平成29年度の地方財政計画は、国の経済・財政再生計画に基づき、国と地方の財政健全化を図る必要性から、地方一般財源総額が、平成28年度と実質的に同水準の6兆803億円となっています。

歳入では、地方税は増収（前年度比+3,641億円、+0.9%）が見込まれるものの、道府県税では減収（前年度比△754億円、△0.4%）となっていることから、道府県としては、厳しい年度となると見込まれます。地方交付税は減額（前年度比△3,705億円、△2.2%）となり、地方交付税交付団体ベースの一般財源総額は6兆2,703億円と411億円の増にとどまっています。

歳出では、社会保障関係費は国予算ベースで約5,000億円増加しており、これに伴い、地方歳出も増加しますが、地方創生や一億総活躍社会の実現、公共施設等の適正管理などに要する経費は措置されているものの、歳出特別枠など地方単独事業費が縮減されています。

さらに、国の経済・財政再生計画において、地方一般財源総額は平成30年度まで、平成27年度と同水準に据え置かれ、今後も地方一般財源総額の大幅な増加は見込まれません。

このような状況を踏まえると、平成29年度はもとより、平成30年度においても、引き続き厳しい財政運営を余儀なくされることを見込まれます。

地方一般財源総額

6兆 803億円（前年度比+4,011億円、+0.7%）

[地方交付税交付団体ベース]

6兆2,703億円（前年度比+ 411億円、+0.1%）

#### (2) 平成29年度の予算編成方針

厳しい財政環境のもと、最終2カ年行革プランを基本に、行財政全般にわたる改革に取り組む一方、直面する課題である人口の社会減への対策、中期的には2025年の高齢化問題などを見据えながら、事業の選択と集中を徹底し、市町との連携・協調のもと、活力を保ち魅力ある兵庫を創る地域創生をさらに前進させなければなりません。

このため、平成29年度当初予算は、地域創生を軌道に乗せ、本格化させるための予算として、次の基本方針に基づき編成しました。

##### (予算編成の基本方針)

##### ア 行財政構造改革の着実な推進

最終2カ年行革プランで定める財政運営の目標達成に向け、改革の視点を踏まえ、行財政全般にわたる構造改革を着実に推進すること。

**イ 新兵庫の創造「兵庫の未来を切り拓く」施策の推進**

県政の原点である「参画と協働」を基本姿勢としつつ、県民ニーズを的確に踏まえ、地域創生の本格化、地域創生の基盤づくり及び地域自立の基盤づくりを県政の重点施策として、積極的に取り組むこと。

**ウ 事業の「選択と集中」の徹底**

新規事業を立ち上げるにあたっては、既存事業をゼロベースで見直すことによって財源の確保に努め、事業の「選択と集中」の徹底を図ること。

**エ 国の動向等の適切な反映**

地方創生や社会保障と税の一体改革、経済・財政再生計画に基づく歳出改革など、国の政策動向や予算編成、地方財政対策について、その動向を十分注視し、県予算へ適切に反映すること。

**オ 市町との連携・協調の推進**

効果的・効率的な事業執行、県民の利便性向上を図るため、市町との適切な役割分担のもと、連携・協調した事業を展開すること。

**カ 歳入確保対策の実施**

厳しい財政環境の中での予算編成を行うにあたり、財源確保を図るために、予算節約インセンティブ制度及びネーミングライツ、ふるさとひょうご寄附金をはじめとする歳入確保対策を積極的に活用すること。

**キ 通年予算の編成**

災害対策などの緊急的な対策を除き通年予算を編成すること。

**【参考1】****[行財政構造改革の視点]**

- (7) 時代の変化への的確な対応
- (4) 国と地方、県と市町の役割分担
- (7) 参画と協働の推進
- (2) 効率的な県政運営の推進
- (4) 個人給付や行政サービスの受益と負担の適正化
- (4) 公共施設等の計画的、効率的な管理、整備
- (4) 自主財源の確保等

**【参考2】****[県政の重点施策]**

- (7) 地域創生の本格化
  - a 次代を担う人づくり
    - (a) 子育て環境の充実
    - (b) 教育の充実
  - b 働く場の充実
    - (a) 多様な働く場の確保
    - (b) 働き方の改革
    - (c) 次世代産業の育成
    - (d) 中小企業の競争力強化
    - (e) 農林水産業のイノベーション促進
  - c 暮らしの安心確保
    - (a) 安心な介護システム等の構築
    - (b) 健康医療の充実
    - (c) 障害者の安全安心確保
    - (d) 生活困窮者への支援等
    - (e) 国民健康保険制度に対する支援等
  - d 交流の拡大
    - (a) ツーリズムの推進
    - (b) スポーツ・文化の振興
    - (c) 県政150周年に向けた新たな展開

## (f) 地域創生の基盤づくり

## a 安全の確保

- (a) 地震・津波対策
- (b) 風水害対策
- (c) 災害時要援護者対策
- (d) 地域防災力の強化
- (e) 防災・教育研究拠点の形成
- (f) 震災の経験・教訓の継承、発信
- (g) 東日本大震災及び熊本地震被災地への継続支援
- (h) 地域安全の推進

## b 交流基盤の整備

- (a) 高速道路網のミッシングリンクの解消
- (b) 公共交通の維持活性化
- (c) 空港・港湾の有効活用・利便性向上

## c 都市・地域基盤の充実

- (a) 地域の活力を生み出すまちづくり
- (b) 魅力と活力あるまちづくり・むらづくり
- (c) 自然環境と調和するまちづくり

## d 教育環境の充実

- (a) 学習環境の充実
- (b) 青少年の健全育成

## e 自然との共生

- (a) 低炭素社会の実現に向けた対策の強化
- (b) 鳥獣の被害防止対策の強化
- (c) 自然との共生推進
- (d) 再生可能エネルギーの活用促進と地域環境との調和

## (g) 地域自立の基盤づくり

## a 地方分権改革の推進

## b 最終2カ年行財政構造改革の着実な推進

## c 県民との情報共有の推進

## d 県民局・県民センターの主な事業

## (3) 平成29年度当初予算の特徴

## ア 予算規模

一般会計の予算規模は、1兆9,038億円となり、前年度を456億円下回りました。これは、社会保障関係費の自然増等（+109億円）により、行政経費が77億円の増となる一方、教職員給与負担事務の神戸市への移譲に伴い、366億円の歳出減となることに加え、税収減に伴い、県民税所得割臨時交付金を除く税交付金・還付金が112億円の減となること、県債利子の減に伴い、公債費が74億円の減となるためです。

また、特別会計と公営企業会計を合わせた全会計の予算規模は、3兆2,061億円となり、公債費特別会計における償還元金の減等により、前年度を1,470億円下回りました。

○予算の規模

(単位:億円、%)

区分	平成29年度 A	平成28年度 B	増減 A-B	A/B
一般会計	19,038	19,494	△ 456	97.7
人件費	4,673	5,334	△ 661	87.6
行政経費	7,853	7,775	77	101.0
社会保障関係費	3,032	2,923	109	103.7
その他経費	1,925	1,714	210	112.4
県民税所得割臨時交付金	304	0	304	皆増
その他の税交付金、還付金	1,271	1,384	△ 112	91.8
公債費	2,749	2,823	△ 74	97.4
特別会計	10,952	11,949	△ 997	91.7
公営企業会計	2,070	2,087	△ 16	99.2
合計	32,061	33,531	△ 1,470	95.6

○教職員給与と負担事務の神戸市への移譲に伴う財政影響

県から神戸市への移譲に伴い、歳入・歳出ともに366億円の減が見込まれますが、本県財政への影響はありません。(道府県に留保財源相当額の財源が確保されます。)

- ・歳入 県税(個人住民税所得割2%分 ※)、義務教育費国庫負担金

※平成29年度は、県民税所得割臨時交付金として交付

- ・歳出 給与負担事務(給与、退職手当、旅費等)

<財政影響>

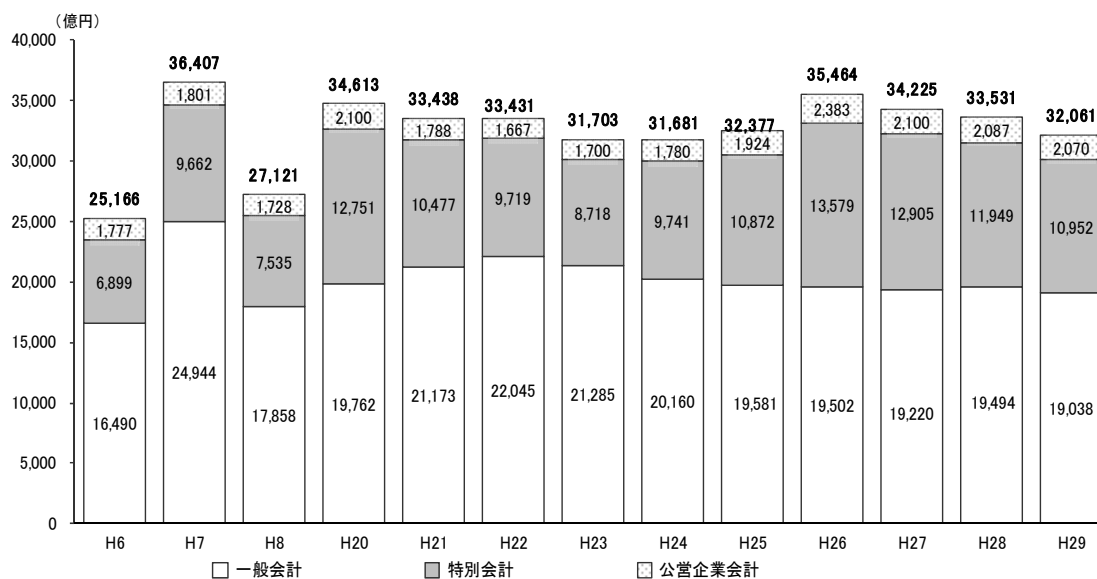
(単位:億円)

歳出					歳入			影響額 計 ②-①	
給与	退職 手当	人件費 計	教職員 旅費等	県民税所得割 臨時交付金	歳出計 ①	地方 交付税	国庫 支出金		歳入計 ②
△ 594 (△ 445)	△ 67 (△ 67)	△ 661 (△ 512)	△ 9 (△ 8)	304 (304)	△ 366 (△ 216)	△ 216 (△ 216)	△ 150 (0)	△ 366 (△ 216)	0 (0)

※ ( ) 書きは一般財源

○当初予算の推移

(単位:億円)





イ 歳入（一般会計）

歳入の特徴

(7) 県税等（当初予算計上額：7,993億円 [対前年度比：△1.6%]）

企業業績等を反映し、法人関係税が増となる一方、地方消費税の減等により、前年度を126億円下回る7,993億円を計上しました。

(4) 地方交付税等（当初予算計上額：4,117億円 [対前年度比：△2.0%]）

臨時財政対策債（1,165億円）を含む実質的な地方交付税は、基準財政需要額の減が基準財政収入額の減を上回ることから、前年度を86億円下回る4,117億円を計上しました。

(9) 国庫支出金（当初予算計上額：1,644億円 [対前年度比：△7.6%]）

国民健康保険財政安定化基金積立のための交付金や地方創生推進交付金が増となる一方、教職員給与負担事務の神戸市への移譲に伴い、義務教育費国庫負担金が減少すること等により、前年度を135億円下回る1,644億円を計上しました。

(1) 県債（当初予算計上額：1,071億円 [対前年度比：△3.4%]）

投資的経費に活用する県債は、緊急防災・減災事業債の減等により、前年度を8億円下回る901億円を計上しました。財源対策に活用する退職手当債及び行革推進債については、財政フレームに基づき、前年度を30億円下回る170億円を計上しました。

○歳入の内訳

（単位：百万円、%）

区 分	平成29年度		平成28年度		A-B	A/B
	予算額 A	構成比	予算額 B	構成比		
県 税 等	799,300	42.1%	811,900	41.6%	△ 12,600	98.4%
県 税	720,500	37.9%	734,600	37.7%	△ 14,100	98.1%
地 方 法 人 特 別 譲 与 税	78,800	4.2%	77,300	4.0%	1,500	101.9%
地 方 交 付 税 等	411,700	21.7%	420,309	21.6%	△ 8,609	98.0%
地 方 交 付 税	295,200	15.5%	305,909	15.7%	△ 10,709	96.5%
臨 時 財 政 対 策 債	116,500	6.2%	114,400	5.9%	2,100	101.8%
地 方 特 例 交 付 金 等	30,276	1.6%	27,854	1.4%	2,422	108.7%
国 庫 支 出 金	164,492	8.6%	177,994	9.1%	△ 13,502	92.4%
県 債	107,171	5.6%	110,994	5.7%	△ 3,823	96.6%
通 常 債	76,881	4.0%	77,494	4.0%	△ 613	99.2%
自 然 災 害 防 止 事 業 債 （山地防災・土砂災害対策分）	2,500	0.1%	2,500	0.1%	0	100.0%
緊 急 防 災 ・ 減 災 事 業 債	8,000	0.4%	11,000	0.6%	△ 3,000	72.7%
公 共 施 設 等 適 正 管 理 推 進 事 業 債	2,790	0.1%	0	0.0%	2,790	皆増
（小計）投資的経費に活用	90,171	4.7%	90,994	4.7%	△ 823	99.1%
退 職 手 当 債 、 行 革 推 進 債	17,000	0.9%	20,000	1.0%	△ 3,000	85.0%
そ の 他 の 収 入	390,882	20.4%	400,421	20.5%	△ 9,539	97.6%
中 小 企 業 制 度 資 金 貸 付 金 償 還 金	278,847	14.6%	282,227	14.5%	△ 3,380	98.8%
合 計	1,903,821	100.0%	1,949,472	100.0%	△ 45,651	97.7%

ウ 歳出（一般会計）

歳出の特徴

(7) 人件費（当初予算計上額：4,673億円 [対前年度比：△12.4%]）

教職員給与負担事務の神戸市への移譲に伴い、職員給与及び退職手当が減少することから、人件費全体では、前年度を661億円下回る4,673億円を計上しました。

(4) 行政経費（当初予算計上額：7,853億円 [対前年度比：+1.0%]）

中小企業制度資金貸付金が、融資実績等を踏まえ金融機関への預託金が減となる一方、社会保障関係費の自然増、地方創生推進交付金事業の増等により、前年度を77億円上回る7,853億円を計上しました。

## (h) その他経費（当初予算計上額：1,925億円 [対前年度比：+12.4%]）

基金積立金、税交付金・還付金及び繰出金を合わせたその他経費は、教職員給与負担事務の神戸市への移譲に伴い、県民税所得割臨時交付金が皆増することや国民健康保険財政安定化基金積立金などが増となること等により、前年度を212億円上回る1,925億円を計上しました。

## (i) 投資的経費（当初予算計上額：1,836億円 [対前年度比：△0.6%]）

普通建設事業費については、地方財政計画の水準を基本としつつ、第2次山地災害・土砂災害対策5箇年計画の推進などの事業費を別枠で確保しました。事業進捗に伴う災害復旧・関連事業の減等（△16億円）により、投資的経費全体では、前年度を11億円下回りますが、ほぼ同額の1,836億円を計上しました。

## (f) 公債費（当初予算計上額：2,749億円 [対前年度比：△2.6%]）

平成25年度に発行した臨時財政対策債の元金償還開始等により元金が増となる一方、発行利率の低下により県債利子が減となることから、前年度を74億円下回る2,749億円を計上しました。

## ○歳出の内訳

(単位：百万円、%)

区 分	平成29年度		平成28年度		A-B	A/B
	予算額 A	構成比	予算額 B	構成比		
人 件 費	467,328	24.6	533,446	27.2	△ 66,118	87.6
行 政 経 費	785,341	41.2	777,555	39.9	7,786	101.0
地方創生推進交付金事業	2,806	0.1	1,188	0.1	1,618	236.2
社会保障関係費	303,244	15.9	292,269	15.0	10,975	103.8
中小企業制度資金貸付金	278,847	14.6	282,227	14.5	△ 3,380	98.8
そ の 他 経 費	192,560	10.1	171,351	8.7	21,209	112.4
投 資 的 経 費	183,613	9.7	184,741	9.7	△ 1,128	99.4
普通建設事業費	173,500	9.1	173,900	9.0	△ 400	99.8
国庫補助事業	103,000	5.4	104,400	5.4	△ 1,400	98.7
災害関連	1,500	0.1	2,400	0.1	△ 900	62.5
県単独事業	70,500	3.7	69,500	3.6	1,000	101.4
山地防災・土砂災害対策事業	2,500	0.1	2,500	0.1	0	100.0
緊急防災・減災事業	8,000	0.4	11,000	0.6	△ 3,000	72.7
長寿命化・環境整備対策事業	3,500	0.1	0	0.0	3,500	皆増
災害復旧事業費	10,113	0.6	10,841	0.7	△ 728	93.3
公 債 費	274,979	14.4	282,379	14.5	△ 7,400	97.4
合 計	1,903,821	100.0	1,949,472	100.0	△ 45,651	97.7

## エ 収支不足額

歳入の一般財源は、地方消費税など県税等の減、教職員給与負担事務の神戸市への移譲に伴う地方交付税等の減等により、前年度から187億円減の1兆2,412億円となりました。

一方、歳出の一般財源は、社会保障関係費や税交付金などが増加する一方、教職員給与負担事務の神戸市への移譲に伴う人件費の減等により、前年度から337億円減の1兆2,582億円となりました。

この結果、歳入から歳出を差し引いた収支不足額は170億円となり、前年度の収支不足額（320億円）を150億円下回りました。

## (平成29年度の収支)〔財源対策前〕

A 歳入	1兆8,868億円 (1兆2,412億円 (対前年度△187億円))
------	------------------------------------

・県税等	7,993億円 ( 7,993億円)
・地方交付税等	4,117億円 ( 4,117億円)
・地方特例交付金等	303億円 ( 303億円)
・県債	901億円 ( - )
・その他の歳入	5,553億円 ( - )

B 歳出	1兆9,038億円 (1兆2,582億円 (対前年度△337億円))
------	------------------------------------

・人件費	4,673億円 ( 4,073億円)
・行政経費等	9,779億円 ( 5,687億円)
・投資的経費	1,836億円 ( 288億円)
・公債費	2,749億円 ( 2,533億円)

歳入歳出差引 (A-B)	△ 170億円 ( △170億円)	※ 括弧内は一般財源
--------------	-------------------	------------

## オ 財源対策

収支不足額170億円については、最終2カ年行革プランの財政フレームにおける財源対策額の範囲内で、退職手当債100億円、行革推進債70億円を発行することで対応します。

(参考) 平成29年度当初予算と平成28年度当初予算の比較

(単位: 億円)

区 分	29年度 当初 A	28年度 当初 B	増減 A-B	うち 一般財源	説 明
県 税 等	7,993	8,119	△ 126	△ 126	法人関係税 + 52 地方消費税 △ 164
地 方 交 付 税 等	4,117	4,203	△ 86	△ 86	地方交付税 △ 107 臨時財政対策債 + 21
地方特例交付金等	303	279	24	24	
国 庫 支 出 金	1,644	1,779	△ 135	0	義務教育費国庫負担金 △ 155 参議院議員選挙委託費 △ 18 国保財政安定化交付金 + 29 地方創生推進交付金 + 7
県 債	901	909	△ 8	0	通常債 + 21 緊急防災・減災事業債 △ 30
その 他 特 定 財 源	3,909	3,884	25	0	
歳 入 計 ①	18,868	19,174	△ 305	△ 187	
人 件 費	4,673	5,334	△ 661	△ 504	職員給 △ 599 退職手当 △ 61
行 政 経 費	7,853	7,776	77	137	社会保障関係費 + 109 中小企業制度資金貸付金 △ 33
そ の 他 行 政 経 費	1,925	1,713	212	182	税交付金 + 191 基金積立金 + 32
投 資 的 経 費	1,836	1,847	△ 11	0	長寿命化・環境整備対策 + 35 緊急防災・減災事業 △ 30 災害復旧・関連事業 △ 16
公 債 費	2,749	2,823	△ 74	△ 153	県債元金 + 16 県債利子 △ 90
歳 出 計 ②	19,038	19,494	△ 456	△ 337	
歳 入 歳 出 差 引 ① - ② = ③	△ 170	△ 320	150	150	

財 源 対 策 額	170	320	△ 150	△ 150	
退 職 手 当 債 の 発 行	100	100	0	0	財政フレームの範囲内
行 革 推 進 債 の 発 行	70	100	△ 30	△ 30	〃
県 債 管 理 基 金 の 活 用	0	120	△ 120	△ 120	〃
歳 入 歳 出 差 引 ( 対 策 後 )	0	0	0	0	

(参考) 特別会計の概要

(単位：百万円)

区 分	平成29年度 A	平成28年度 B	増 減 A - B	説 明
県有環境林等	5,654	5,202	452	公債費繰出 + 441
港湾整備事業	2,682	3,364	△ 682	臨海土地造成費 △ 650 港湾施設管理費 + 995 公債費繰出 △ 1,027
公共事業用地 先行取得事業	5,589	3,670	1,919	公債費繰出 + 1,919
県営住宅事業	30,118	31,966	△ 1,848	県営住宅整備費 △ 1,931
勤労者総合福祉 施設整備事業	1,715	1,753	△ 38	県民交流広場推進費 △ 19 中央労働センター運営費 △ 17
流域下水道事業	27,791	28,320	△ 529	流域下水道汚泥処理維持管理費 + 198 流域下水道汚泥処理事業費 + 226 公債費繰出 △ 879
庁用自動車管理	239	242	△ 3	庁用自動車運営費 △ 4
公 債 費	653,482	720,436	△ 66,954	元金（借換債） △ 59,714 元金（基金繰入金） △ 5,842
自治振興助成事業	1,007	1,007	0	
母子父子寡婦 福祉資金	331	245	86	公債費 + 58 一般会計繰出 + 29
小規模企業者 等振興資金	6,302	4,490	1,812	一般会計繰出 + 1,887
農林水産資金	744	774	△ 30	国庫支出金返納金 △ 12 一般会計繰出 △ 6
基金管理	7,563	7,842	△ 279	交付金 + 53 基金積立金 △ 397
地方消費税清算	351,983	385,613	△ 33,630	地方消費税清算金 △ 17,208 一般会計繰出 △ 16,422
合 計	1,095,200	1,194,924	△ 99,724	

(参考) 公営企業会計の概要

(単位：百万円)

区 分		平成29年度 A	平成28年度 B	増 減 A - B	説 明
病院局	病 院 事 業	159,737	146,808	12,929	・ 県立病院事業費用 (柏原病院建設工事費等の増) +6,087
					・ 企業債償還の増 +2,047
企業 庁	水道用水供給事業	22,916	23,563	△ 647	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 施設改良費 神出浄水場 受変電設備更新工事 △ 25</li> <li>・ 船津浄水場 法面整備工事 + 695</li> <li>・ 中西条浄水場 浄水施設更新工事 + 247</li> <li>・ 浄水施設更新工事 + 428</li> <li>・ 企業債償還金 △ 556</li> </ul>
	工業用水道事業	4,360	4,560	△ 200	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 建設改良費 市川水系 生野ダム負担金 △ 100</li> <li>・ 加古川水系 不断水弁更新工事 △ 60</li> <li>・ 不断水弁更新工事 △ 42</li> <li>・ 企業債償還金 △ 23</li> <li>・ 減価償却費 △ 25</li> </ul>
	水源開発事業	56	53	3	
	地域整備事業	16,657	32,518	△ 15,860	・ 企業債償還金 △13,215
	企業資産運用事業	1,319	1,287	33	・ 国有資産等所在市町交付金 + 37
	(新) 地域創生整備事業	2,045	0	2,045	【新設】 ・ 小野市市場整備事業 +1,994
	計	47,353	61,981	△ 14,628	
合 計 (病院局+企業庁)		207,090	208,789	△ 1,699	

## 2 予算の概要

### (1) 歳入

#### ア 県税等（当初予算計上額：7,993億円 [対前年度比：△1.6%]）

個人関係税は、平成28年中の株価低迷や企業業績を反映し、配当割及び株式等譲渡所得割の回復が見込まれないことから、前年度に比べ、配当割で47億円、株式等譲渡所得割で29億円の減となったこと等により、前年度を43億円下回る2,434億円を計上しました。

法人関係税は企業業績等を反映し、前年度を52億円上回る1,662億円を計上しました。

地方消費税は、平成28年度年間見込において、貨物割の課税標準額が円高の影響等により大幅に減少し、その回復が見込まれないことや地方財政計画などを踏まえ、前年度を164億円下回る1,812億円を計上しました。

県税全体では、前年度から141億円の減となる7,205億円を計上しました。

地方法人特別税を財源として都道府県に配分される地方法人特別譲与税は、地方財政計画を踏まえ、前年度を15億円上回る788億円を計上しました。

この結果、県税と地方法人特別譲与税の合計では、前年度を126億円下回る7,993億円を計上しました。

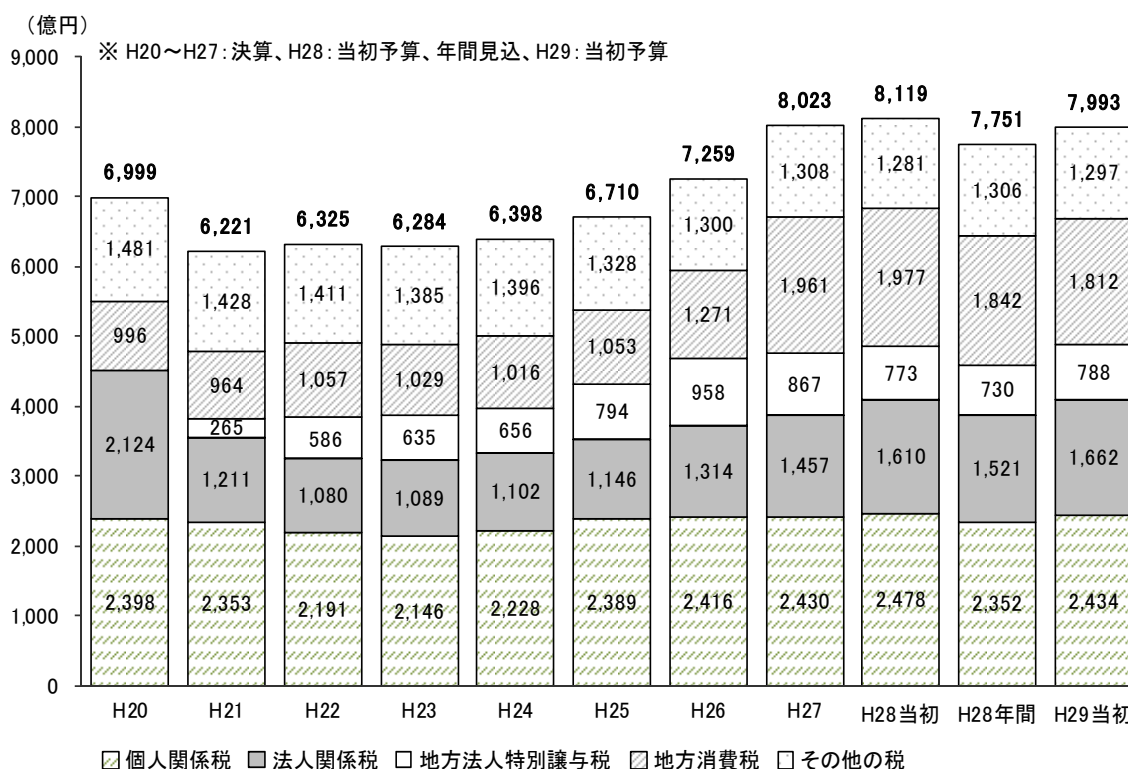
#### ○県税収入の内訳

（単位：百万円、%）

区 分	平成29年度 当初 A	平成28年度 当初 B	平成28年度 年間見込 C	増減		A/B	A/C	
				A-B	A-C			
個人 関係 税	均等割・所得割	216,754	211,967	213,025	4,787	3,729	102.3	101.8
	県民税利子割	1,956	3,566	2,250	△1,610	△294	54.9	86.9
	配当割	9,940	14,651	7,966	△4,711	1,974	67.8	124.8
	株式等譲渡所得割	7,752	10,685	5,006	△2,933	2,746	72.6	154.9
	個人事業税	7,069	6,932	6,904	137	165	102.0	102.4
	合 計	243,471	247,801	235,151	△4,330	8,320	98.3	103.5
法人 関係 税	法人事業税	142,380	140,399	130,750	1,981	11,630	101.4	108.9
	法人県民税	23,839	20,600	21,390	3,239	2,449	115.7	111.4
	小 計	166,219	160,999	152,140	5,220	14,079	103.2	109.3
地方消費税（清算後）		181,263	197,685	184,245	△16,422	△2,982	91.7	98.4
うち税率引き上げ分		(74,643)	(81,427)	(75,864)	(△6,784)	(△1,221)	(91.7)	(98.4)
自動 車 関 係 税	自動車税	60,840	60,322	60,838	518	2	100.9	100.0
	自動車取得税	6,377	5,010	5,830	1,367	547	127.3	109.4
	軽油引取税	36,349	38,164	38,162	△1,815	△1,813	95.2	95.2
	合 計	103,566	103,496	104,830	70	△1,264	100.1	98.8
そ の 他 の 税	不動産取得税	16,778	15,293	16,325	1,485	453	109.7	102.8
	県たばこ税	5,563	5,608	5,672	△45	△109	99.2	98.1
	ゴルフ場利用税	3,596	3,674	3,725	△78	△129	97.9	96.5
	狩猟税	33	37	38	△4	△5	89.2	86.8
	鉾区税	9	5	8	4	1	180.0	112.5
	旧法による税	2	2	2	0	0	100.0	100.0
	合 計	25,981	24,619	25,770	1,362	211	105.5	100.8
県 税 合 計		720,500	734,600	702,136	△14,100	18,364	98.1	102.6
地方法人特別譲与税		78,800	77,300	73,043	1,500	5,757	101.9	107.9
県税+地方法人特別譲与税 合計		799,300	811,900	775,179	△12,600	24,121	98.4	103.1

○県税収入の推移

(単位：億円)



イ 地方交付税等 (当初予算計上額：4,117億円 [対前年度比：△2.0%])

基準財政需要額は、事業費補正・公債費が平成25年度発行の臨時財政対策債の償還開始等により、前年度に比べ38億円の増となる一方、個別・包括算定経費が、社会保障・税一体改革経費で53億円の増があるものの、教職員給与負担事務の神戸市への移譲に伴う減により442億円の減となること等から、全体では409億円の減となりました。

基準財政収入額は、地方消費税などの税収見込が減となったこと、教職員給与負担事務の神戸市への移譲に伴う減等により、前年度から322億円の減となりました。

この結果、地方交付税と臨時財政対策債を合わせた実質的な交付税は、前年度を87億円下回る4,076億円を計上しました。また、臨時財政対策債の発行額は、前年度から21億円の増となる1,165億円を見込んでいます。

なお、特別交付税を加えた地方交付税等の総額では、前年度を86億円下回る4,117億円を計上しました。

○地方交付税等の内訳

(単位：百万円、%)

区 分	平成29年度 当初 A	平成28年度		増 減		A/B	A/C
		当初 B	年間見込 C	A-B	A-C		
普通交付税	291,100	301,909	305,361	△ 10,809	△ 14,261	96.4	95.3
臨時財政対策債	116,500	114,400	104,891	2,100	11,609	101.8	111.1
小 計	407,600	416,309	410,252	△ 8,709	△ 2,652	97.9	99.4
特別交付税	4,100	4,000	3,652	100	448	102.5	112.3
合 計	411,700	420,309	413,904	△ 8,609	△ 2,204	98.0	99.5



## ○地方交付税等の算定（試算）

（単位：百万円）

区 分	H29当初予算 A	H28当初予算 B	H28見込 C	当初予算比 A-B	H28見込比 A-C
普通交付税＋臨時財政対策債（①－②）	407,600	416,309	410,252	△ 8,709	△ 2,652
① 基準財政需要額	922,379	963,298	960,399	△ 40,919	△ 38,020
個別・包括算定経費	748,263	792,473	789,922	△ 44,210	△ 41,659
うち社会保障の充実等	(33,827)	(28,433)	(29,278)	(5,394)	(4,549)
地域経済・雇用対策費	1,426	2,520	2,502	△ 1,094	△ 1,076
地域の元気創造事業費	3,167	2,670	3,167	497	0
人口減少等特別対策事業費	6,354	6,355	6,354	△ 1	0
事業費補正・公債費	163,169	159,280	158,454	3,889	4,715
② 基準財政収入額	514,779	546,989	550,147	△ 32,210	△ 35,368
県税＋地方法人特別譲与税	501,241	531,005	534,440	△ 29,764	△ 33,199
うち法人関係税	(106,886)	(103,422)	(109,214)	(3,464)	(△ 2,328)
うち地方消費税	(77,932)	(82,122)	(82,034)	(△ 4,190)	(△ 4,102)
うち個人住民税所得割	(151,647)	(178,975)	(177,487)	(△ 27,328)	(△ 25,840)
その他（地方特例交付金、過年度精算等）	13,538	15,984	15,707	△ 2,446	△ 2,169
特別交付税	4,100	4,000	3,652	100	448
地方交付税等 合計	411,700	420,309	413,904	△ 8,609	△ 2,204

## ウ 国庫支出金（当初予算計上額：1,644億円〔対前年度比：△7.6%〕）

国民健康保険財政安定化基金積立のための交付金や地方創生推進交付金が増となる一方、教職員給与負担事務の神戸市への移譲に伴い義務教育費国庫負担金が減少すること等により、前年度を135億円下回る1,644億円を計上しました。

## ○国庫支出金の内訳

（単位：百万円、%）

区 分	平成29年度 A	平成28年度 B	増減 A-B	A/B
国 庫 支 出 金 合 計	164,492	177,994	△ 13,502	92.4
国民健康保険財政安定化基金交付金	4,589	1,669	2,920	275.0
地方創生推進交付金	1,347	550	797	244.9
医療介護推進事業費交付金	3,486	2,888	598	120.7
義務教育費国庫負担金	47,632	63,155	△ 15,523	75.4
参議院議員選挙委託費	0	1,853	△ 1,853	皆減
卸売市場施設整備事業補助金	70	498	△ 428	14.1
経済統計委託費	150	352	△ 202	42.6

## エ 県債（臨時財政対策債を除く）（当初予算計上額：1,071億円〔対前年度比：△3.4%〕）

## (7) 投資財源

投資的経費に活用する通常債は、事業進捗に伴う災害復旧・関連事業の減等に伴い、前年度を6億円下回る768億円を計上しました。

平成26年8月豪雨災害を踏まえた第2次山地防災・土砂災害対策5箇年計画の取組を推進するため、自然災害防止事業債（山地防災・土砂災害対策分）について、前年度と同額の2.5億円を計上しました。

緊急防災・減災事業債については、公共施設の耐震改修事業や地震、津波対策の着実な推進を図るため、8.0億円を計上しました。（対前年度比：△3.0億円）

公共施設等適正管理推進事業債については、公共施設等の長寿命化・環境整備対策を推進するため、

前年度から皆増となる27億円を計上しました。

全体としては、前年度を8億円下回る901億円を計上しました。

(イ) 財源対策

財源対策として発行する県債の総額は、最終2カ年行革プランにおける財政フレームの範囲内である170億円を計上しました。内訳としては、行革推進債は前年度から30億円の減となる70億円、退職手当債は前年度と同額の100億円を計上しました。

臨時財政対策債を除く県債全体では、前年度を38億円下回る1,071億円を計上しました。

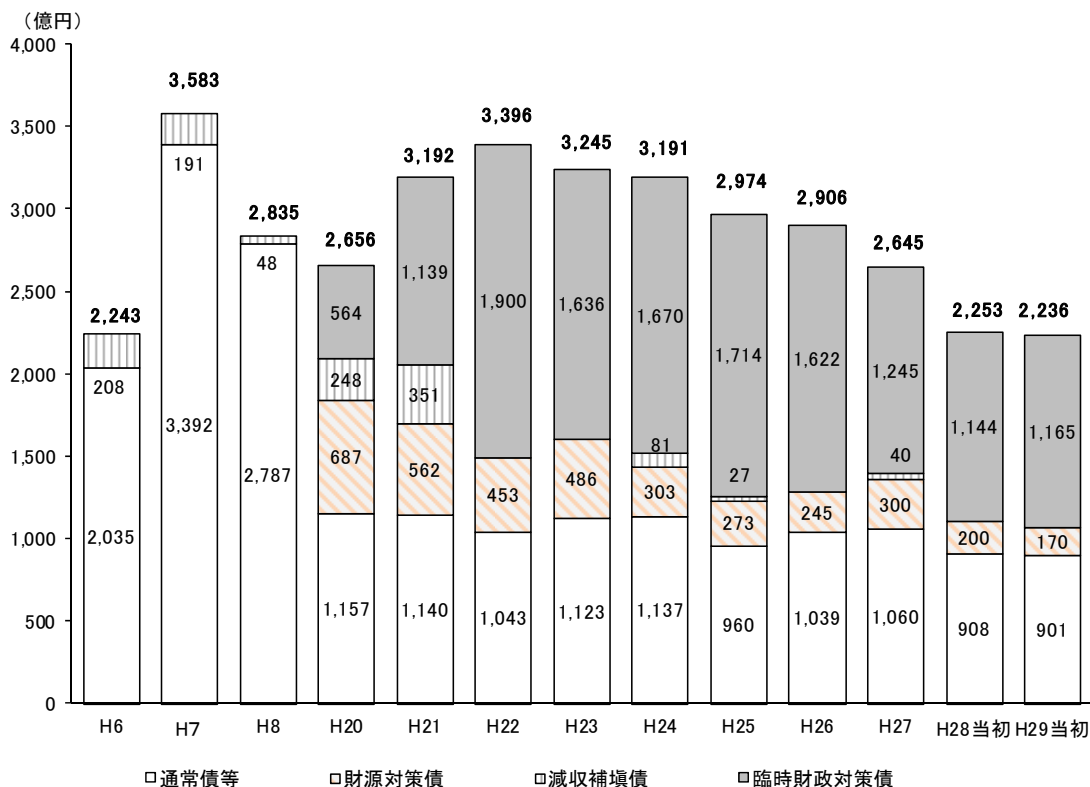
○県債の発行状況

(単位：百万円、%)

区分	平成29年度 当初 A	平成28年度		増 減		A/B	
		当初 B	年間見込 C	A-B	A-C		
投資的 経費に 活用	通常債	76,881	77,494	103,881	△ 613	△ 27,000	99.2
	自然災害防止事業債 (山地防災・土砂災害対策分)	2,500	2,500	2,500	0	0	100.0
	緊急防災・減災事業債	8,000	11,000	25,000	△ 3,000	△ 17,000	72.7
	公共施設等適正管理事業債	2,790	0	0	2,790	2,790	皆増
	小 計	90,171	90,994	131,381	△ 823	△ 41,210	99.1
減 収 補 填 債	0	0	18,561	0	△ 18,561	-	
財 源 策 に 活 用	退 職 手 当 債	10,000	10,000	10,000	0	0	100.0
	行 政 改 革 推 進 債	7,000	10,000	10,000	△ 3,000	△ 3,000	70.0
	小 計	17,000	20,000	20,000	△ 3,000	△ 3,000	85.0
合 計	107,171	110,994	169,942	△ 3,823	△ 62,771	96.6	
臨 時 財 政 対 策 債	116,500	114,400	104,891	2,100	11,609	101.8	
県 債 計	223,671	225,394	274,833	△ 1,723	△ 51,162	99.2	

○県債発行額の推移

(単位：億円)



※H6～H27：決算、H28、29：当初予算

※通常債等には、緊急防災・減災事業債及び自然災害防止事業債(山地防災・土砂災害対策分)を含みます。

(h) 県債残高

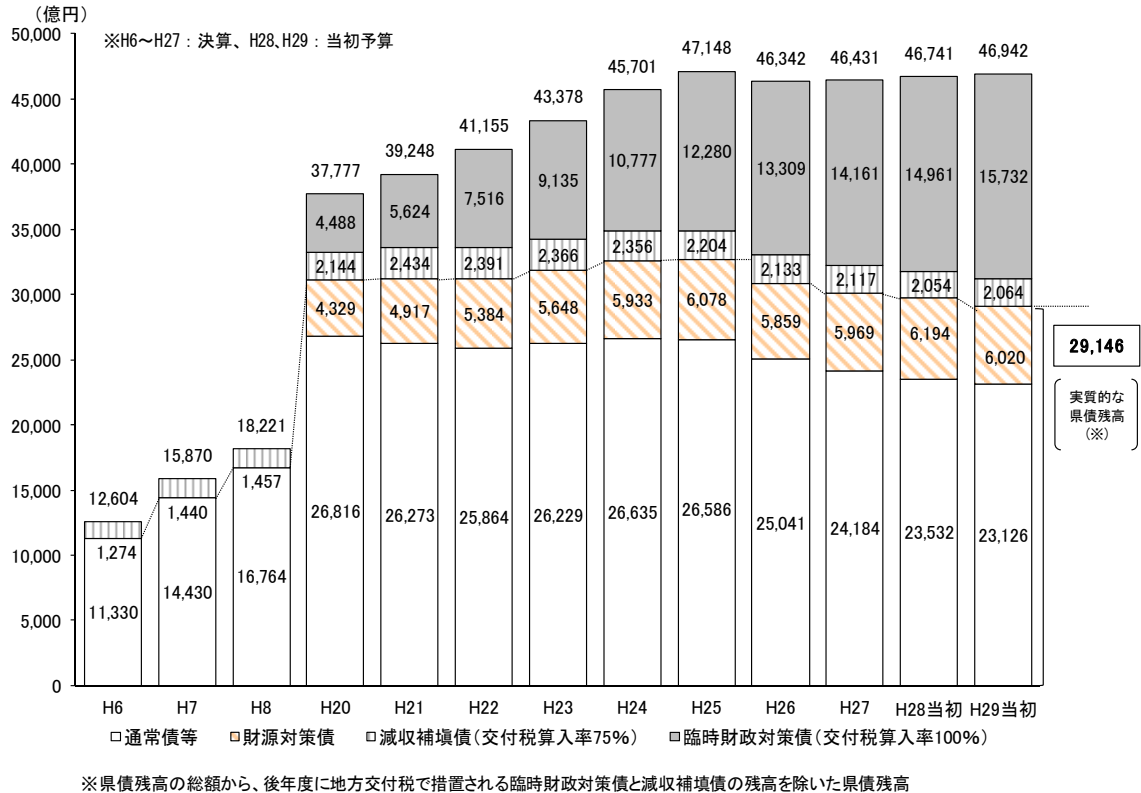
臨時財政対策債を含む県債残高(実際に償還すべき残高)については、前年度から201億円増加し、4兆6,942億円となります。また、後年度に地方交付税で措置される臨時財政対策債、減収補填債を除く県債残高は、前年度から580億円減少し、2兆9,146億円となります。

(i) 発行計画

借換債2,214億円を含めた年間発行予定額(全会計)は、前年度から573億円減の4,770億円となります。

○県債残高(今後、金融機関等に実際に償還すべき残高)の推移

(単位:億円)



(参考1: 通常債等及び財源対策債の県債残高の推移)

(単位:億円)

H7年度	H8年度	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度当初	H29年度当初
14,430	16,764	31,145	31,190	31,248	31,877	32,568	32,664	30,900	30,153	29,726	29,146

(参考2: 県債残高(地方財政調査方式に基づく残高)の推移)

(単位:億円)

H7年度	H8年度	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度当初	H29年度当初
15,870	18,183	34,455	35,753	37,039	38,050	39,086	39,825	40,442	40,682	40,877	40,764

(うち臨時財政対策債)

0	0	4,185	5,135	6,869	8,276	9,715	11,178	12,489	13,357	14,127	14,768
---	---	-------	-------	-------	-------	-------	--------	--------	--------	--------	--------

※ 県債残高(地方財政調査方式)

満期一括で償還する県債について、満期までの各年度の償還相当額を県債管理基金に積み立て、その積立額を「公債費」として取り扱うことで、県債残高から控除したものです。

(参考3：震災関連県債残高の推移)

(単位：億円)

H7年度	H8年度	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度当初	H29年度当初
8,233	12,131	8,037	7,605	7,136	6,675	6,216	5,757	5,303	4,818	4,386	3,992

※普通会計ベース

○会計別県債発行計画等

会計別発行計画

(単位：百万円)

発行内訳	発行予定額	
	平成29年度	平成28年度
一般会計	223,671	225,394
一般公共等	79,671	77,494
緊急防災・減災事業債	8,000	11,000
自然災害防止事業債 (山地・土砂)	2,500	2,500
行政改革推進債	7,000	10,000
退職手当債	10,000	10,000
臨時財政対策債	116,500	114,400
特別会計	13,888	15,510
企業会計	18,045	12,290
新規発行	255,604	253,194
借換債	221,401	281,115
合 計	477,005	534,309

借入先別発行計画

(単位：百万円)

発行内訳	発行予定額	
	平成29年度	平成28年度
公募債	230,000	280,000
うち5年債	0	40,000
うち10年債	120,000	140,000
うち超長期債	110,000	100,000
ミニ公募債	0	6,000
銀行等引受債	200,000	214,000
公的資金	47,005	34,309
合 計	477,005	534,309

借換債発行計画

(単位：百万円、%)

会計	年限	当初発行時期	満期到来額	借換債発行額	
				金額	借換率
一般会計	10年債	平成19年度	86,629	64,916	74.9
		平成14年度	31,028	29,050	93.6
		平成9年度	112,799	66,267	58.7
		昭和62年度	13,018	0	0.0
	計	243,474	160,233	65.8	
	5年債	平成24年度	29,700	27,000	90.9
平成14年度		17,768	17,691	99.6	
計		47,468	44,691	94.1	
計		290,942	204,924	70.4	
特別会計	10年債	平成19年度	15,123	11,194	74.0
		平成14年度	473	450	95.1
		平成9年度	744	431	57.9
		昭和62年度	1,064	0	0.0
	計	17,404	12,075	69.4	
	5年債	平成4年度	1,018	1,018	100.0
計		1,018	1,018	100.0	
計		18,422	13,093	71.1	
小 計		309,364	218,017	70.5	
企業庁	10年債等		8,472	3,384	39.9
合 計		317,836	221,401	69.7	

### オ 基金繰入金（当初予算計上額：1,436億円（対前年度比：△9.0%））

県債管理基金は、財源対策としての活用が前年度から皆減（△120億円）となること等から、前年度を91億円下回る1,202億円を計上しました。

国の経済対策に伴い設置した安心こども基金等の活用額は、事業量に応じて前年度を24億円下回る46億円を計上しました。

基金全体の活用額は、前年度を141億円下回る1,436億円を計上しました。

基金残高は、マイナス金利導入後の超低金利環境を有効に活用するため実施した後年度の借換債の前倒し発行により、県債管理基金の残高が一時的に増加したことなどから、前年度から492億円増の4,306億円となっています。

### ○基金繰入金の内訳

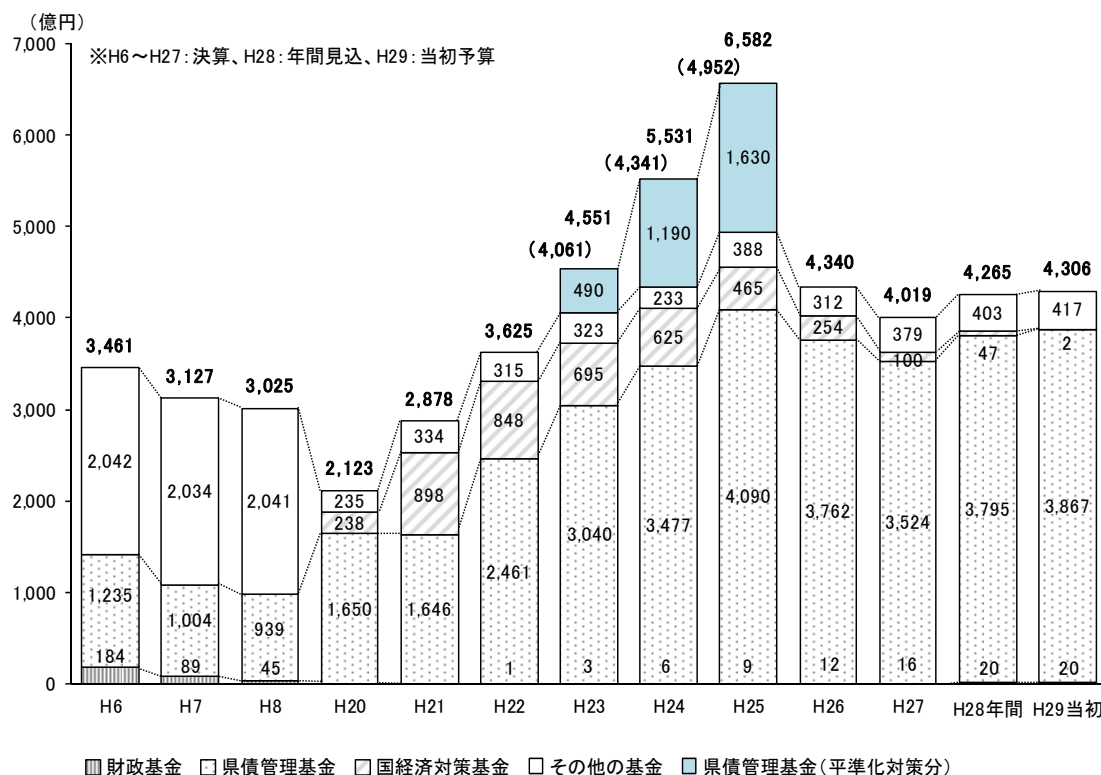
（単位：百万円、%）

区 分	平成29年度 当初 A	平成28年度		増減 A-B	増減 A-C	A/B	A/C	
		当初 B	年間見込 C					
県債管理基金	前年度残高 a	379,505	352,397	352,435	27,108	27,070	107.7	107.7
	基金集約分	113,995	119,804	119,842	△5,809	△5,847	95.2	95.1
	積立額 b	127,523	123,380	125,219	4,143	2,304	103.4	101.8
	活用額 c	120,279	129,456	98,149	△9,177	22,130	92.9	122.5
	財源対策分	0	12,000	12,000	△12,000	△12,000	0.0	0.0
	当該年度残高 a+b-c	386,749	346,321	379,505	40,428	7,244	111.7	101.9
基金集約分	110,421	115,565	113,995	△5,144	△3,574	95.5	96.9	
経済対策関連基金	前年度残高 d	4,783	8,963	9,947	△4,180	△5,164	53.4	48.1
	積立額 e	63	3	13	60	50	2,100.0	484.6
	活用額 f	4,622	7,085	5,177	△2,463	△555	65.2	89.3
	当該年度残高 d+e-f	225	1,880	4,783	△1,655	△4,558	12.0	4.7
その他基金	前年度残高 g	42,280	37,769	39,526	4,511	2,754	111.9	107.0
	積立額 h	20,107	16,680	18,279	3,427	1,828	120.5	110.0
	活用額 i	18,717	21,239	15,525	△2,522	3,192	88.1	120.6
	当該年度残高 g+h-i	43,670	33,210	42,280	10,460	1,390	131.5	103.3
残高合計	430,644	381,411	426,568	49,233	4,076	112.9	101.0	
活用額計	143,618	157,779	118,851	△14,161	24,767	91.0	120.8	

※ 基金集約分は、県以外の団体からの集約分です。

○基金残高の推移

(単位：億円)



※1 借換債平準化対策

平成23～25年度に借換債を追加発行することで留保した基金（1,630億円）を活用し、平成26年度の借換債発行額を縮減（4,389億円→2,759億円）する対策です。

※2 平成23年度から25年度の（ ）書きは、平準化対策分を除いた金額です。

カ 使用料・手数料

県立施設観覧料・使用料の見直し

高齢者に関する社会経済情勢の変化や若者への学習機会の拡充、利用者の利便性向上等の観点から、全体の収入額を維持しながら、県立施設における観覧料及び施設使用料の料金体系を見直しました。

(単位：百万円)

区 分	内 容	対象施設	影響額
高 齢 者 減 免 要 件 の 見 直 し	減免対象年齢の見直し <b>【現 行】</b> 65 歳以上（一部施設は 60 歳以上） <b>【見直し後】</b> 70 歳以上	・ 観覧料（11施設） 県立美術館、横尾忠則美術館、兵 庫陶芸美術館、考古博物館、歴史 博物館、人と自然の博物館、人と 防災未来センター、フラワーセン ター、淡路夢舞台公苑、円山川公 苑、舞子公園 ・ 施設使用料（5施設） 尼崎スポーツの森、円山川公 苑、総合体育館、海洋体育館、 県立武道館	+ 1 4
高 校 生 観 覧 料 の 無 料 化	県立美術館等の観覧料 無料化の拡大 <b>【現 行】</b> 中学生以下の児童・生徒 は観覧料無料 <b>【見直し後】</b> 高校生の観覧料を 無料化	・ 観覧料（11施設） 県立美術館、横尾忠則美術館、兵 庫陶芸美術館、考古博物館、歴史 博物館、人と自然の博物館、人と 防災未来センター、フラワーセン ター、淡路夢舞台公苑、円山川公 苑、舞子公園	△ 8
利 用 者 の 利 便 性 向 上	観覧料等の簡素化、收受事務 の効率化を推進 <b>【現 行】</b> 10 円単位等の料金設定 <b>【見直し後】</b> 原則 100 円単位に 簡素化 ※50 円以上 100 円未満の端 数がある場合は、50 円単 位で切り捨て	[対象施設] 40 施設 ・ 県立美術館観覧料（一般） （現 行）510 円 （見直し後）500 円 ・ 考古博物館観覧料（一般） （現 行）210 円 （見直し後）200 円 ・ 明石公園（テニスコート） （現 行）670 円 （見直し後）650 円 等	△ 6
影響額 計			± 0

(参考) 歳入予算の内訳

(単位：百万円、%)

区 分	平成29年度		平成28年度		A/B
	予算額 A	構成比	予算額 B	構成比	
1 県 税 等 ●	799,300	42.0	811,900	41.6	98.4
うち 県 税 ○	720,500	37.8	734,600	37.7	98.1
うち地方法人特別譲与税	78,800	4.1	77,300	4.0	101.9
2 地 方 譲 与 税 ●	4,448	0.2	4,548	0.2	97.8
3 地 方 特 例 交 付 金 ●	2,523	0.1	2,415	0.1	104.5
4 地 方 交 付 税 等 ●	411,700	21.6	420,309	21.6	98.0
うち 地 方 交 付 税	295,200	15.5	305,909	15.7	96.5
うち 臨 時 財 政 対 策 債	116,500	6.1	114,400	5.9	101.8
5 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金 ●	1,638	0.1	1,681	0.1	97.4
6 分 担 金 及 び 負 担 金 ○	4,447	0.2	3,714	0.2	119.7
7 使 用 料 及 び 手 数 料 ○	21,813	1.1	21,333	1.1	102.3
8 国 庫 支 出 金	164,492	8.6	178,001	9.1	92.4
9 財 産 収 入 ○	2,255	0.1	2,716	0.1	83.0
10 寄 附 金 ○	137	0.0	388	0.0	3,694.1
11 繰 入 金 ○	42,316	2.2	52,149	2.7	81.1
12 繰 越 金 ● ○	1	0.0	1	0.0	100.0
13 諸 収 入 ○	341,580	18.0	339,323	17.4	100.6
14 県債(臨時財政対策債を除く)	107,171	5.6	110,994	5.7	96.6
合 計	1,903,821	100.0	1,949,472	100.0	97.7
一 般 財 源 ( ● の 計 )	1,219,610	64.2	1,240,854	63.7	98.3
自 主 財 源 ( ○ の 計 )	1,133,049	59.5	1,154,224	59.2	98.2

※1 臨時財政対策債は、地方財政対策として地方交付税から振り替えられたものであり、後年度に全額が交付税措置されることから、地方交付税等として整理しています。

※2 「2 地方譲与税」からは地方法人特別譲与税を除いています。

(2) 歳出

ア 人件費(当初予算計上額：4,673億円[対前年度比：△12.4%])

教職員給与負担事務の神戸市への移譲に伴い、職員給等が599億円の減、退職手当が61億円の減となることから、人件費全体では、前年度を661億円下回る4,673億円を計上しました。

なお、最終2カ年行革プランに基づき、若手職員における給料の減額措置を解消するなど、給与抑制措置の縮小を図りました。

○人件費の内訳

(単位：百万円、%)

区 分	平成29年度 A	平成28年度 B	増減 A-B	A/B
職 員 給 等	423,889	483,858	△ 59,969	87.6
給 料	211,346	243,280	△ 31,934	86.9
地 域 手 当	16,309	17,428	△ 1,119	93.6
期 末 手 当	52,490	59,671	△ 7,181	88.0
勤 勉 手 当	32,096	36,236	△ 4,140	88.6
共 済 費	73,486	83,730	△ 10,244	87.8
そ の 他	38,162	43,513	△ 5,351	87.7
退 職 手 当	43,439	49,588	△ 6,149	87.6
合 計	467,328	533,446	△ 66,118	87.6



(7) 定員

最終2カ年行革プランの定員削減計画に基づき、事務事業や組織の見直し等により、一般行政部門では131人削減(対H19.4.1比:2,347人削減)するなど、各部門で定員削減を実施します。

なお、法令等により配置基準が定められている教職員、警察官及び医療職員については、当該基準に基づき適正に配置します。

a 職員

(a) 一般行政部門

【現員】 (単位:人)

区分	H19.4.1	H28.4.1	H29.4.1			対H19.4.1	
	①	現在 ②	見込 ③	増減 ④(③-②)	増減率 ⑤(④/②)	増減 ⑥(③-①)	増減率 ⑦(⑥/①)
一般行政部門職員	8,279	6,063	5,932	△131	△2.2%	△2,347	△28.3%

[参考] H11.4 (9,413人) に対する削減状況 H29.4 △3,481人(△37.0%)

(b) 教育部門

【現員】 (単位:人)

区分	H19.4.1	H28.4.1	H29.4.1			対H19.4.1	
	①	現在 ②	見込 ③	増減 ④(③-②)	増減率 ⑤(④/②)	増減 ⑥(③-①)	増減率 ⑦(⑥/①)
法定教職員等	39,777	40,265	32,626	△7,639	△19.0%	△7,151	△18.0%
県立大附属中・高等学校 への派遣教職員	-	-	58	+58	皆増	+58	皆増
県単独教職員	807	598	562	△36	△6.0%	△245	△30.4%
県費負担教職員制度の 見直しによる影響除き	783	574	562	△12	△2.1%	△221	△28.2%
教育委員会事務局職員	512	381	372	△9	△2.4%	△140	△27.3%

※県費負担教職員の給与負担や学級編成基準等の決定権限が神戸市に移譲されることに伴う減法定教職員△7,531人、県単独教職員△24人(H29.4)

(c) 警察部門

【現員】 (単位:人)

区分	H19.4.1	H28.4.1	H29.4.1			対H19.4.1	
	①	現在 ②	見込 ③	増減 ④(③-②)	増減率 ⑤(④/②)	増減 ⑥(③-①)	増減率 ⑦(⑥/①)
警察官	11,491	11,694	11,783	+89	+0.8%	+292	+2.5%
警察事務職員	834	743	742	△1	△0.1%	△92	△11.0%
うち一般行政類似部門	356	257	256	△1	△0.4%	△100	△28.1%

※警察官等の増: ストーカー、DV等人身の安全を早急に確保する必要のある事案、振り込め詐欺等特殊詐欺対策の強化等

(d) 公営企業部門

・企業庁

【現員】 (単位:人)

区分	H19.4.1	H28.4.1	H29.4.1			対H19.4.1	
	①	現在 ②	見込 ③	増減 ④(③-②)	増減率 ⑤(④/②)	増減 ⑥(③-①)	増減率 ⑦(⑥/①)
企業庁職員	215	162	157	△5	△3.1%	△58	△27.0%

・ 病院局

【現員】

(単位：人)

区 分	H19. 4. 1	H28. 4. 1	H29. 4. 1			対 H19. 4. 1	
	①	現 在 ②	見 込 ③	増 減 ④(③-②)	増減率 ⑤(④/②)	増 減 ⑥(③-①)	増減率 ⑦(⑥/①)
医療職員	4,124	5,754	5,830	+ 76	+1.3%	+1,706	+41.4%
その他の職員	519	377	375	△ 2	△0.5%	△144	△27.7%

※医療職員の増：県立粒子線医療センター附属神戸陽子線センターの開設等、  
診療機能の充実に伴う増員

b 再任用職員

活用状況を明確化し、適正な定数管理を実施します。

【配置状況】

(単位：人) (参考)「ア職員」に含まれる再任用

区 分			再任用(短時間) H29 見込	再任用(常勤) H29 見込
一般行政部門			310	68
教育部門	教育委員会	教職員	295	418
		事務局職員	40	4
警察部門	警察		65	67
公営企業部門	企業庁		10	4
	病院局		70	29

※再任用短時間勤務職員数を通常の勤務時間数(38時間45分/週)を用いて、  
換算した人数(上限値)

c 非常勤嘱託員等

最終2カ年行革プランに基づき、削減を実施します。

【配置状況】

(単位：人)

区 分	H25	H28	H29			対 H25			
	①	現 在 ②	見 込 ③	増 減 ④(③-②)	増減率 ⑤(④/②)	増 減 ⑥(③-①)	増減率 ⑦(⑥/①)		
一般行政部門	1,875	1,668	1,652	△16	△1.0%	△223	△11.9%		
教育部門	教育委員会	事務局部門	172	155	154	△1	△0.6%	△18	△10.5%
警察部門	警察事務職員	一般行政類似部門	111	102	101	△1	△1.0%	△10	△9.0%
公営企業部門	企業庁		21	20	20	0	0.0%	△1	△4.8%
	病院局	医療部門以外	117	106	105	△1	△0.9%	△12	△10.3%

(f) 給与

最終2カ年行革プランに基づき、給与抑制措置の縮小を図ります。

a 特別職

(a) 給料の減額

区 分	H26	H27	H28	H29
知 事	△ 15%	△ 12%	△ 9%	△ 7%
副 知 事	△ 10%	△ 8%	△ 6%	△ 4%
教育長等	△ 5%	△ 4%	△ 3%	△ 2%
防災監等	△ 2%	△1.6%	△1.2%	△0.8%

## (b) 期末手当の減額

区 分	H26	H27	H28	H29
知 事	△ 30%	△ 25%	△ 20%	△ 15%
副 知 事	△ 28%	△ 23%	△ 18%	△ 13%
教育長等	△ 26%	△ 21%	△ 16%	△ 11%
防災監等	△ 25%	△ 20%	△ 15%	△ 9%

## (c) 退職手当の減額

知事、副知事 5%減額

※ 給与抑制措置とは別に、特別職報酬等審議会の答申により、平成25年度から給料本則△5%、期末手当本則△5%、退職手当本則△25%の改定を実施済

## b 一般職

## (a) 給料の減額

- ・ 行政職は役職に応じて次のとおり減額措置の縮小を図ります。
- ・ 他の職種も行政職との均衡により減額措置の縮小を図ります。

区 分		H26	H27	H28	H29
管理職	部長・局長級	△ 7 %	△ 5.6%	△ 4.2%	△ 2.8%
	課長級	△ 6 %	△ 4.8%	△ 3.6%	△ 2.4%
	副課長級	△ 4 %	△ 3.2%	△ 2.4%	△ 1.6%
一 般 職 員	主任専門員級	△ 3 %	△ 2.3%	△ 1.6%	△ 0.9%
	班長・主査・主任級	△ 2.8%	△ 2.1%	△ 1.4%	△ 0.7%
	若手職員	△ 2.5%	△ 1.8%	△ 1.1%	—

(注) 地域手当は含みません。

## (b) 期末・勤勉手当の減額

役職に応じて、次のとおり減額措置の縮小を図ります。

区 分		H26	H27	H28	H29
管理職	部長級	△ 14 %	△11.5%	△10 %	△ 9 %
	局長級	△ 13 %	△10.5%	△ 9 %	△ 7.5%
	課長級	△ 10 %	△ 7.5%	△ 6 %	△ 4 %
	副課長級	△ 4 %	△ 2 %	△ 1 %	
一 般 職 員	主任専門員級	△ 4 %	△ 2 %	—	—
	班長・主査・主任級	△ 1 %	—		

## (c) 管理職手当の減額

管理職全員20%減額します。

## (参考)

## a 地域手当の支給状況

区 分	H19	H20～H26	H27	H28	H29
1 級地	10%	8 %	8.75%	9.55%	9.25%
2 級地	7 %	5 %	5.75%	6.55%	6.25%
3 級地	5 %	3 %	3.75%	4.55%	4.25%

(注) 平成28年度の引上げ(+0.8%)のうち、0.3%は28年度限りの措置です。

## b 旅費の見直し

実費弁償の観点から、旅行諸費の定額支給分を廃止します。

## イ 行政経費（当初予算計上額：7,853億円 [対前年度比：+1.0%]）

## (7) 社会保障関係費

社会保障・税一体改革関係経費は、前年度から30億円の増となる477億円を計上しました。その他の社会保障関係費は、介護給付費県費負担金等が前年度より31億円、後期高齢者医療費県費負担金が21億円、国民健康保険財政調整交付金強化充実費が前年度より9億円増加したことなどにより、前年度から78億円の増となる2,555億円を計上しました。

この結果、社会保障関係費全体では、前年度を109億円上回る3,032億円を計上しました。

## (4) 地方創生推進交付金事業

兵庫の多様性を活かし、地域創生の取組みを軌道に乗せ、本格化させるため、平成28年度から実施している7つのプロジェクトに加え、新たに「若者県内就業・居住促進プロジェクト」など5つのプロジェクトを実施することにより、前年度を16億円上回る28億円を計上しました。

## (9) 中小企業制度資金貸付金

中小企業者の資金選択の利便性向上のため、神戸市の貸付金を県に一元化することに伴い、新規融資枠について、神戸市が独自に貸付要件を設定する100億円を加えた3,600億円に拡充しました。資金区分別では、新興国経済の減速リスクなど、経済情勢の不透明感が高まっていることを踏まえ、経営円滑化資金について、前年度と同額の800億円を確保しました。

金融機関への預託金については、融資実績を踏まえた融資残高の減少に伴い、前年度を33億円下回る2,788億円を計上しました。

## (参考) 事務事業の見直し

事務事業の見直しの結果、平成28年度から163事業を廃止する一方、施策の選択と集中を図り、県民ニーズに対応した73の事業を新たに加えることとし、前年度から5.0%減となる1,700事業を実施します。

区 分	事業数	
平成28年度事業数 (A)	1,790	(1,804)
廃止事業数 (B)	163	(175)
新規事業数 (C)	73	(73)
平成29年度事業数 (D) : (A) - (B) + (C)	1,700	(1,702)
対前年度増減数 (E) : (D) - (A)	△90	(△102)

注：括弧内は経済対策関係基金事業を加えた場合

## ○行政経費の内訳

(単位：百万円、%)

区 分	平成29年度		平成28年度		増減 A-C	増減 B-D	A/C	B/D	
	予算額 A	一般財源 B	予算額 C	一般財源 D					
社会保障・税一体改革関係経費①	47,709	33,714	44,612	29,713	3,097	4,001	106.9	113.5	
社会 保 障 ・ 税 一 体 改 革 関 係 経 費 以 外	介護給付費県費負担金等	62,118	62,118	58,956	58,956	3,162	3,162	105.4	105.4
	後期高齢者医療費県費負担金等	63,675	63,675	61,529	61,529	2,146	2,146	103.5	103.5
	障害者自立支援給付費県費負担金	21,474	21,474	21,151	21,151	323	323	101.5	101.5
	国民健康保険財政調整 交付金等強化充実費	48,417	48,417	47,433	47,433	984	984	102.1	102.1
	障害者自立支援医療費	8,218	5,170	8,033	5,047	185	123	102.3	102.4
	障害児措置費	4,932	4,293	4,333	3,671	599	622	113.8	116.9
	児童手当県費負担金	13,363	13,363	13,516	13,516	△153	△153	98.9	98.9
	児童福祉措置費	4,927	2,468	4,817	2,413	110	55	102.3	102.3
	県単独福祉医療費	9,451	8,590	9,949	9,165	△498	△575	95.0	93.7
	(新)高齢期移行助成事業	481	481	0	0	481	481	皆増	皆増
	施設型給付費(処遇改善分)	787	787	0	0	787	787	皆増	皆増
	その他	17,692	11,672	17,848	11,814	△156	△142	99.1	98.8
小 計 ②	255,535	242,508	247,657	234,735	7,878	7,773	103.2	103.3	
社会保障関係費計(①+②)	303,244	276,222	292,269	264,448	10,975	11,774	103.8	104.5	
地方創生推進交付金事業	2,806	950	1,188	489	1,618	461	236.2	194.3	
中小企業制度資金貸付金	278,847	0	282,227	0	△3,380	0	98.8	—	
私学助成	31,368	22,157	31,684	22,416	△316	△259	99.0	98.8	
病院事業負担金	15,496	15,496	15,537	15,537	△41	△41	99.7	99.7	
その他の行政経費	153,580	66,747	154,650	64,970	△1,070	1,777	99.3	102.7	
合 計	785,341	381,572	777,555	367,860	7,786	13,712	101.0	103.7	

○社会保障・税一体改革関係経費（一般財源ベース）

（単位：百万円、％）

区 分	H29年度					H28年度				
	国・地方 合 計 (億円)	うち地方 (億円)	本県歳出額(百万円)			国・地方 合 計 (億円)	うち地方 (億円)	本県歳出額(百万円)		
			当初	当初比	年間比			当初	年間見込	
			①	①-②	①-③			②	③	
子どものための教育・保育給付	6,526	3,541	15,156	2,557	2,243	5,593	3,074	12,599	12,913	
地域子ども・子育て支援事業			4,029	612	1,486			3,417	2,543	
社会的養護の充実等	433	214	613	118	120	412	184	495	493	
<b>子ども・子育て支援</b>	<b>6,959</b>	<b>3,755</b>	<b>19,798</b>	<b>3,287</b>	<b>3,849</b>	<b>6,005</b>	<b>3,258</b>	<b>16,511</b>	<b>15,949</b>	
医療・介護サービスの提供体制改革	医療介護推進基金（医療分）	904	301	813	△ 31	△ 228	904	301	844	1,041
	診療報酬の見直し（報酬改定分）	442	129	256	6	△ 7	422	124	250	263
	医療介護推進基金（介護分）	724	241	930	330	448	724	241	600	482
	介護職員の処遇改善等（報酬改定分）	1,196	592	1,340	37	48	1,196	592	1,303	1,292
	認知症対策等	429	215	353	65	134	390	195	288	219
医療・介護保険制度の改革	国保等低所得者保険料軽減の拡充	612	612	2,558	135	69	612	612	2,423	2,489
	国民健康保険への財政支援の拡充	3,564	832	1,874	82	0	2,244	832	1,792	1,874
	被用者保険の拠出金に対する支援	700	0	—	—	—	210	0	—	—
	高額医療費の見直し	248	31	126	0	△ 2	248	31	126	128
	介護保険1号保険料の低所得者軽減強化	221	111	262	4	6	218	109	258	256
難病対策	2,089	1,044	3,507	55	143	2,089	1,044	3,452	3,364	
小児慢性特定疾患対策			197	△ 21	△ 7			218	204	
<b>医療・介護</b>	<b>11,129</b>	<b>4,108</b>	<b>12,216</b>	<b>662</b>	<b>604</b>	<b>9,257</b>	<b>4,081</b>	<b>11,554</b>	<b>11,612</b>	
年金	300	13	0	0	0	32	0	0	0	
<b>社会保障の充実</b>	<b>18,388</b>	<b>7,876</b>	<b>32,014</b>	<b>3,949</b>	<b>4,453</b>	<b>15,294</b>	<b>7,339</b>	<b>28,065</b>	<b>27,561</b>	
公経済負担増	3,748	931	1,813	42	△ 24	3,684	906	1,771	1,837	
<b>合 計</b>	<b>22,136</b>	<b>8,807</b>	<b>33,827</b>	<b>3,991</b>	<b>4,429</b>	<b>18,978</b>	<b>8,245</b>	<b>29,836</b>	<b>29,398</b>	

※投資的経費 113 百万円を含みます

※地方消費税増収額及び活用内訳

（単位：百万円）

区 分	地 方 消費 税 増 収 額 ①	市 町 交 付 金 ②	社会 保 障 の 充 実 ・ 安 定 化 ③(①-②)	増収額の活用内訳					
				充実分			安定化分		
				所要額 ④	行政経費		所要額 ⑤	充 当 率 ④/③	充 当 率 ⑤/③
					行政経費	投資的経費			
H 2 8 当 初	81,427	40,713	40,714	29,836	29,713	123	73.3%	10,878	26.7%
H 2 8 年 間	75,864	37,932	37,932	29,398	29,356	42	77.5%	8,534	22.5%
H 2 9 当 初	74,643	37,321	37,322	33,827	33,714	113	90.6%	3,495	9.4%

## ○ 地方創生推進交付金申請事業の概要

(単位：百万円)

区分	主な事業	金額
新規プロジェクト	①若者県内就業・居住促進プロジェクト ○県・大学・企業連携による大学生対策の推進 (県・大学「地域創生包括連携協定」の推進 等) ○若者・女性等への起業・就業支援 (カムバックひょうごハローワークの設置運営 等) ○専門人材の育成支援 (観光産業人材の育成・確保強化 等)	126
	②次世代ものづくり兵庫創生プロジェクト ○産学間・産業間連携の強化 (次世代産業分野の企業間連携の促進 等) ○分野別取組の推進 (航空機関連産業非破壊トレーニングセンターの創設等)	203
	③中小企業所得向上促進プロジェクト ○中小企業の経営・技術力の強化 (ひょうごオンリーワン企業の創出強化 等) ○中小企業の販売力の強化 (中小企業海外展開の総合的支援 等) ○中小企業の人材力の強化 (中小企業を支える中核技術者等の育成 等)	310
	④平成の御食国ひょうご創造プロジェクト ○異業種連携による新たな価値の創出 (ひょうご「農」産物NDB構築事業 等) ○国内・海外市場の戦略的な開拓 (「農」「食」輸出拡大の促進 等) ○マーケットインの発想による農林水産業の競争力強化 (ひょうごの都市農業の応援 等)	304
	⑤ひょうごの多様性を活かした交流人口拡大プロジェクト ○ひょうごの多様な魅力発信・活用プロジェクト (県政150周年を契機とした魅力の発信、関西ワールドマスターズゲームズ等を契機とした交流の促進 等) ○ひょうごインバウンド推進プロジェクト (ひょうごゴールデンルートの推進、ロコミコンテンツによる魅力基盤の形成 等)	238
継続プロジェクト	①若者定着・還流プロジェクト (県内大学生の地元企業への就職促進等)	341
	②ひょうごの地域力・事業力強化プロジェクト (集落再生への支援等)	237
	③ひょうご五国へカムバック移住・定住総合対策 (カムバックひょうご促進事業等)	100
	④ひょうご五国で誰もが暮らしやすいまちづくり (空家活用支援事業の推進等)	100
	⑤御食国ひょうごを支える創造力ある企業・人材の育成 (企業の農業参入の推進等)	389
	⑥ひょうご大交流プロジェクト (あいたい兵庫キャンペーン2017の推進等)	309
	⑦元気高齢者の生涯活躍の推進 (阪神シニアカレッジの運営等)	109
別枠	ひょうご専門人材相談センター	40
計		2,806

### ウ その他経費（当初予算計上額：1,925億円 [対前年度比：+12.4%]）

税交付金・還付金については、県税見込の減に伴い、県民税所得割臨時交付金を除く税交付金が112億円の減となる一方、教職員給与負担事務の政令市への移譲に伴い、県民税所得割臨時交付金(※)が皆増(+304億円)となること等により、前年度を191億円上回る1,575億円を計上しました。

基金積立金については、国民健康保険財政安定化基金積立金の増(+29億円)等により、前年度を32億円上回る113億円を計上しました。

その他経費全体では、前年度を212億円上回る1,925億円を計上しました。

#### (※) 県民税所得割臨時交付金

教職員給与負担事務の政令市への移譲に伴う、個人住民税所得割の税源移譲について、平成29年度分においては、税源移譲ではなく県民税所得割臨時交付金を県から神戸市へ交付します。

### ○その他経費の内訳

(単位：百万円、%)

区 分	平成29年度		平成28年度		増減 A-C	増減 B-D	A/C	B/D
	予算額 A	一般財源 B	予算額 C	一般財源 D				
税交付金・還付金	157,598	157,598	138,447	138,447	19,151	19,151	113.8	113.8
県民税所得割 臨時交付金	30,411	30,411	0	0	30,411	30,411	皆増	皆増
そ の 他	127,187	127,187	138,447	138,447	△ 11,260	△ 11,260	91.9	91.9
基金積立金	11,342	6,066	8,131	5,803	3,211	263	139.5	104.5
繰 出 金	23,620	23,500	24,773	24,666	△ 1,153	△ 1,166	95.3	95.3
合 計	192,560	187,164	171,351	168,916	21,209	18,248	112.4	110.8

### エ 投資的経費（当初予算計上額：1,836億円 [対前年度比：△0.6%]）

普通建設事業費については、地方財政計画の水準を基本としつつ、地方交付税措置のある有利な県債を活用することにより、第2次山地災害・土砂災害対策5箇年計画の推進、地震・津波対策などの緊急防災・減災事業及び公共施設等の長寿命化・環境整備対策などの事業費を別枠で確保しました。

災害復旧事業費は、事業進捗に伴う事業量の減により、前年度を7億円下回る101億円を計上しました。

事業進捗に伴う災害復旧・関連事業の減等(△16億円)により、投資的経費全体では、前年度を11億円下回りますが、ほぼ同額の1,836億円を計上しました。

### ○投資的経費の内訳

(単位：百万円、%)

区 分	平成29年度 A	平成28年度 B	A-B	A/B
投 資 的 経 費	183,613	184,741	△ 1,128	99.4
普 通 建 設 事 業 費	173,500	173,900	△ 400	99.8
国 庫 補 助 事 業	103,000	104,400	△ 1,400	98.7
通 常 事 業	101,500	102,000	△ 500	99.5
別 枠 災 害 関 連 事 業	1,500	2,400	△ 900	62.5
県 単 独 事 業	70,500	69,500	1,000	101.4
通 常 事 業	56,500	56,000	500	100.9
別 枠 事 業	14,000	13,500	500	103.7
山 地 防 災 ・ 土 砂 災 害 対 策 事 業	2,500	2,500	0	100.0
緊 急 防 災 ・ 減 災 事 業	8,000	11,000	△ 3,000	72.7
長 寿 命 化 ・ 環 境 整 備 対 策 事 業	3,500	0	3,500	皆増
災 害 復 旧 事 業 費	10,113	10,841	△ 728	93.3



## (7) 国庫補助事業 : 1,030億円

## a 通常事業費 : 1,015億円

平成28年度当初予算額 × 平成29年度地方財政計画の伸び  
(1,020億円 × 99.3%)

## b 別枠加算分 : 15億円

平成26年度8月豪雨等災害関連事業(15億円)

## (4) 県単独事業 : 705億円

## a 通常事業費 : 565億円

平成28年度当初予算額 × 平成29年度地方財政計画の伸び  
(560億円 × 101.0%)

## b 別枠加算分 : 140億円

## ・山地防災・土砂災害対策事業(25億円)

自然災害防止事業債(起債充当率100%、交付税措置28.5%)を活用し、平成26年8月豪雨災害を踏まえ、第2次山地防災・土砂災害対策5箇年計画(平成26~30年度)の取組を拡充しました。

○治山(5億円):16箇所(平成27~30年度:64箇所)

○砂防(20億円):15箇所(平成27~30年度:60箇所)

## ・緊急防災・減災事業(80億円)

平成29年度地方財政対策において平成32年度まで制度延長された緊急防災・減災事業債(起債充当率100%、交付税措置70%)を活用し、以下の事業を推進します。

(単位:億円)

区 分	実施箇所等	金額
津波防災インフラ整備計画(H26~H35年度)等に基づく地震・津波対策	尼崎西宮芦屋港 <防潮堤の沈下対策> 播磨大橋[播磨町]<橋梁耐震> 県道香住久美浜線[豊岡市]<落石防止対策>	60
緊急防災・減災事業債が活用できる耐震改修	教育研修所 県立大学姫路工学キャンパス学生サークル会館	20
合 計		80

## ・長寿命化・環境整備対策事業(35億円)

平成29年度地方財政対策で新たに措置された公共施設等適正管理推進事業債(起債充当率90%、交付税措置率30%)を活用し、公共施設等の長寿命化対策等を推進します。

※ 公共施設等総合管理計画に基づく整備事業（総括）

- ① 通常枠で対応 計画修繕及び建替整備
- ② 別枠で措置 緊急防災・減災事業（耐震改修）及び長寿命化・環境整備対策事業

（単位：百万円）

区 分		金額
通 常 事 業	計画修繕	4,000
	庁舎、公的施設等 （県立淡路景観園芸学校、県立但馬長寿の郷 等）	3,000
	県立学校（西宮高校 等）	1,000
	建替整備（健康科学研究センター、宝塚健康福祉事務所 等）	4,500
	小 計	8,500
別 枠 事 業	緊急防災・減災事業（耐震改修事業）（教育研修所 等）	2,000
	長寿命化・環境整備対策事業	3,500
	庁舎（姫路総合庁舎）	500
	県立学校（宝塚東高校、加古川南高校 等）	1,500
	土木施設（道路、河川 等）	1,000
	警察施設（信号柱 等）	500
小 計	5,500	
合 計		14,000

オ 公債費（当初予算計上額：2,749億円 [対前年度比：△ 2.6%]）

平成25年度に発行した臨時財政対策債の元金償還開始等により元金が増となる一方、発行利率の低下により県債利子が減となることから、前年度を74億円下回る2,749億円を計上しました。

○公債費の内訳

（単位：百万円、%）

区 分	平成29年度 A	平成28年度 B	増減 A - B	A / B
公 債 費	274,979	282,379	△ 7,400	97.4
元 金	229,990	228,389	1,601	100.7
利 子	44,989	53,990	△ 9,001	83.3

○震災関連公債費の推移

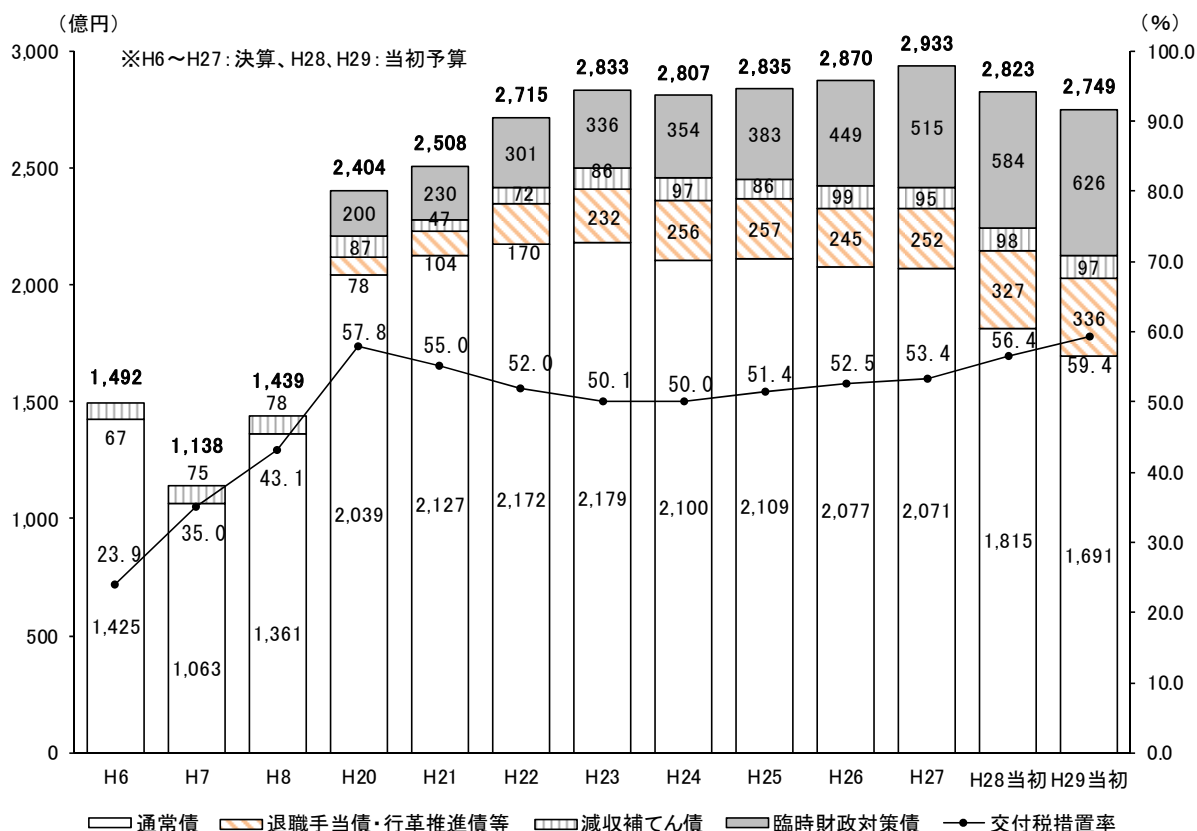
（単位：億円）

H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度当初	H29年度当初
616	612	642	628	627	622	615	611	547	489

※普通会計ベース

○公債費及び交付税措置率の推移

(単位：億円、%)



(参考) 歳出予算の内訳 (性質別)

(単位：百万円、%)

区 分	平成29年度		平成28年度		A/B
	予算額 A	構成比	予算額 B	構成比	
1 人 件 費	467,328	24.6	533,446	27.2	87.6
(1) 職 員 給 等	423,889	22.3	483,858	24.7	87.6
(2) 退 職 手 当	43,439	2.3	49,588	2.5	87.6
2 行 政 経 費	954,281	50.1	924,133	47.3	103.3
(1) 税 交 付 金 ・ 還 付 金	157,598	8.3	138,447	7.1	113.8
(2) 税 交 付 金 ・ 還 付 金 以 外	796,683	41.8	785,686	40.2	101.4
3 投 資 的 経 費	183,613	9.7	184,741	9.7	99.4
(1) 普 通 建 設 事 業 費	173,500	9.1	173,900	9.0	99.8
(イ) 補 助 事 業	93,436	4.9	94,710	4.9	98.7
(ロ) 単 独 事 業	70,500	3.7	69,500	3.6	101.4
(ハ) 国 直 轄 負 担 金	9,564	0.5	9,690	0.5	98.7
(2) 災 害 復 旧 事 業 費	10,113	0.6	10,841	0.7	93.3
4 公 債 費	274,979	14.4	282,379	14.5	97.4
5 繰 出 金	23,620	1.2	24,773	1.3	95.3
合 計	1,903,821	100.0	1,949,472	100.0	97.7

(参考) 歳出予算の内訳 (目的別)

(単位: 百万円、%)

区 分	平成29年度		平成28年度		A/B
	予算額 A	構成比	予算額 A	構成比	
1 議 会 費	2,567	0.1	2,569	0.1	99.9
2 総 務 費	220,284	11.6	200,643	10.3	109.8
3 民 生 費	311,892	16.4	300,242	15.4	103.9
4 衛 生 費	62,280	3.3	56,457	2.9	110.3
5 労 働 費	4,989	0.3	5,121	0.3	97.4
6 農 林 水 産 費	78,997	4.1	76,020	3.9	103.9
7 商 工 費	290,757	15.3	296,038	15.2	98.2
8 土 木 費	140,527	7.4	144,685	7.4	97.1
9 警 察 費	134,305	7.1	136,116	7.0	98.7
10 教 育 費	371,631	19.5	437,861	22.4	84.9
11 災 害 復 旧 費	10,113	0.5	10,841	0.6	93.3
12 公 債 費	274,979	14.4	282,379	14.5	97.4
13 予 備 費	500	0.0	500	0.0	100.0
合 計	1,903,821	100.0	1,949,472	100.0	97.7

(3) 主な財政指標等

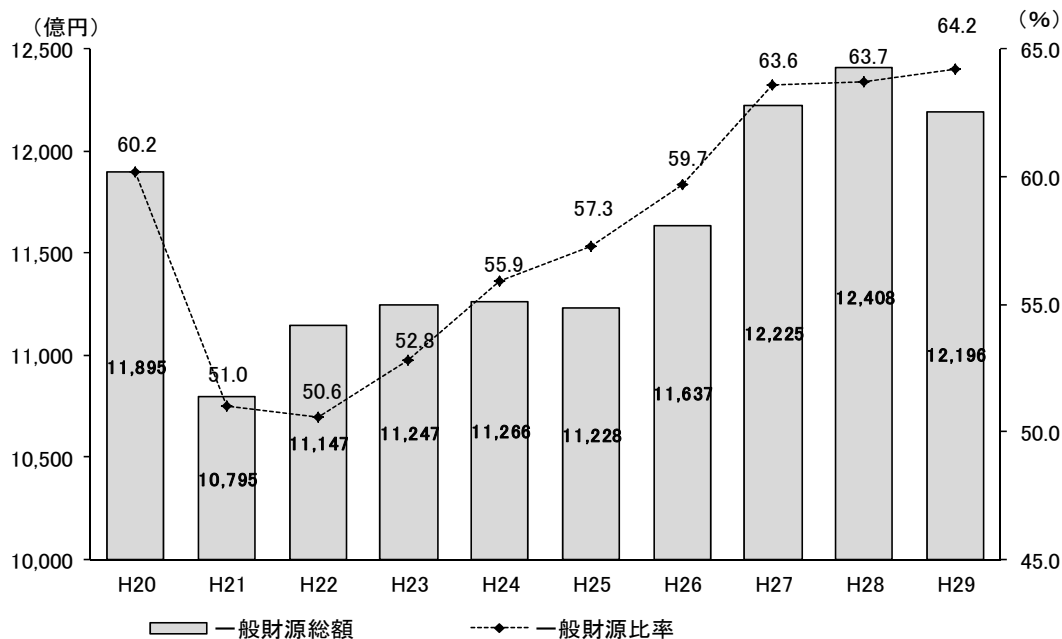
ア 主な財政指標 (見込み)

(7) 一般財源比率 (歳入に占める一般財源総額 (県税、地方交付税等、地方譲与税等) の割合)

県税等の減少により、一般財源が212億円減少するものの、教職員給与負担事務の神戸市への移譲の影響等から、国庫支出金や特定財源が減少し、歳入総額が大幅に減少するため、一般財源比率は前年度を0.5ポイント上回る64.2%となりました。

○一般財源総額と一般財源比率の推移

(単位: 億円、%)

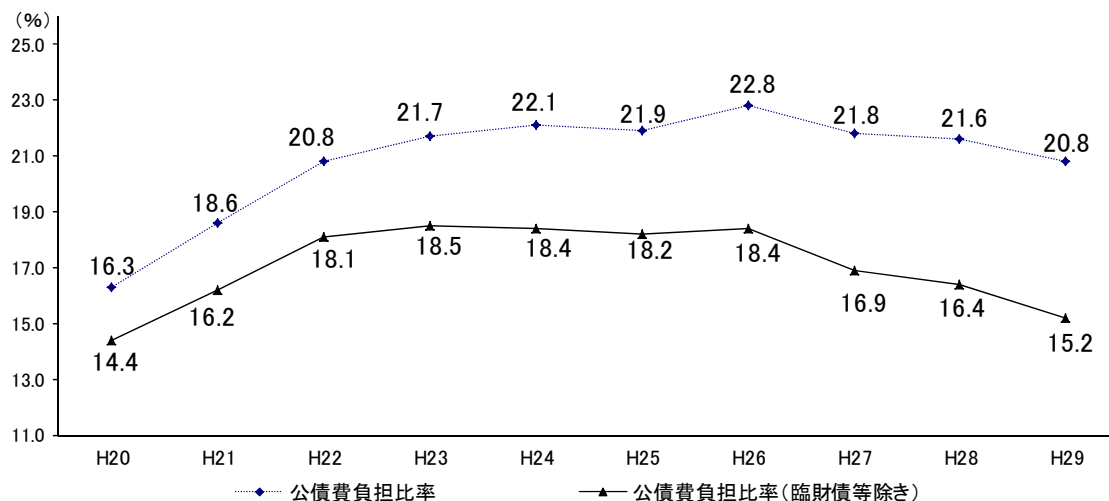


(イ) 公債費負担比率（一般財源総額に占める公債費に充当された一般財源の割合）

新規発行や借換に伴う発行利子の低下等により、前年度を0.8ポイント下回る20.8%となりました。臨時財政対策債及び減収補填債分の公債費を除くと、前年度を1.2ポイント下回る15.2%となりました。

○公債費負担比率の推移

(単位：%)



(ロ) 県債依存率

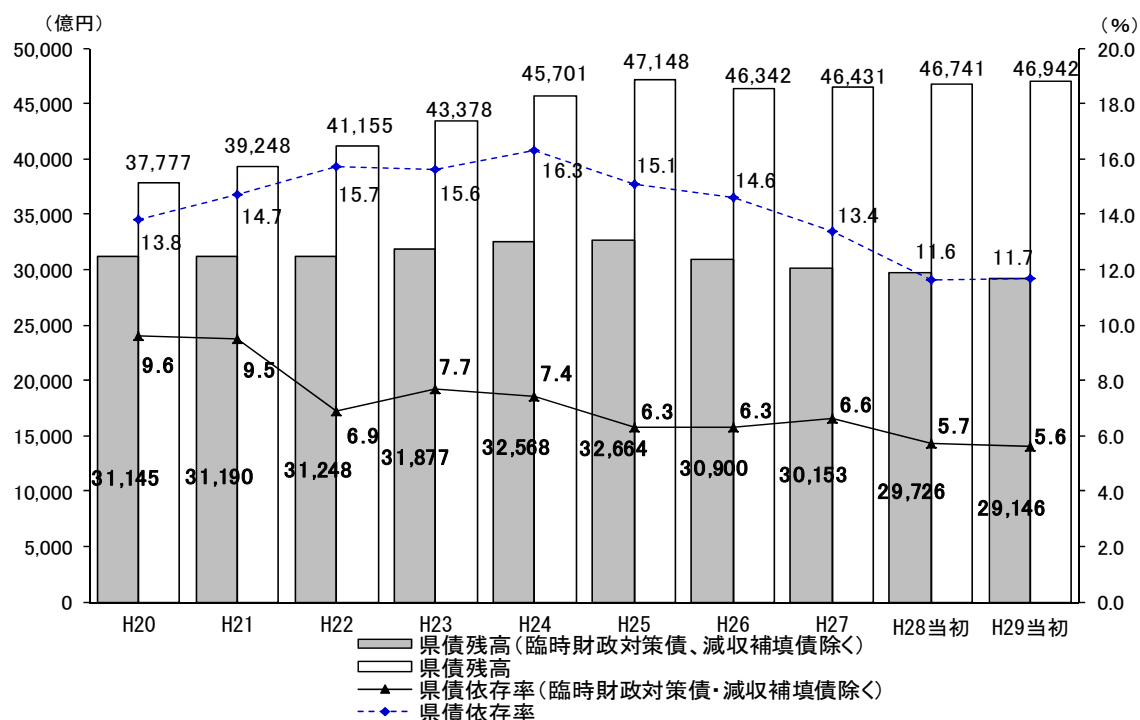
臨時財政対策債の発行額が増加したことから、県債依存度は前年度を0.1ポイント上回る11.7%となりました。

また、地方交付税で措置される臨時財政対策債及び減収補填債を除いた県債依存率は、前年度を0.1ポイント下回る5.6%となりました。

○県債残高（実際に償還すべき残高）、県債依存率の推移

(単位：億円、%)

※H20～H27：決算、H28, 29：当初予算



(参考) 主な財政指標

(単位：億円、%)

区 分	平成29年度 A	平成28年度 B	増減 A-B	A/B
一般財源比率	64.2	63.7	0.5	—
公債費負担比率	20.8 (15.2)	21.6 (16.4)	△ 0.8 (△ 1.2)	—
県債依存率	11.7 (5.6)	11.6 (5.7)	0.1 (△ 0.1)	—
県債残高	46,942 (29,146)	46,741 (29,726)	201 (△ 580)	100.4 (98.0)

※括弧内は臨時財政対策債、減収補填債を除いた数値です。

イ 健全化判断比率の見込み

(7) 実質公債費比率

平成29年度の実質公債費比率(単年度)は15.6%となり、前年度から0.5ポイント悪化しています。これは、減債基金積立不足に対する加算が増加したことによるものです。

この影響や教職員給与負担事務の神戸市への移譲に伴う標準財政規模の縮小の影響を除いた場合は、15.3%となります。

(4) 将来負担比率

平成29年度の将来負担比率は348.5%となり、前年度から19.3ポイント悪化しています。これは、教職員給与負担事務の神戸市への移譲に伴い、算定の分母に用いる標準財政規模が縮小することによるものです。

この影響を除いた場合は、312.1%となります。

○実質公債費比率

(単位：%)

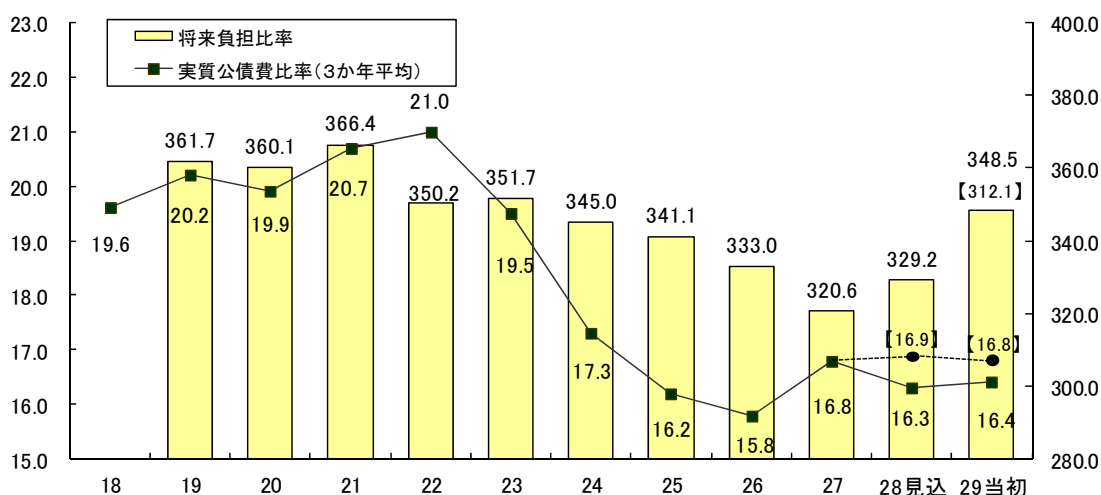
区 分	平成19年度 A	平成26年度 (決算) B	平成27年度 (決算) C	平成28年度 (見込) D	平成29年度 (当初) E	E-D
公 債 費	14.7	14.0	13.0	12.6 【12.6】	12.3 【11.4】	△ 0.3 【△ 1.2】
公債費に準ずる経費	0.3	0.1	0.1	0.1	0.1	0.0
減債基金積立不足に 対する加算	3.9	1.3 (5.0)	5.4	2.4 【4.1】	3.2 【3.8】	0.8 【△ 0.3】
実質公債費比率 (単年度)	18.9	15.4 (19.1)	18.5	15.1 【16.8】	15.6 【15.3】	0.5 【△ 1.5】
実質公債費比率 (3か年平均)	20.2	15.8 (19.5)	16.8 (19.2)	16.3 (17.5) 【16.9】	16.4 【16.8】	0.1 【△ 0.1】

※1 ( ) 書きは借換債平準化対策の影響を除いた数値です。

※2 【 】書きは、教職員給与負担事務の神戸市への移譲に伴う標準財政規模、超低金利環境を踏まえて平成28年度に実施した借換債の前倒し発行による県債管理基金残高等の影響を考慮した場合の数値です。

○健全化判断比率の推移

(単位：%)

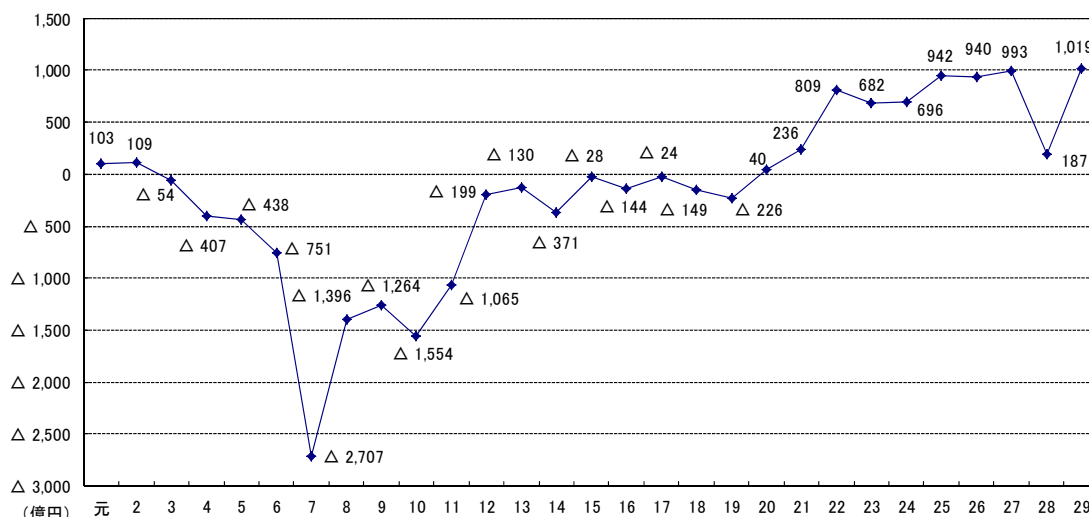


(ウ) プライマリーバランス

平成29年度のプライマリーバランスは、1,019億円の黒字となります。

○プライマリーバランス（基礎的財政収支）の推移

(単位：億円)



※ 平成元年～27年度は決算、28年度は年間見込、29年度は当初予算です。

※ 算出式 = (公債費 - 臨時財政対策債等の公債費)

- (県債発行額 + 財源対策としての県債管理基金の活用額 - 臨時財政対策債等発行額)

※ 平成28年度のプライマリーバランスの黒字額は、県債を追加発行したため、小さくなっています。

追加発行額 超低金利環境を踏まえた平成29年度新規発行債の前倒し(300億円)、  
補正予算債(200億円)、減収補填債(185億円)、  
緊急防災・減災事業債(140億円)、地方消費税減収対策債(70億円)  
計：895億円

## ウ 平成28年度年間収支見通し

平成28年度の年間収支見通しは、年度当初における円高の影響や新興国経済等の停滞等による影響から、県税等は当初予算額を約360億円下回る見込みとなっています。これについては、県税交付金の減額分を除いて、地方交付税算定額と実収入額の差額について発行を認められる減収補填債及び地方消費税の減収補填措置としての県債の追加発行で対応します。

また、地方交付税等が当初予算額を約60億円下回る見込みとなっていますが、一方で金利の低下による公債費の減など、歳出も当初予算額を下回ることから、収支不足額は、現行フレームの範囲内と見込んでいます。

(単位：億円)

区 分		当初予算額 A	現計予算額 B	年間見込額 C	増減 (C-A)	増減 (C-B)
歳入	県 税 等	8,206	8,206	8,095	△ 111	△ 111
	県 税 等	8,206	8,206	7,840	△ 366	△ 366
	減 収 補 填 債	0	0	185	185	185
	地 方 消 費 税 減 収 対 策 債	0	0	70	70	70
	地 方 交 付 税 等	4,203	4,238	4,140	△ 63	△ 98
	国 庫 支 出 金	1,780	2,030	1,790	10	△ 240
	特 定 財 源	3,884	3,915	3,010	△ 874	△ 905
	県 債	910	1,150	1,245	335	95
	そ の 他 の 収 入	192	194	200	8	6
歳入 計①		19,175	19,733	18,480	△ 695	△ 1,253
歳出	人 件 費	5,335	5,378	5,370	35	△ 8
	公 債 費	2,824	2,824	2,750	△ 74	△ 74
	県 税 交 付 金	1,384	1,384	1,240	△ 144	△ 144
	行 政 経 費	8,105	8,142	7,215	△ 890	△ 927
	うち社会保障・税一体改革関係経費以外	2,477	2,477	2,525	48	48
	うち社会保障・税一体改革関係経費	446	446	385	△ 61	△ 61
	投 資 的 経 費	1,847	2,325	2,225	378	△ 100
	歳出 計②		19,495	20,053	18,800	△ 695
収 支 不 足 額 ③ ( ① - ② )		△ 320	△ 320	△ 320	0	0
財 源 対 策 額 ④		320	320	320	0	0
退 職 手 当 債 の 発 行	100	100	100	0	0	
行 革 推 進 債 の 発 行	100	100	100	0	0	
県 債 管 理 基 金 の 活 用	120	120	120	0	0	
最 終 収 支 ( ③ + ④ )		0	0	0	0	0



### 3 財政フレームについて

(1) 財政運営の目標の見通し

平成30年度においては、収支均衡するとともに、各指標とも概ね30年度の目標を達成する見通しです。

(単位：億円、%)

区 分	H30年度までの見込み			H30年度までの目標	(参 考)	
	H28	H29	H30		H31	H32
収 支 均 衡	△ 320	△ 170	0	収支均衡 《改革期間後半》	+ 10	+ 20
プ ラ イ マ リ ー バ ラ ン ス (臨時財政対策債・ 減収補填債75%分 除き)	187	1,019	1,164	黒字 《毎年度》	1,141	1,108
実 質 公 債 費 比 率 (単 年 度)	15.1% 【16.8%】	15.6% 【15.3%】	15.4% 【14.8%】	18%水準 《H30》	17.8% 【17.0%】	18.1% 【17.1%】
県 債 残 高 (臨時財政対策債・ 減収補填債75%分 除き)	86.5%	83.5%	79.8%	H19の80%水準 《H30》	76.5%	73.3%
将 来 負 担 比 率 (震災関連県債残高除き)	270.1%	290.1% 【256.7%】	283.5% 【249.3%】	震災の影響を除く 比率がH19年度の 全国平均水準 (250%水準) 《H30》	278.8% 【245.8%】	267.8% 【235.6%】
県 債 管 理 基 金 額 活 用	1/3以下	0	0	ルール積立額の 概ね1/3以下 《毎年度》	0	0
県 債 管 理 基 金 率 積 立 不 足	34.8% 【41.8%】	35.3% 【40.3%】	35.4% 【38.3%】	H19の2/3(39.0%) 水準 《H30》	37.7% 【38.9%】	37.7%
経 常 収 支 比 率	97.2%	95.5% 【95.8%】	94.2% 【94.5%】	90%水準 《H30》	94.2% 【94.5%】	94.0% 【94.2%】
う ち 人 件 費	39.9%	36.5% 【39.5%】	35.9% 【38.8%】		35.5% 【38.4%】	34.5% 【37.3%】
う ち 公 債 費	24.3% 【23.4%】	24.5% 【23.4%】	24.0% 【22.9%】		24.5% 【23.4%】	24.8% 【23.7%】
うち社会保障関係費等	33.0% 【32.9%】	34.5% 【32.9%】	34.3% 【32.8%】		34.2% 【32.7%】	34.7% 【33.2%】

※1 収支不足額が生じる平成29年度においては、退職手当債（100億円）及び行革推進債（70億円）を発行することで対応します。

※2 国の「経済・財政再生計画」における財政健全化目標年度が平成32年度とされていることから、当該年度までの試算を行い、参考値として記載しています。

※3 【 】書きは、教職員給与負担事務の政令市への移譲に伴う標準財政規模、超低金利環境を踏まえて平成28年度に実施した借換債の前倒し発行による県債管理基金残高等の影響を考慮した場合の数値です。

※4 平成28年度のプライマリーバランスの黒字額は、県債を追加発行したため、小さくなっています。

追加発行額 超低金利環境を踏まえた平成29年度新規発行債の前倒し(300億円)、補正予算債(200億円)、減収補填債(185億円)、緊急防災・減災事業債(140億円)、地方消費税減収対策債(70億円)  
計：895億円

## (2) 試算の前提条件

## ア 経済成長率

「中長期の経済財政に関する試算」（平成29年1月公表）のうち、経済再生ケースの名目経済成長率を用いています。

区 分	H30	参考	
		H31	H32
名目経済成長率	2.9%	3.7%	3.8%

(参考)

直近5か年の経済成長率をみると、全国と本県との伸び率に乖離が生じていないことから、乖離率は乗じないこととします。

[全国と兵庫県の名目GDPの対前年度比推移（直近5か年（平成23～27年度））]

区 分	H23	H24	H25	H26	H27	H23～H27平均
全 国 A	98.9%	100.2%	102.6%	102.1%	102.8%	101.3%
兵庫県 B	97.8%	99.8%	101.6%	103.3%	101.8%	100.9%
乖 離 B/A	0.989	0.996	0.990	1.012	0.990	0.996

## イ 歳入

## (7) 県税等

平成29年度当初予算をもとに、平成30年度以降の経済成長率等を用いて試算しました。

- a 所得課税・消費課税税目 : 前年度見込額×経済成長率×1.1（弾性値）
- b 上記以外 : 前年度見込額×経済成長率
- c 徴収強化や平成30年度特別徴収一斉指定に伴う効果額を含みます。

(参考①)

- ・平成30年度以降は、教職員給与負担事務の政令市への移譲に伴う税源移譲（個人県民税所得割2%分）を反映（平成29年度分は、県民税所得割臨時交付金を交付）しています。

(参考②)

- ・地方消費税率改定時に実施が見込まれる地方法人課税の偏在是正（法人住民税交付税原資化の拡大、地方法人特別税・譲与税制度の廃止、法人事業税交付金の創設）等税制改正の影響は織り込んでいません。
- ・地方消費税の税率改定に伴う増収見込

区 分	H31	H32	H33
0.5%引き上げ分	5%	75%	100%

## (i) 地方交付税等

平成29年度当初予算をもとに、次のとおり試算しました。

## a 基準財政収入額

前年度見込額に、毎年度の県税等の増収額の75%（地方消費税率の改定に伴う増収額は100%）を加算しています。

## b 基準財政需要額

## (a) 個別・包括算定経費（社会保障の充実分を除く）

前年度見込額に、給与（定期昇給等を除く）及び社会保障関係費の歳出増加額に見合う伸び率を乗じて試算しました。

- ・平成30年度：+1.6%（給与：+0.5%、社会保障関係費：+1.1%）

〔（参考）平成31年度以降：+1.7%（給与：+0.6%、社会保障関係費：+1.1%）〕

## (b) 社会保障の充実分

前年度見込額に、国・地方の社会保障の充実分の伸び率を乗じて試算しました。

## 〔国・地方の社会保障の充実分（財務省資料をもとに試算）〕

区 分	H29	H30	参考		
			H31	H32	H33 (平年度)
社会保障の充実	1.35兆円	1.35兆円	1.42兆円	2.44兆円	2.8兆円
対前年度の伸び率	—	—	+5%	+72%	+15%

(c) 事業費補正・公債費：毎年度の算入見込額です。

(d) その他（人口減少等特別対策事業費等）：平成29年度当初予算と同額としています。

## (7) 国庫支出金

社会保障関係費（国制度分）や投資事業費（国庫補助事業）などの事業費に対応した見込額です。

## (i) 特定財源

各種貸付金の償還金などの見込額です。

## (ii) 県債

今後の投資事業量に応じた発行見込額です。

（今後の投資事業量は、歳出の「(d) 投資的経費」の表を参照して下さい。）

## (h) その他の収入

土地の売払収入、債権の回収、ネーミングライツなどの見込額です。

## ウ 歳出

## (7) 人件費

## a 職員給等

(a) 定 員：行革プランの削減目標を反映(H19→H30：△30%(一般行政部門等))しています。

教職員給与負担事務の政令市への移譲に伴う定員減を反映しています。

(b) 給 与：平成29年度当初予算をもとに、伸び率（定期昇給等を除く。）は経済成長率の1/3の率としています。給与抑制措置は平成30年度末までの解消に向けて取り組むことを踏まえ試算しています。

b 退職手当：今後の退職者数の見込をもとに試算しています。

## (4) 公債費

## a 起債発行額

今後の投資事業費の計画額等に基づく発行見込額です。

## b 発行利率

「中長期の経済財政に関する試算」（平成29年1月公表）における経済再生ケースの名目長期金利を用いています。

区 分	H30	参考	
		H31	H32
名目長期金利	0.5%	1.5%	2.6%

## (7) 行政経費

## a 行革プランに記載している事業

見直しに基づく所要額です。

## b 所要額を個別に算定する事業

## (a) 社会保障関係費（社会保障の充実分）

前年度見込額に、国・地方の社会保障の充実分の伸び率を乗じて試算しています。

〔国・地方の社会保障の充実分（財務省資料をもとに試算）〕

区 分	H29	H30	参考		
			H31	H32	H33 (平年度)
社会保障の充実	1.35兆円	1.35兆円	1.42兆円	2.44兆円	2.8兆円
対前年度の伸び率	—	—	+5%	+72%	+15%

- (b) 社会保障関係費（社会保障の充実分を除く）及び個別算定事業  
前年度見込額に、直近の伸び率等を踏まえて試算しています。

c その他の行政経費

平成29年度当初予算と同額を基本に、クラウド化・事務改善などコスト縮減を踏まえて試算しています。

(d) 投資的経費

地方財政計画の水準を基本に、本県の喫緊の行政課題に対応する事業費を別枠で確保しています。

〔各年度の投資事業費総額〕

(単位：億円)

区 分		H28当初	H29当初	H30	参考	
					H31	H32
国 庫 補 助 事 業	通常事業	1,020	1,015	1,015	1,015	1,015
	別枠事業	24	15	※	※	※
	災害関連事業	24	15	※	※	※
	国庫補助事業 計	1,044	1,030	1,015	1,015	1,015
県 単 独 事 業	通常事業	560	565	565	565	565
	別枠事業	135	140	130	145	145
	山地防災・土砂災害対策事業	25	25	15	25	25
	緊急防災・減災事業	110	80	80	60	60
	長寿命化・環境整備対策事業	—	35	35	60	60
県単独事業 計	695	705	695	710	710	
合 計		1,739	1,735	1,710	1,725	1,725

注1： 災害関連事業は、災害復旧事業に応じて、毎年度、所要額を精査します。

注2： 山地防災・土砂災害対策事業の平成30年度の事業費（15億円）は、平成27年度に10億円前倒ししています。

平成31年度以降については、「第2次山地防災・土砂災害対策5箇年計画」（平成26～30年度）の次期計画として、同水準（5年間125億円）を確保する前提で仮置きしています。

注3： 緊急防災・減災事業は、県有施設耐震改修事業の進捗に伴い減少しています。

平成31年度以降は、津波防災インフラ整備計画（平成26～35年度）等に必要な事業費として、60億円で仮置きしています。

注4： 長寿命化・環境整備対策事業の平成31年度以降は、60億円で仮置きしています。

(3) 財源対策

収支不足額が生じる平成29年度においては、退職手当債（100億円）及び行革推進債（70億円）を発行することで対応します。

(4) 財政フレーム（事業費ベース）

（単位：億円）

区 分	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26~29小計	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	26~30小計	20~30計	予 算	
																31年度	32年度
県 税 等	8,250	8,070	6,240	6,300	6,390	6,450	6,775	40,225	7,310	8,090	7,840	8,080	8,080	39,400	79,625	8,405	9,110
地 方 消 費 税 率 改 定 分																	
地 方 交 付 税 等	3,650	3,790	4,630	5,110	4,850	4,930	4,800	28,110	4,655	4,330	4,325	4,115	4,125	21,550	49,660	3,980	3,970
国 庫 支 出 金	1,660	1,850	2,780	2,060	1,930	2,460	2,045	13,125	1,715	1,810	1,780	1,565	1,590	8,460	21,585	1,590	1,620
特 定 財 源	3,920	4,090	5,895	5,980	5,400	4,340	4,200	29,905	3,485	3,150	3,010	3,910	3,860	17,415	47,320	3,825	3,780
県 債	1,170	1,040	1,260	1,020	1,000	1,230	910	6,460	935	1,025	1,310	880	865	5,015	11,475	875	875
そ の 他 の 収 入	340	310	320	300	240	200	250	1,630	205	215	200	215	200	1,035	2,665	200	200
歳 入 計 A	18,950	19,150	21,135	20,770	19,810	19,810	19,980	119,455	18,305	18,620	18,465	18,765	18,720	92,875	212,330	18,875	19,555
人 件 費	6,340	6,090	5,780	5,740	5,690	5,600	5,380	34,270	5,425	5,335	5,370	4,675	4,670	25,475	59,745	4,655	4,645
公 債 費	2,420	2,420	2,560	2,790	2,850	2,820	2,860	16,300	2,895	2,955	2,750	2,750	2,730	14,080	30,380	2,790	2,835
臨 時 財 政 対 策 債 分	165	200	230	300	335	355	385	1,805	450	515	560	625	690	2,840	4,645	725	775
そ の 他	2,255	2,220	2,330	2,490	2,515	2,460	2,500	14,515	2,445	2,440	2,190	2,125	2,040	11,240	25,755	2,065	2,060
県 税 交 付 金	2,070	1,970	990	870	830	840	930	6,430	1,005	1,415	1,240	1,575	1,350	6,585	13,015	1,330	1,680
地 方 消 費 税 率 改 定 分									100	395	380	370	385	1,630	1,630	415	625
行 政 経 費	6,860	7,380	9,830	9,905	9,250	8,520	8,270	53,155	7,580	7,395	7,215	8,200	8,260	38,650	91,805	8,365	8,650
社 会 保 障 の 充 実 分 等									90	450	385	475	475	1,875	1,875	490	715
新 規 枠 分	0	10	20	30	30	30	30	150	35	35	35	35	35	175	325	35	35
投 資 的 経 費	2,540	2,380	2,830	2,220	1,970	2,480	2,150	14,030	1,890	1,900	2,210	1,735	1,710	9,445	23,475	1,725	1,725
起 債	1,170	1,040	1,260	1,020	1,000	1,230	910	6,460	935	1,025	1,310	880	865	5,015	11,475	875	875
補 助 事 業	1,420	1,310	1,540	1,290	1,260	1,770	1,255	8,425	1,020	1,110	1,280	1,030	1,015	5,455	13,880	1,015	1,015
起 債	500	470	720	600	570	820	555	3,735	440	480	600	440	435	2,395	6,130	435	435
単 独 事 業	1,120	1,070	1,290	930	710	710	895	5,605	870	790	930	705	695	3,890	9,595	710	710
起 債	670	570	540	420	440	410	355	2,735	495	545	710	440	430	2,620	5,355	440	440
歳 出 計 B	20,230	20,240	21,985	21,525	20,580	20,260	19,590	124,180	18,795	19,000	18,785	18,935	18,720	94,235	218,415	18,865	19,535
歳 支 不 足 額 A - B C	△ 1,280	△ 1,105	△ 850	△ 755	△ 770	△ 850	△ 610	△ 4,740	△ 490	△ 380	△ 320	△ 170	0	△ 1,360	△ 6,100	10	20
財 源 対 策 額 E + F + G D	1,280	1,105	850	755	770	850	610	4,740	490	380	320	170	0	1,360	6,100	0	0
退 職 手 当 債 の 発 行 E	370	430	300	250	250	250	200	1,680	200	200	100	100	0	600	2,280	0	0
行 差 推 進 債 の 発 行 F	290	350	240	250	250	100	170	1,360	125	150	100	70	0	445	1,805	0	0
債 権 管 理 基 金 の 活 用 G	620	325	310	255	270	300	240	1,700	165	30	120	0	0	315	2,015	0	0
歳 終 収 支 C + D	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	10	20

※ 1 平成19～27年度は最終予算、平成28年度は年間見込ベース（経済対策補正等を含む）です。

※ 2 教職員給与と負担事務の政令市への移譲に伴う財政影響（対前年度比）

<平成29年度> 地方交付税等：△215億円、国庫支出金：△150億円、人件費：△660億円、

県税交付金：+305億円、行政経費：△10億円

<平成30年度> 県税等：△275億円、県税交付金：△275億円

（参考 平成31年度 県税等：△30億円、県税交付金：△30億円）

※ 3 臨時財政対策債、減収補填債は、地方交付税等欄に計上しています。

※ 4 平成28年度県債の額は、追加発行したため、大きくなっています。

（追加発行額 補正予算債（200億円）、緊急防災・減災事業債（140億円）、

地方消費税減収対策債（70億円）

※ 5 災害復旧事業は除いています。

※ 6 5億円単位で表記しているため、合計が一致しないことがあります。

【財政運営目標等の見通し】

(単位：億円、%)

区 分	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26~25小計	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	26~30小計	30-19	合 計	
																31年度	32年度
プライマリーバランス	△226	40	236	809	682	696	942	—	940	993	187	1,019	1,164	—	1,390	1,141	1,108
実質公債費比率(単年度) %	18.9	21.0	22.2	19.8	16.6	15.5	16.6	—	15.4	16.5	15.1	15.6	15.4	—	△3.5	17.8	18.1
					(19.5)	(19.4)	(20.1)	—	(19.1)		[16.8]	[15.3]	[14.8]	—	[△4.1]	[17.0]	[17.1]
震災関連県債除き %	15.0	14.6	15.2	14.7	12.9	10.8	10.9	—	8.5	11.9	10.2	11.8	12.9	—	△2.1	13.6	15.2
実質公債費比率(3か年平均) %	20.2	19.9	20.7	21.0	19.5	17.3	16.2	—	15.8	16.8	16.3	16.4	15.3	—	△4.9	16.2	17.1
					(20.5)	(19.5)	(19.6)	—	(19.5)	(19.2)	(17.5)			—			
震災関連県債除き %	13.2	13.5	14.9	14.8	14.3	12.7	11.5	—	10.0	10.4	10.2	11.3	11.6	—	△1.6	12.8	13.9
県債発行額(臨時財政対策債、減収補填債を除く)	1,883	1,844	1,702	1,495	1,808	1,440	1,233	—	1,284	1,359	1,513	1,072	864	—	△1,019	875	875
県債残高	33,592	34,455	35,753	37,039	38,050	39,086	39,825	—	40,442	40,682	41,455	41,280	40,810	—	7,218	40,185	39,504
臨時財政対策債、減収補填債75%分除き 対H19年度比 %	33,592	33,651	33,547	32,975	32,392	31,766	30,855	—	29,998	29,182	29,046	28,043	26,815	—	△6,777	25,682	24,620
		100.2	99.9	98.2	96.4	94.6	91.9	—	89.3	86.9	86.5	83.5	79.8	—	△20.2	76.5	73.3
震災関連県債残高	8,460	8,037	7,805	7,136	6,675	6,216	5,757	—	5,303	4,818	4,386	3,992	3,615	—	△4,845	3,229	2,853
将来負担比率 %	361.7	360.1	366.4	350.2	351.7	345.0	341.1	—	333.0	320.6	329.2	348.5	337.3	—	△24.4	327.6	311.9
								—				[312.1]	[300.4]	—	[△61.3]	[291.2]	[276.8]
震災関連県債残高除き %	272.3	274.2	282.7	271.7	275.7	271.8	268.1	—	262.3	256.7	270.1	290.1	283.5	—	11.2	278.8	267.8
								—				[256.7]	[249.3]	—	[△23.0]	[245.8]	[235.6]
県債管理基金残高	1,867	1,850	1,646	2,461	3,530	4,667	5,720	—	3,762	3,524	3,795	3,867	4,113	—	2,246	4,022	4,305
				(3,040)	(3,447)	(4,090)		—			[3,395]	[3,567]	[3,913]	—	[2,046]	[3,822]	
県債管理基金ルール積立額	870	1,054	1,159	1,296	1,353	1,446	1,358	—	1,289	1,251	1,252	1,275	1,257	—	387	1,310	1,250
県債管理基金活用額	465	250	249	91	186	271	239	—	168	30	120			—	△465		
基金活用額/ルール積立額 %	53.4	23.7	21.5	7.0	13.7	18.7	17.6	—	13.0	2.4	9.6			—	△53.4		
県債管理基金積立不足率 %	58.5	63.8	65.1	53.1	40.2	25.6	8.9	—	38.6	39.8	34.8	35.3	35.4	—	△23.1	37.7	37.7
				(48.4)	(44.6)	(34.9)		—			[41.8]	[40.3]	[38.3]	—	[△20.2]	[38.9]	
経常収支比率 %	103.5	99.1	98.3	94.5	99.3	98.8	97.3	—	96.0	96.1	97.2	95.5	94.2	—	△9.3	94.2	94.0
								—				[95.8]	[94.5]	—	[△9.0]	[94.5]	[94.2]
うち人件費 %	52.2	47.9	45.4	42.6	43.5	42.3	41.0	—	40.4	39.5	39.9	36.5	35.9	—	△16.3	35.5	34.5
								—				[39.5]	[38.8]	—	[△13.4]	[38.4]	[37.3]
うち公債費 %	25.6	24.7	25.6	25.2	27.4	27.2	26.5	—	25.6	24.9	24.3	24.5	24.0	—	△1.6	24.5	24.8
								—				[23.4]	[22.9]	—	[△2.7]	[23.4]	[23.7]
うち社会保障関係費等 %	25.7	26.5	27.3	26.7	28.4	29.3	29.8	—	30.0	31.7	33.0	34.5	34.3	—	8.6	34.2	34.7
								—				[32.9]	[32.8]	—	[7.1]	[32.7]	[33.2]
震災関連公債費除き %	96.3	93.0	92.2	88.5	93.3	92.8	91.4	—	90.3	90.7	91.8	90.2	89.2	—	△7.1	89.4	89.8

- ※1 平成19~27年度は決算、平成28年度は年間見込ベースです。
- ※2 県債残高は、地方財政調査方式で算定しており、事業の年度繰り越しに伴うものを含んでいます。
- ※3 実質公債費比率、県債管理基金残高、県債管理基金積立不足率の( )書きは、借換債平準化対策の影響を除いた場合の数値です。
- ※4 【 】書きは、教職員給与負担事務の政令市への移譲に伴う標準財政規模、超低金利環境を踏まえて平成28年度に実施した借換債の前倒し発行による県債管理基金残高等の影響を考慮した場合の数値です。
- ※5 平成28年度のプライマリーバランスの黒字額は、県債を追加発行したため、小さくなっています。  
(追加発行額 超低金利環境を踏まえた平成29年度新規発行債の前倒し(300億円)、  
補正予算債(200億円)、減収補填債(185億円)、緊急防災・減災事業債(140億円)、  
地方消費税減収対策債(70億円)計：895億円)

## 4 参考資料

### (1) 平成29年度の重点施策

平成29年度の重点施策は下記のとおりです。

#### ア 地域創生の本格化

##### (7) 次代を担う人づくり

###### a 子育て環境の充実

###### (a) 出会い・結婚支援

###### <出会いの機会づくり>

- ・ (拡) 出会い・結婚支援事業の推進 (110,255千円)
- ・ 結婚に伴う新生活の支援 (26,840千円)

###### <出産への支援>

- ・ 特定不妊治療費助成の実施 (479,132千円)
- ・ 不育症の治療支援 (7,750千円)

###### (b) 子育て支援の充実

###### <保育サービス等の充実>

- ・ (拡) 子どものための教育・保育給付 (19,642,369千円)
- ・ (拡) 地域子ども・子育て支援事業等の実施 (5,376,029千円)
- ・ (拡) 認定こども園整備等の推進 (1,864,703千円)
- ・ (新) 保育士キャリアアップ研修事業の実施 (13,600千円)
- ・ 「ひょうご放課後プラン」の実施 (3,200,256千円)
- ・ (拡) 病児・病後児保育事業の充実 (353,948千円)
- ・ 地域祖父母モデル事業の実施 (6,360千円)

###### <子育て支援の充実>

- ・ 乳幼児等医療費助成の実施 (3,145,863千円)
- ・ こども医療費助成の実施 (874,837千円)
- ・ (拡) ひょうご保育料軽減事業の実施 (427,608千円)
- ・ (新) シニア世代から子育て世帯へのふるさと伝承事業の展開 (3,000千円)

###### <児童虐待等防止対策の充実>

- ・ (新) 児童虐待防止医療ネットワークの推進 (3,019千円)
- ・ (拡) 児童虐待等対応専門アドバイザーの設置・運営 (3,094千円)

###### b 教育の充実

###### (a) 学力向上方策の充実

- ・ 小中一貫教育の調査研究 (5,200千円)
- ・ (拡) 学習支援ツール活用モデル事業の実施 (10,176千円)

###### (b) 生きる力を育む教育の推進

- ・ 地域に学ぶ「トライやる・ウィーク」の実施 (189,615千円)
- ・ 青少年芸術体験事業～わくわくオーケストラ教室～の実施 (129,199千円)
- ・ ふるさと貢献活動の実施 (32,746千円)
- ・ 環境体験事業の実施 (90,618千円)
- ・ 自然学校の実施 (353,995千円)
- ・ (新) プロから学ぶ創造力育成事業の実施 (4,350千円)

###### (c) 県立高校の特色化の推進

###### <高校教育の特色化>

- ・ 県立高校特色づくり推進事業～インスパイア・ハイスクール～ (74,250千円)
- ・ (新) 高等学校探究活動の推進 (500千円)
- ・ 基礎学力の定着に向けた調査研究事業の実施 (4,100千円)

**<職業教育の充実と社会的自立に向けたキャリア形成の支援>**

- ・ (拡) キャリア教育の推進 (13,886千円)
- ・ 阪神地区高等学校における福祉科の設置 (510,000千円)

**<国際化への対応>**

- ・ (拡) 県立高等学校におけるグローバル人材の育成推進 (724,059千円)
- ・ (新) 地域人材を活用した小学校英語教育の支援充実 (10,000千円)

**(d) 特別支援教育の充実**

- ・ (拡) インクルーシブ教育システムの推進 (71,291千円)

**(e) 健やかな身体の育成と健康教育の推進**

- ・ (新) 運動部活動活性化推進事業の実施 (11,784千円)

**(f) いじめ・問題行動等への対応**

- ・ (拡) スクールカウンセラーの配置 (462,322千円)
- ・ キャンパスカウンセラーの配置 (69,263千円)
- ・ (新) いじめ対応マニュアル改訂 (1,821千円)
- ・ (拡) 市町スクールソーシャルワーカー配置の推進 (36,408千円)

**(g) 就学支援の充実**

- ・ 就学支援の実施 (15,011,885千円)
- ・ (拡) 国公立高等学校における奨学のための給付金の支給 (1,283,015千円)
- ・ (拡) 高等学校奨学資金貸与事業の実施 (721,930千円)
- ・ 私立高等学校等の授業料軽減 (682,869千円)
- ・ (拡) 私立高等学校等における奨学のための給付金の支給 (605,491千円)
- ・ (新) 私立小中学校等に通う児童生徒への経済的支援に関する実証事業の実施 (55,900千円)
- ・ 外国人児童生徒のための学習支援 (18,439千円)

**(h) 私立学校教育の充実**

- ・ (拡) 私立学校教育の充実支援 (23,052,338千円)

**(i) 大学教育の充実**

- ・ 姫路工学キャンパスの整備 (1,353,655千円)

**(i) 働く場の充実****a 多様な働く場の確保****(a) 産業の立地促進**

- ・ (拡) 産業立地促進補助・税軽減の実施 (1,354,601千円)
- ・ (拡) インセンティブや民間ノウハウを活かした企業誘致の推進 (1,575,031千円)
- ・ (新) 地域創生整備事業会計の創設
- ・ 市町と協定して取り組む産業拠点の整備 (1,937,000千円)

**(b) 県内企業への就職支援や移住・定着の促進**

- ・ (拡) 「ひょうごで働こう！プロジェクト」の展開 (150,291千円)
- ・ 次世代産業の創出による雇用創造プロジェクトの実施 (384,078千円)
- ・ (拡) 介護保険施設における労働環境の改善 (38,000千円)
- ・ (拡) ふるさと起業・移転の促進 (52,722千円)

**(c) 職業人材の育成**

- ・ (新) 専門職大学構想の検討 (1,000千円)

**(d) 女性活躍の推進**

- ・ (拡) 女性起業家への支援 (66,000千円)
- ・ (拡) 女性の活躍推進 (29,721千円)

**(e) シニアの活躍促進**

- ・ (拡) シニア起業家への支援 (44,000千円)
- ・ 老人クラブ活動の強化・推進 (102,678千円)

**(f) 保護観察対象者等の雇用・就業促進**

- ・ 保護観察対象者等の雇用導入支援 (3,200千円)



- (g) 空き家活用の促進
- ・ (拡) 空き家活用支援事業の推進 (95,130千円)
  - ・ (拡) 古民家再生の促進支援 (20,686千円)
- b 働き方の改革
- ・ (拡) ひょうご仕事と生活センター事業の推進 (392,091千円)
  - ・ (拡) 中小企業における正社員転換・処遇改善支援事業 (12,848千円)
- c 次世代産業の育成
- (a) ものづくりの新展開への支援
- ・ スーパーコンピューター「京」の産業利用への支援 (106,056千円)
  - ・ 最先端技術研究(COEプログラム)の推進 (61,579千円)
  - ・ 次世代産業分野での企業間連携による成長の促進 (100,000千円)
  - ・ (新) 航空関連産業非破壊検査員トレーニングセンター創設 (47,688千円)
  - ・ (拡) 多自然地域におけるIT関連企業への振興 (19,777千円)
  - ・ (拡) 医療とものづくり産業を結ぶ医・産・学連携拠点の形成促進 (29,022千円)
  - ・ (新) ひょうごヘルステックビジネス研究の推進 (527千円)
- (b) ベンチャー企業の創出、起業・第二創業支援
- ・ (新) 「起業プラザひょうご」の設置運営 (44,552千円)
- d 中小企業の競争力強化
- (a) 経営支援の充実
- ・ (拡) 中小企業向け融資制度の運用 (融資枠3,600億円)
  - ・ (拡) がんばる小規模事業者への支援 (15,848千円)
  - ・ 地場産業のブランド化強化促進 (35,500千円)
  - ・ ひょうごふるさと応援・成長支援の実施 (8,734千円)
- (b) 海外展開への支援強化
- ・ (拡) ひょうご海外事業展開支援プロジェクトの推進 (23,368千円)
  - ・ (拡) 新興国等との経済交流の強化 (28,043千円)
  - ・ (拡) 県内企業海外展開のための留学生活用の促進 (11,300千円)
- (c) 商店街の活性化
- <商店街のにぎわい・活性化>
- ・ (拡) 新規出店・開業への支援 (39,239千円)
  - ・ (拡) 商店街空き店舗再生支援の実施 (11,371千円)
  - ・ (拡) 商店街事業承継支援事業の実施 (12,200千円)
  - ・ (新) 商店街次代の担い手支援 (2,500千円)
- <地域コミュニティ形成への貢献>
- ・ 商店街ご用聞き・共同宅配の実施 (10,000千円)
- <まちづくりと連携による商店街活性化>
- ・ (拡) 商店街の再編支援 (12,200千円)
  - ・ (拡) ひょうご自転車まちづくりの推進 (6,000千円)
- e 農林水産業のイノベーション促進
- (a) 農業の経営力強化
- <農産物の強化>
- ・ 農業施設貸与事業の実施 (216,670千円)
  - ・ (拡) ひょうごの次世代施設園芸モデル普及拡大支援事業の実施 (16,500千円)
  - ・ ひょうご施設園芸産地の競争力強化 (50,000千円)
- <多様な農業の担い手育成>
- ・ 新規就農者の確保・育成加速化 (87,597千円)
  - ・ (新) ひょうごで輝く女性農業者の活躍促進 (2,000千円)
- <卸売市場の活性化対策>
- ・ 卸売市場施設の整備促進 (69,600千円)

**<ウメ輪紋病対策>**

- ・ ウメ輪紋病緊急防除対策の実施 (198,748千円)

**(b) 農地の有効活用**

- ・ 農地中間管理機構による担い手への農地の集積・集約 (145,314千円)
- ・ 条件不利農地集積奨励事業の実施 (28,500千円)
- ・ (新)不耕作農地活用促進事業の実施 (65,800千円)
- ・ 耕作放棄地の活用促進 (3,000千円)

**(c) 都市農業の推進**

- ・ (新)ひょうごの都市農業応援事業の実施 (5,000千円)
- ・ (拡)地域直売所の整備促進 (19,780千円)

**(d) 強い基盤に支えられた畜産物の安定生産**

- ・ 但馬牛20,000頭増頭対策の実施 (13,300千円)
- ・ 但馬牛受精卵による「神戸ビーフ」の供給力強化 (6,420千円)
- ・ 但馬牛遺伝資源保管対策事業の実施 (280,999千円)
- ・ 「ひょうごの穂々笑実」の生産拡大 (1,340千円)

**(e) ブランド化と輸出促進等****<異業種連携による商品開発等の推進>**

- ・ 「農」イノベーションひょうごの推進 (118,260千円)

**<ひょうご元気な「農」創造事業の推進>**

- ・ ひょうご元気な「農」創造事業の推進 (29,000千円)

**<県域・国内でのブランド戦略の展開>**

- ・ ひょうご食品認証制度の推進 (11,855千円)
- ・ (拡)認証食品の需要拡大 (4,234千円)
- ・ (拡)有機農業経営の発展促進 (3,065千円)
- ・ (新)ひょうご「農」産物NDBの構築 (12,500千円)

**<海外でのブランド戦略の展開>**

- ・ (拡)ひょうごの「農」「食」輸出拡大の促進 (19,005千円)
- ・ (新)神戸ビーフ館(仮称)の整備検討 (1,000千円)
- ・ (拡)ひょうごの「酒」輸出拡大の促進 (8,500千円)

**<6次産業化の推進>**

- ・ 農林漁業者の6次産業化の推進 (11,290千円)

**(f) 県産木材の需要拡大**

- ・ 新ひょうご林内路網1,000km整備プランの推進 (1,279,000千円)
- ・ 兵庫県産木材利用木造住宅特別融資の実施 (融資枠60億円)
- ・ (拡)兵庫県立森林大学校の運営 (140,176千円)
- ・ (新)緑の青年就業準備給付金の交付 (30,000千円)
- ・ (新)CLT活用型先駆的モデル建築物の支援 (40,000千円)

**(g) 豊かな海の再生と水産業・浜の活性化****<資源培養型水産業の推進>**

- ・ 漁場整備の推進 (894,000千円)
- ・ 漁業施設貸与事業の実施 (94,500千円)
- ・ ひょうごのさかな競争力強化事業の実施 (2,500千円)

**<豊かな海の再生>**

- ・ (拡)豊かで美しい瀬戸内海の創生 (17,002千円)

**(h) 「農」に親しむ楽農生活等の推進**

- ・ 田舎暮らし楽農生活応援事業の実施 (15,167千円)
- ・ (拡)ひょうご市民農園の整備 (72,641千円)
- ・ (拡)親子農業体験教室の実施 (1,600千円)

## (7) 暮らしの安心確保

## a 安心な介護システム等の構築

## (a) 認知症予防、早期発見・早期支援の推進

## ＜認知症予防の推進＞

- ・ (拡) 認知症予防・早期発見の推進 (34,321千円)

## ＜医療対策の充実＞

- ・ 認知症疾患医療センターの運営 (25,340千円)
- ・ 認知症医療連携体制の強化 (33,544千円)

## ＜地域連携体制の強化＞

- ・ (拡) 認知症地域連携体制の強化 (6,843千円)

## ＜認知症ケア人材の育成＞

- ・ (拡) 認知症介護実践研修等の実施 (15,847千円)

## ＜若年性認知症対策＞

- ・ 若年性認知症対策の推進 (15,667千円)

## (b) 在宅介護・施設介護の強化

## ＜在宅介護緊急対策事業＞

- ・ (新) 介護支援専門員への普及・資質向上 (1,456千円)
- ・ (新) 利用者への普及・利用促進 (3,430千円)
- ・ (拡) 事業者の参入促進 (42,793千円)
- ・ 連携訪問看護ステーションの確保 (52,517千円)

## ＜施設介護の強化＞

- ・ (拡) 地域介護拠点等整備費補助事業の推進 (4,288,406千円)
- ・ サービス付き高齢者向け住宅の機能強化支援 (36,900千円)
- ・ 空き家を活用したグループハウス設置モデル事業の実施 (10,500千円)

## (c) 介護人材の確保・定着支援

- ・ (拡) 介護人材確保・定着支援 (23,000千円)
- ・ (新) 介護職員等合同入職式の開催 (700千円)
- ・ (新) 訪問看護師・訪問介護員の安全確保・離職防止対策 (9,261千円)
- ・ (拡) 潜在介護福祉士等の再就業支援 (2,083千円)

## (d) 高齢者の生活支援等

- ・ (拡) 地域包括支援推進事業の推進 (26,755千円)
- ・ (新) 老人福祉計画の改定 (2,902千円)
- ・ (新) 高齢期移行助成事業の実施 (481,007千円)

## b 健康医療の充実

## (a) 健康寿命の延伸

## ＜体の健康づくり＞

- ・ (拡) 企業との協働による健康づくりステップアップ事業の実施 (10,816千円)
- ・ (拡) 職場と地域の健康づくりの環境整備 (66,000千円)
- ・ 「健康づくり推進実施計画」の改定 (2,001千円)
- ・ がん診療連携拠点病院の機能強化 (64,000千円)
- ・ 女性特有のがん検診受診の促進 (23,469千円)
- ・ (新) 骨髄等移植ドナー・環境づくりの推進 (3,200千円)
- ・ 県立健康科学研究センターの建替整備 (2,193,080千円)
- ・ (新) 医療ビッグデータを活用した健康づくりへの支援 (5,068千円)

## ＜こころの健康づくり＞

- ・ (新) 地域レベルでの自殺対策の推進 (3,384千円)
- ・ (拡) 企業等のメンタルヘルスチェック対策の推進 (51,600千円)
- ・ (拡) 相談体制の充実 (77,009千円)
- ・ (拡) うつ病を中心とした精神疾患対策 (7,400千円)

- (b) 受動喫煙対策の推進
  - ・ (拡)受動喫煙対策の推進 (6,662千円)
- (c) 地域医療の充実
  - ＜医師確保対策の推進＞
    - ・ へき地等勤務医師の養成・派遣 (535,167千円)
    - ・ 医師派遣等推進事業の実施 (50,000千円)
    - ・ 大学医学部への特別講座の設置 (180,000千円)
  - ＜医療提供体制の整備＞
    - ・ 保健医療計画の改定 (4,464千円)
    - ・ 地域医療構想の推進 (6,120千円)
    - ・ (新)救急医療相談システムの構築支援 (26,682千円)
    - ・ (新)DMA T (全国版)訓練の実施 (3,446千円)
    - ・ (新)DHEAT研修の実施 (466千円)
  - ＜看護職員の確保＞
    - ・ 看護職員の資質向上等 (693,301千円)
- (d) 県立病院の整備促進
  - ・ 県立柏原病院と柏原赤十字病院の統合再編整備 (4,804,008千円)
  - ・ (新)県立姫路循環器病センターと製鉄記念広畑病院の統合再編整備 (50,108千円)
  - ・ (新)県立がんセンターのあり方検討委員会(仮称)の設置 (1,000千円)
- c 障害者の安全安心確保
  - (a) 精神障害者継続支援体制の推進
    - ・ 精神保健医療体制の構築 (23,500千円)
  - (b) 障害者の就労支援
    - ・ 障害者の雇用促進の支援 (44,545千円)
    - ・ (拡)障害者の在宅ワーク推進モデル事業の実施 (35,000千円)
    - ・ (拡)障害者工賃の向上等支援 (68,796千円)
    - ・ (拡)障害者芸術文化発信プロジェクトの実施 (2,500千円)
  - (c) 障害者の生活支援
    - ・ (拡)相談支援を“つなぐ”研修会等の実施 (3,077千円)
    - ・ (拡)手話普及促進事業の実施 (13,197千円)
    - ・ (新)障害者に対する理解促進と安全安心の確保 (3,116千円)
    - ・ (新)医療的ケア児に対する支援体制の構築 (500千円)
    - ・ (新)第5期障害福祉計画の策定 (2,542千円)
    - ・ (拡)みんなの声かけ運動の充実強化 (7,517千円)
- d 生活困窮者への支援等
  - ・ 生活困窮者への支援 (59,287千円)
  - ・ (新)民生委員制度創設100周年記念事業の実施 (500千円)
- e 国民健康保険制度に対する支援等
  - ・ 国民健康保険制度に対する支援 (24,190,932千円)
  - ・ (拡)国保の都道府県化に向けた移行体制整備 (8,270千円)
  - ・ (新)国民健康保険運営協議会の設置・運営 (1,136千円)
- (i) 交流の拡大
  - a ツーリズムの推進
    - (a) 海外からの誘客促進
      - ・ (新)ひょうごゴールデンルートの推進 (16,110千円)
      - ・ (新)ロコミコンテンツによる魅力基盤形成 (4,634千円)
      - ・ (新)スマートフォンアプリを活用した情報発信 (1,900千円)
      - ・ (新)ひょうご国際観光デスクの設置 (5,760千円)
      - ・ (新)外国人ドライブ旅行の促進 (500千円)
      - ・ (拡)インバウンド対策推進に向けたDMOへの参画 (16,650千円)

- ・ (拡)海外向け戦略的観光プロモーションの実施 (12,438千円)
- ・ (拡)訪日教育旅行誘致・受入促進 (8,639千円)
- (b) **地域ツーリズムの推進**
  - ＜兵庫ならではのツーリズムづくり＞
    - ・ (新)スポーツプラスワンツーリズムの推進 (5,000千円)
    - ・ (新)観光地魅力アップ支援事業 (10,000千円)
    - ・ 県民交流バスの推進 (131,552千円)
  - ＜“おもてなし”の基盤づくり＞
    - ・ (拡)観光産業の人材確保・育成 (10,000千円)
  - ＜戦略的なプロモーションの展開＞
    - ・ 「あいたい兵庫キャンペーン2017」の実施 (43,000千円)
    - ・ (拡)ユニバーサルツーリズムの推進 (1,475千円)
    - ・ (新)「'17食博覧会・大阪」兵庫の特産品の出展 (1,437千円)
- (c) **国際交流と経済連携の深化**
  - ・ (新)西オーストラリア州友好提携35周年記念事業の実施 (3,600千円)
  - ・ (新)独シュレスヴィヒ・ホルシュタイン州友好提携20周年記念事業の実施 (3,800千円)
  - ・ (新)広東省友好提携35周年事業の開催 (4,100千円)
- b **スポーツ・文化の振興**
  - (a) **生涯スポーツの振興**
    - ・ (新)関西ワールドマスターズゲームズ2021兵庫県実行委員会の運営 (17,100千円)
    - ・ (新)「日本スポーツマスターズ2017兵庫大会」の開催 (60,780千円)
    - ・ 「関西マスターズスポーツフェスティバル」の開催 (7,476千円)
    - ・ 神戸マラソンの開催 (67,800千円)
    - ・ (新)天皇賜杯第72回全日本軟式野球大会開催費の補助 (3,000千円)
    - ・ (新)第72回(第73回冬季)国民体育大会近畿ブロック大会の開催 (23,000千円)
  - (b) **東京オリンピック・パラリンピックに向けた競技力の向上**
    - ＜競技スポーツの強化＞
      - ・ (拡)第2期新兵庫県競技力向上事業(世界にはばたけ兵庫プロジェクト)の実施 (180,594千円)
    - ・ (拡)東京オリンピック・パラリンピック事前合宿の招致 (9,855千円)
    - ＜障害者スポーツの振興＞
      - ・ (拡)障害者スポーツ推進プロジェクト (40,050千円)
  - (c) **芸術文化の振興**
    - ・ (拡)県立芸術文化センター (445,843千円)
    - ・ (拡)県立美術館－「芸術の館」－ (271,893千円)
    - ・ (新)原田の森ギャラリー・リニューアルオープン展の開催 (3,000千円)
    - ・ 横尾忠則現代美術館 (24,000千円)
    - ・ 兵庫陶芸美術館 (89,540千円)
    - ・ (拡)考古博物館 (15,503千円)
    - ・ 歴史博物館 (43,228千円)
    - ・ (新)兵庫県の祭り・行事調査の実施 (2,000千円)
    - ・ (拡)ひょうご芸術文化の普及・振興 (124,784千円)
- c **県政150周年に向けた新たな展開**
  - (a) **県政150周年記念事業の実施**
    - ・ (新)県政150周年記念事業の推進 (61,176千円)
    - ・ (新)県政150周年を機とした兵庫県史の編集 (1,000千円)
    - ・ (拡)兵庫県労働運動の資料収集 (1,785千円)
    - ・ (新)県政資料の一部リニューアル (13,000千円)
    - ・ (新)県政資料展示内容調査検討 (2,000千円)

## (b) 兵庫2030年の展望（仮称）の検討

- ・（新）「兵庫2030年の展望（仮称）」の策定（2,983千円）

## (c) 地域資源の活用による魅力づくり

## ＜ふるさと創生と個性あふれるプロジェクトの推進＞

- ・ ふるさと創生の推進（1,750,000千円）
- ・（拡）「ふるさとひょうご寄附金」の募集（131,050千円）
- ・ 文化会館等の活性化（12,000千円）
- ・（新）六甲山地域の活性化（4,199千円）
- ・（拡）ふれあいの祭典の開催（20,000千円）
- ・（拡）篠山層群化石を活用した地域活性化を目指す人材育成システムの構築（19,130千円）

## ＜あわじ環境未来島構想等の推進＞

- ・（拡）あわじ環境未来島構想の推進（18,973千円）
- ・（新）北淡路花緑ネットワークの推進（1,624千円）
- ・（新）県立公園あわじ花さじき（仮称）の整備（63,955千円）
- ・（新）淡路夢舞台温室リニューアル検討（1,240千円）
- ・（新）淡路景観園芸学校国際シンポジウム開催（700千円）

## イ 地域創生の基盤づくり

## (7) 安全の確保

## a 地震・津波対策

## (a) 建築物耐震化等の推進

- ・ ひょうご住まいの耐震化の促進（住宅耐震化補助）（238,000千円）
- ・ ひょうご住まいの耐震化の促進（部分型耐震化補助）（23,750千円）
- ・ ひょうご住まいの耐震化の促進（住宅建替補助）（50,000千円）
- ・ ひょうご住まいの耐震化の促進（意識啓発補助）（7,128千円）
- ・ 大規模多数利用建築物等の耐震化の促進（248,012千円）
- ・ 中規模多数利用建築物の耐震化の促進（20,366千円）
- ・ 小規模多数利用建築物の耐震診断の促進（1,050千円）
- ・（新）公共施設等の適正管理の推進（14,000,000千円）
- ・ ひょうごインフラ・メンテナンス10箇年計画の推進（20,754,000千円）

## (b) 津波対策

- ・ 津波防災インフラ整備計画の推進（6,100,000千円）

## b 風水害対策

## (a) 山地防災・土砂災害対策等の推進

- ・ 第2次山地防災・土砂災害対策5箇年計画の推進（15,561,757千円）
- ・（新）千叡ダム治水活用に向けた取組（100,000千円）
- ・（拡）住宅の土砂災害対策への支援（8,439千円）

## (b) 農村の防災・減災対策

- ・ ため池整備5箇年計画の推進（3,900,000千円）

## c 災害時要援護者対策

- ・（拡）災害時要援護者対策の推進（27,987千円）
- ・（新）福祉避難所機能強化促進モデル訓練の実施（3,600千円）

## d 地域防災力の強化

- ・ 避難所等井戸設置事業の推進（36,000千円）
- ・（拡）ひょうご防災リーダー活動の推進（5,801千円）
- ・（拡）消防団活性化の支援（6,600千円）
- ・（拡）総合防災・津波一斉避難訓練の実施（4,083千円）

## e 防災・教育研究拠点の形成

- ・ 県立大学減災復興政策研究科の開設
- ・ 日本海津波浸水シミュレーションの実施（19,592千円）

- f 震災の経験・教訓の継承、発信
- ・ 「ひょうご安全の日」の推進 (6,716千円)
  - ・ 兵庫県住宅再建共済制度の普及促進 (104,014千円)
- g 東日本大震災及び熊本地震被災地への継続支援
- ・ 復興業務を支援する職員の派遣
  - ・ ボランティア活動の促進 (40,750千円)
- h 地域安全の推進
- (a) 地域安全対策の強化
- ・ (拡)地域で守る！子どもの安全安心確保事業の実施 (2,723千円)
  - ・ ひょうご地域安全SOSキャッチ事業の実施 (6,802千円)
  - ・ (新)地域相互見守りモデル事業(通称「地域となり組」)の実施 (3,000千円)
  - ・ 防犯カメラの設置補助事業の実施 (40,000千円)
  - ・ (新)ひょうご性被害ケアセンター「よりそい」の設置 (9,892千円)
- (b) 安心して暮らせるまちづくり
- ・ 「自転車の安全で適正な利用の促進に関する条例」の推進 (9,588千円)
  - ・ 交通安全対策の推進 (10,324千円)
  - ・ (拡)改正道路交通法に対応するための高齢運転者対策の推進 (21,629千円)
  - ・ (拡)公共交通バリアフリー化の促進 (107,458千円)
  - ・ (新)鉄道駅舎ホームドア設置促進事業の創設 (3,334千円)
  - ・ 人生80年いきいき住宅改造助成の実施 (349,100千円)
- (c) 警察活動の充実強化
- ・ (新)防犯カメラ等画像解析装置の整備 (2,377千円)
  - ・ (新)暴力団離脱者社会復帰対策の強化 (3,600千円)
- (d) 暮らしの安全確保
- ・ (拡)消費生活相談対応力の充実強化 (51,195千円)
  - ・ (拡)消費者教育の総合的・体系的推進 (14,555千円)
  - ・ (新)部落差別解消に向けた啓発の強化 (500千円)
  - ・ (新)県内在住ベトナム人相談支援事業の実施 (1,718千円)
  - ・ (拡)水道事業のあり方検討 (851千円)
- (i) 交流基盤の整備
- a 高速道路網のミッシングリンクの解消
- ・ 名神湾岸連絡線事業評価調査の実施 (10,000千円)
  - ・ (新)ひょうご基幹道路ネットワーク整備基本計画の策定 (9,000千円)
  - ・ (新)大阪湾岸道路西伸部整備への支援 (1,667千円)
- b 公共交通の維持活性化
- ・ 鉄道軌道安全輸送設備の整備推進 (78,220千円)
  - ・ (拡)生活交通バスへの支援 (445,447千円)
  - ・ バス利便性向上の促進 (7,597千円)
- c 空港・港湾の有効活用・利便性向上
- ・ 但馬ー羽田直行便の実現に向けた取組 (6,300千円)
  - ・ (新)姫路港旅客ターミナルエリアのリニューアル (7,000千円)
  - ・ (新)姫路港におけるモーダルシフトの強化 (375千円)
- (j) 都市・地域基盤の充実
- a 地域の活力を生み出すまちづくり
- ・ 新長田駅南地区再開発エリアへの県・神戸市関係機関の共同移転
  - ・ (新)サンライフ光都の新たな取り組み
  - ・ 市街地再開発事業(三宮周辺地区等)の推進 (237,000千円)
  - ・ (拡)既存住宅へのインスペクションの普及促進 (5,600千円)

- b 魅力と活力あるまちづくり・むらづくり
- (a) 兵庫県地域創生戦略の推進
- ・ (拡) 地方創生推進交付金事業の実施 (2,806,147千円)
  - ・ カムバックひょうご促進事業の実施 (42,305千円)
  - ・ U J I ターン出会いサポート東京センター事業の推進 (12,757千円)
- (b) 多自然地域の再生
- ＜集落再生支援事業＞
- ・ 集落再生への支援 (10,405千円)
- ＜「がんばる地域」応援事業＞
- ・ 戦略的移住推進モデル事業の実施 (18,513千円)
  - ・ 「がんばる地域」交流・自立応援事業の実施 (94,054千円)
  - ・ (拡) 中山間「農の再生」推進対策の実施 (4,751千円)
  - ・ (拡) 大学等との連携による地域創生拠点形成への支援 (18,727千円)
- ＜地域再生促進事業＞
- ・ 多自然地域アンテナショップの運営支援 (68,963千円)
- (c) 多様な住宅ニーズへの対応
- ・ (拡) まちの魅力向上や賑わいの創出による住宅用地の分譲 (1,669,798千円)
  - ・ (新) 播磨科学公園都市まちびらき20周年事業の実施 (8,500千円)
- c 自然環境と調和するまちづくり
- ・ 県民まちなみ緑化の推進 (640,000千円)
- (i) 教育環境の充実
- a 学習環境の充実
- ・ I C T 利活用による学力向上の推進 (3,568千円)
  - ・ (新) 香住高等学校寄宿舎の建替整備 (490,000千円)
- b 青少年の健全育成
- ・ (拡) 学校・家庭・地域の連携協力の推進 (100,832千円)
  - ・ 「ひょうごっ子・ふるさと塾」の実施 (18,280千円)
  - ・ (新) 青年洋上大学海外養成塾の実施 (12,000千円)
  - ・ インターネット利用に関する基準づくりへの支援 (5,722千円)
- (f) 自然との共生
- a 低炭素社会の実現に向けた対策の強化
- (a) 省エネの推進
- ・ (新) 地球温暖化対策の戦略的 P R 活動の実施 (500千円)
  - ・ うちエコ診断の推進 (2,264千円)
- (b) 次世代型エネルギーの開発促進
- ・ (拡) 次世代型エネルギーの開発促進 (10,559千円)
- (c) 水や空気がきれいで快適な生活環境の構築
- ・ 低公害車等の導入促進 (40,361千円)
  - ・ (新) ディーゼル自動車等運行規制のあり方検討事業 (7,883千円)
- b 鳥獣の被害防止対策の強化
- ・ シカ捕獲総合対策の実施 (431,263千円)
  - ・ (拡) シカ丸ごと1頭活用大作戦 (57,565千円)
  - ・ (拡) ツキノワグマ被害対策の推進 (10,965千円)
  - ・ (拡) カワウ対策の実施 (838千円)
  - ・ (拡) 狩猟後継者の確保・育成 (2,042千円)
  - ・ (新) 狩猟者育成センター(仮称)整備の検討 (1,000千円)
- c 自然との共生推進
- ・ 「新ひょうごの森づくり」の推進 (109,553千円)
  - ・ (拡) ナラ枯れ防止作戦の推進 (19,772千円)



**d 再生可能エネルギーの活用促進と地域環境との調和**

- ・ (拡)住宅用創エネルギー・省エネルギー設備設置特別融資の実施 (3,842,989千円)
- ・ (拡)環境保全・グリーンエネルギー設備設置融資の実施 (529,860千円)
- ・ (新)地域創生！再エネ発掘プロジェクトの展開 (6,858千円)
- ・ (新)ひょうご環境体験館10周年記念事業の実施 (1,000千円)

**ウ 地域自立の基盤づくり****(7) 地方分権改革の推進**

- ・ (拡)関西広域連合の積極的な事業展開 (310,947千円)

**(4) 最終2カ年行財政構造改革の着実な推進**

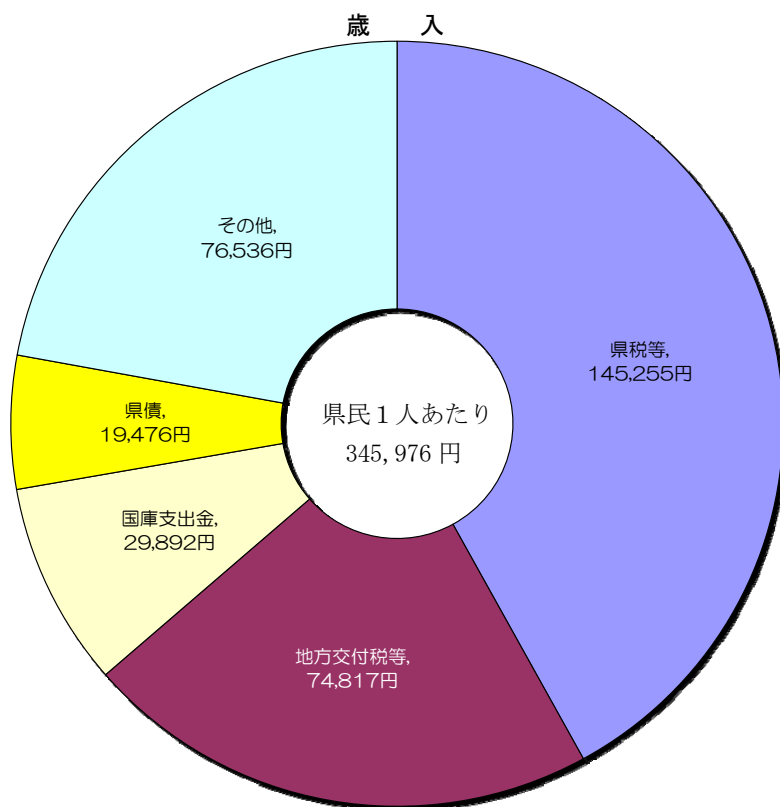
- ・ (拡)個人住民税特別徴収一斉指定の広報 (4,375千円)
- ・ (新)公文書公開システムの導入 (774千円)

**(7) 県民との情報共有の推進**

- ・ (拡)多様な広報媒体による広報の推進 (599,728千円)
- ・ (新)新たな広報戦略検討委員会(仮称)の設置 (1,000千円)
- ・ (新)常任委員会の地方開催 (1,500千円)

**(i) 県民局・県民センターの主な事業**

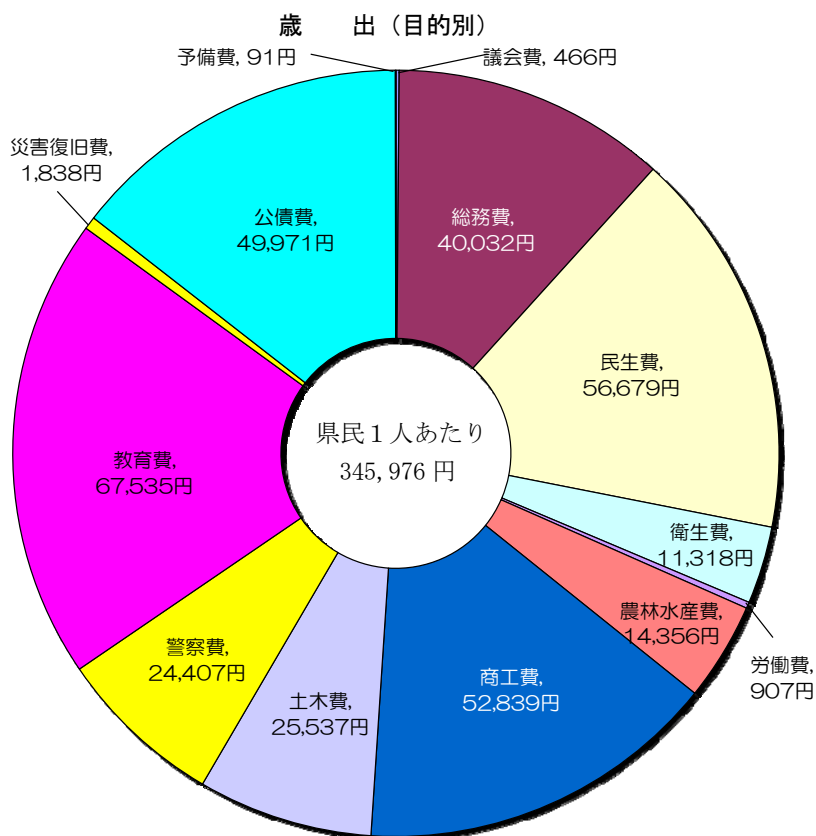
(2) 県民1人あたりの予算



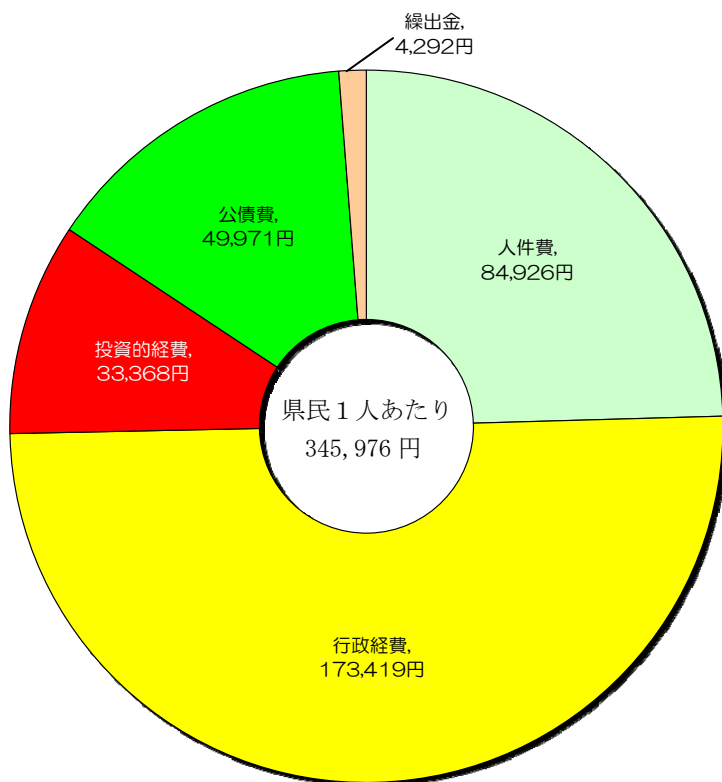
※H29. 4. 1現在推計人口 (5, 502, 755人) により算出しました。

※臨時財政対策債は、地方財政対策として地方交付税から振り替えられたもので、後年度全額が交付税措置されるため、地方交付税等として整理しました。

※地方法人特別譲与税は、法人事業税（県税）の一部を地方法人特別税（国税）として徴収した後、都道府県に再配分されるものであるため、県税等として整理しました。



歳 出 (性質別)



## 第2 平成28年度下半期の財政運営の状況

### 1 平成28年度予算の補正状況

#### (1) 平成28年度兵庫県補正予算

補正予算の内容は、当面急施を要する施策についての必要な補正措置と、事業費の確定等に伴う精算的な経費の補正です。

#### ア 12月補正予算について

県人事委員会からの勧告を踏まえ、平成28年の公民較差を解消するため、給料及び地域手当の引き上げを行うとともに、勤勉手当の追加など給与改定に伴う所要額を追加補正します。

併せて、年金一元化に伴う警察共済費の掛金率の制度変更に伴う不用額を減額補正します。

#### ○ 補正額計：5,090,000千円

(国庫 936,000千円、特定 701,620千円、一般 3,452,380千円)

※ 今回必要となる一般財源については、平成28年度当初予算から増収が見込まれる普通交付税(3,452,380千円)により対応します。

#### (7) 給与改定分：6,660,000千円

( ・一般会計 5,959,000千円  
・公営企業会計 701,000千円(企業庁：15,000千円、病院局：686,000千円) )

(単位：千円)

区 分	今 回 補正額	財源内訳			
		国庫	特定	起債	一般
一 般 会 計	5,959,000	936,000	620	0	5,022,380
公 営 企 業 会 計	701,000	0	701,000	0	0
合 計	6,660,000	936,000	701,620	0	5,022,380

#### (給与改定の概要(平成28年度関係分))

##### a 人事委員会勧告に基づく改定(平成28年4月実施)

(a) 給料表：改定率 平均0.2%引上げ

(b) 期末・勤勉手当：0.10月引上げ(4.20月→4.30月)

(c) 地域手当：+0.8%引上げ(平成28年度特例措置(+0.3%)を含む)

(d) 医師・歯科医師職の初任給調整手当：手当月額の上限を約0.1%引上げ

(参考) 部局別予算提案額

(単位：千円)

区 分	今 回 補正額	財源内訳			
		国庫	特定	起債	一般
企 画 県 民	185,000	4,133	0	0	180,867
健 康 福 祉	131,000	0	0	0	131,000
産 業 労 働	48,000	0	0	0	48,000
農 政 環 境	130,000	0	0	0	130,000
県 土 整 備	145,000	0	620	0	144,380
教 育	3,994,000	931,867	0	0	3,062,133
警 察	1,297,000	0	0	0	1,297,000
行 政 委 員 会 等	29,000	0	0	0	29,000
一 般 会 計 計	5,959,000	936,000	620	0	5,022,380
企 業 庁	15,000	0	15,000	0	0
病 院 局	686,000	0	686,000	0	0
公 営 企 業 会 計 計	701,000	0	701,000	0	0
合 計	6,660,000	936,000	701,620	0	5,022,380

## (4) 共済費の制度変更に伴う減額分：△1,570,000千円

警察共済組合において、被用者年金一元化を踏まえた掛金率（追加費用率）の引き下げがあったことから、それに伴う不用額を減額補正します。

(単位：千円)

区 分	今 回 補正額	財源内訳			
		国庫	特定	起債	一般
一 般 会 計 ( 警 察 )	△ 1,570,000	0	0	0	△ 1,570,000

(参考) 共済費掛金率（追加費用率）の推移

区 分	H28 当初予算時	H28 確定値	差 引
追加費用率（警察官）	38.5/1,000	18.0/1,000	△20.5/1,000

## イ 2月補正予算について

年間を通じた事業実績の確定や見込み等を踏まえ、最終補正予算を編成しました。

## (7) 基本的な考え方

- a 歳入について、県税、国庫支出金、諸収入等の確定や減収補填債及び地方消費税の減収に対応するための県債の追加発行等に伴う補正を行います。
- b 歳出について、福祉関係経費の自然増、中小企業制度資金貸付金の実績減をはじめ、公共事業や災害復旧事業、公債費の実績減等による補正を行います。
- c 雪害被災農業者等に対する支援や道路除雪対策の追加実施、河川堆積土砂の撤去対策など、緊急に措置すべき事業について、所要経費を計上し、速やかに対応します。
- d 最終2カ年行革プランに掲げた取組の中で、県債管理基金の保有資産対策、一般会計と企業会計の貸借関係の整理について、先行的に実施します。
- e 財源対策については、財政フレームに定める額の範囲内で実施します。

## (イ) 補正予算規模

(単位：百万円、%)

区 分	現 計 A	今 回 提案額 B	財 源 内 訳				合 計 C = A + B	前年 同期 対 比
			国庫	特定	起債	一般		
一 般 会 計	2,005,340	△ 125,093	△ 23,669	△ 90,468	16,406	△ 27,362	1,880,247	98.6
特 別 会 計	1,198,194	△ 14,992	△ 763	△ 66,863	52,466	168	1,183,202	88.9
計	3,203,534	△ 140,085	△ 24,432	△ 157,331	68,872	△ 27,194	3,063,449	94.6
公営企業会計	209,489	18,123	△ 2	21,533	△ 3,207	△ 202	227,612	106.5
合 計	3,413,023	△ 121,962	△ 24,434	△ 135,798	65,665	△ 27,396	3,291,061	95.4

## (ウ) 一般会計補正予算の概要

## a 歳入 (△ 1, 250 億円)

## (a) 県税等 (△ 367 億円)

個人関係税は、株価の低迷や企業業績を反映した株式等譲渡所得割の減 (△ 5.6 億円)、配当割の減 (△ 6.6 億円) などにより、12.6 億円の減となります。

法人関係税は、年度前半の円高や新興国経済の停滞などに伴い、企業業績が低迷したことから、8.8 億円の減となります。

地方消費税は、貨物割の課税標準額が、年度前半の円高の影響により大幅に減少したこと等から、13.4 億円の減となります。

なお、県税の減収に伴い県税市町交付金が減 (△ 1.42 億円) となることから、県税等の実質的な減収額は22.5 億円となります。

## (b) 地方交付税等 (△ 9.9 億円)

臨時財政対策債を含めた実質的な地方交付税等は9.9 億円の減となります。

## (c) 減収補填債等の発行 (+ 25.5 億円)

県税収入額の実績が、普通交付税算定上の基準財政収入額から18.5 億円下回ることから、この相当額について減収補填債を発行します。(対象税目：法人事業税、法人県民税法人税割、地方法人特別譲与税、県民税利子割)

また、地方消費税については、減収補填債の対象税目ではないが、大幅な減収に対応するため、国に要望し、追加の県債を7.0 億円発行します。

## (d) 国庫支出金 (△ 23.6 億円)

公共事業の内示減や災害復旧事業の実績減など、投資的経費の実績減に伴う減 (△ 18.8 億円) 等です。

## (e) 県債 (+ 9.4 億円)

緊急防災・減災事業の拡充に伴う増 (+ 9.0 億円) 等です。

## (f) 諸収入等 (△ 90.4 億円)

中小企業制度資金貸付金の実績減に伴う償還金の減 (△ 86.4 億円) 等です。

## ○歳入の内訳

(単位：百万円、%)

区 分	現 計 A	今回補正額 B	合 計 C = A + B	前年同期 対比
県 税 等	811,900	△ 36,721	775,179	96.8
県 税	734,600	△ 32,464	702,136	98.4
うち個人関係税	247,801	△ 12,650	235,151	96.9
うち法人関係税	160,999	△ 8,859	152,140	105.8
うち地方消費税	197,685	△ 13,440	184,245	93.6
地方法人特別譲与税	77,300	△ 4,257	73,043	84.2
地 方 交 付 税 等	423,813	△ 9,910	413,903	96.9
地 方 交 付 税	309,413	△ 400	309,013	102.0
臨 時 財 政 対 策 債	114,400	△ 9,510	104,890	84.3
減 収 補 填 債 等	0	25,561	25,561	463.5
地方特例交付金等	8,866	708	9,574	100.9
国 庫 支 出 金	202,995	△ 23,669	179,326	96.7
県 債	135,008	9,406	144,414	103.6
諸 収 入 等	422,758	△ 90,468	332,290	98.1
中小企業制度資金貸付金償還金	282,227	△ 86,429	195,798	90.3
合 計	2,005,340	△ 125,093	1,880,247	98.6

## ○県税収入の内訳

(単位：百万円、%)

区 分	現計 A	今回補正額 B	合計 C = A + B	前年同期 対比	
個人 関係 税	均等割・所得割	211,967	1,058	213,025	101.7
	県民税利子割	3,566	△ 1,316	2,250	55.8
	配当割	14,651	△ 6,685	7,966	70.4
	株式等譲渡所得割	10,685	△ 5,679	5,006	45.0
	個人事業税	6,932	△ 28	6,904	102.6
	合 計	247,801	△ 12,650	235,151	96.9
法 人 関 係 税	法人事業税	140,399	△ 9,649	130,750	109.2
	法人県民税	20,600	790	21,390	88.8
	小 計	160,999	△ 8,859	152,140	105.8
地方消費税(清算後)	197,685	△ 13,440	184,245	93.6	
自 動 車 関 係 税	自動車税	60,322	516	60,838	99.2
	自動車取得税	5,010	820	5,830	103.4
	軽油引取税	38,164	△ 2	38,162	99.8
	合 計	103,496	1,334	104,830	99.6
そ の 他 の 税	不動産取得税	15,293	1,032	16,325	105.5
	県たばこ税	5,608	64	5,672	97.6
	ゴルフ場利用税	3,674	51	3,725	97.4
	狩猟税	37	1	38	100.0
	鉱区税	5	3	8	133.3
	旧法による税	2	0	2	100.0
	合 計	24,619	1,151	25,770	102.4
県 税 合 計	734,600	△ 32,464	702,136	98.4	
地方法人特別譲与税	77,300	△ 4,257	73,043	84.2	
県税+地方法人特別譲与税 合計	811,900	△ 36,721	775,179	96.8	

## b 歳出(△1,250億円)

## (a) 人件費(△8億円)

退職者の減による退職手当の減等です。

## (b) 行政経費(△1,183億円)

- ・ 中小企業制度資金貸付金の実績減に伴う金融機関への預託金の減(△864億円)です。
- ・ 福祉関係経費(△15億円)  
地域介護拠点の整備など社会保障・税一体改革関係経費の減(△62億円)、後期高齢者医療給付費県費負担金などその他福祉関係経費の自然増(+47億円)です。
- ・ 県税市町交付金(△142億円)  
県税収入の減に伴う減です。

## (c) 投資的経費(△95億円)

- ・ 投資補助事業(△177億円)  
公共事業の内示減(△180億円)、道路除雪対策の追加実施による増(+2億円)等です。
- ・ 投資単独事業(+171億円)  
緊急防災・減災事業債を追加確保し、地震・津波対策や県有施設の耐震化事業を実施することによる増(+90億円)、県債管理基金の流動性の向上を図るため、基金が保有する土地を一般会計で取得することに伴う増(+77億円)、雪害被災農業者等への支援対策の実施に伴う増(+2億円)、河川堆積土砂の撤去対策に伴う増(+3億円)等です。
- ・ 災害復旧事業(△89億円)  
当初予算時における枠設定分の実績減(△89億円)等です。

## (d) 公債費(△74億円)

新規発行債の利率確定に伴う県債利子の減等です。

## (e) 繰出金(+111億円)

一般会計と企業会計の貸借関係を整理するための繰出金の増(+100億円)、県債管理基金の流動性の向上を図るため、基金が保有する美術品を美術品等取得基金が取得することに伴う、基金管理特別会計への繰出金の増(+18億円)等です。

## ○歳出の内訳

(単位：百万円、%)

区 分	現計 A	今回補正額 B	合 計 C = A + B	前 年 同 期 対 比
人 件 費	537,835	△ 831	537,004	100.7
行 政 経 費	927,857	△ 118,306	809,551	94.4
中小企業制度資金貸付金	282,227	△ 86,429	195,798	90.3
福 祉 関 係 経 費	292,269	△ 1,531	290,738	100.8
社会保障・税一体改革関係経費	44,612	△ 6,269	38,343	85.2
そ の 他 福 祉 関 係 経 費	247,657	4,738	252,395	103.7
県 税 市 町 交 付 金	125,421	△ 14,203	111,218	87.0
投 資 的 経 費	232,496	△ 9,587	222,909	113.5
投 資 補 助 事 業	145,879	△ 17,762	128,117	115.2
投 資 単 独 事 業	75,776	17,109	92,885	117.8
災 害 復 旧 事 業	10,841	△ 8,934	1,907	30.6
公 債 費	282,379	△ 7,477	274,902	93.0
繰 出 金	24,773	11,108	35,881	153.8
合 計	2,005,340	△ 125,093	1,880,247	98.6



## ○福祉関係経費の内訳

(単位：百万円、%)

区 分		現計 A	今回補正額 B	合計 C = A + B
社会 保 障 ・ 税 一 体 改 革 関 係 経 費	地域介護拠点整備費補助事業	6,119	△ 4,287	1,832
	ひょうご放課後プラン推進事業	1,299	△ 545	754
	放課後児童クラブ整備費補助事業	559	△ 399	160
	医療介護推進基金積立金(介護分)	1,800	△ 354	1,446
	難病その他特定疾患医療費	7,340	△ 203	7,137
	そ の 他 の 事 業	27,495	△ 481	27,014
小 計		44,612	△ 6,269	38,343
そ の 他 福 祉 関 係 経 費	後期高齢者医療給付費県費負担金	50,935	3,180	54,115
	後期高齢者高額医療費県費負担金	2,489	653	3,142
	国民健康保険高額医療費補助	3,852	821	4,673
	そ の 他 の 事 業	190,381	84	190,465
小 計		247,657	4,738	252,395
福祉関係経費 計		292,269	△ 1,531	290,738

## c 収支不足額(320億円)

収支不足額は当初予算と同額の320億円となります。

## ○財源不足額

(単位：百万円)

区 分	当初予算 A	年間見込 B	差額 B-A
歳入 a	1,917,472	1,848,247	△ 69,225
歳出 b	1,949,472	1,880,247	△ 69,225
収支不足額 a-b	△ 32,000	△ 32,000	0

## ○財源対策

(単位：百万円)

区 分	当初予算 A	財源対策 B	追加対策 B-A
退職手当債の発行	10,000	10,000	0
行革推進債の発行	10,000	10,000	0
県債管理基金の活用	12,000	12,000	0
財源対策 合計	32,000	32,000	0

## d 補正予算で計上する主な事業

## &lt;雪害対策&gt;

## (a) 雪害被災農業者等に対する支援

230,000千円

(起債172,500、一般57,500)

平成29年1月以降の県北部を中心とする豪雪により被災した、パイプハウスなどの農業生産施設・畜産施設の復旧を支援します。

## ・ 雪害施設復旧補助事業の創設(178,000千円)

○ 実施主体 市町

○ 対象者 雪害被災農業者(被災証明を取得)

○ 対象経費 現状復旧のための、生産施設・機械の取得費用、  
修繕費用及び再建に伴う撤去費用

○ 補助率 1/2(県1/3、市町1/6(義務随伴))

※ 園芸施設等共済支払金額が補助対象経費の1/2を超える場合は、  
当該超過額を補助額から控除

- ・ 農業施設貸与事業の拡充 (52,000千円)
  - 実施主体 JA、市町等
  - 対象者 雪害被災農業者 (被災証明を取得)
  - 対象経費 新たに低コスト耐候性ハウスを導入するなど、被災前の水準を超える生産施設・機械の取得費用及び再建に伴う撤去費用
  - 補助率 1/2 (県 1/3、市町等 1/6 (義務随伴))
    - ※ 園芸施設等共済支払金額が補助対象経費の 1/2 を超える場合は、当該超過額を補助額から控除

・ 農業関係制度融資の拡充 (平成29年度予算で対応)

- 対象資金の概要及び拡充内容

区分	美しい村づくり資金	農業近代化資金
融資機関	JA	JA等
融資対象者	農業者全般	認定農業者、集落営農組織
対象経費	運転資金及び農業施設の復旧資金 (農業用施設・機会の取得・修繕、撤去費用)	農産物の生産、流通または加工に必要な施設等の復旧経費
融資限度額	<u>個人：10,000千円</u> [現行：5,000千円] <u>法人：20,000千円</u> [現行：10,000千円]	個人：18,000千円 法人・集落営農組織： 200,000千円
貸付利率	<u>当初3年間無利子化 (利子補給)</u> [現行：0.4%]	
負担割合	<u>県 2/3、市町 1/3</u> [現行：県 1/2、市町 1/2]	県 2/3、市町 1/3 [現行：県 10/10]

※今回拡充する内容に下線を付しています。

(b) 道路の除雪対策

210,000千円  
(国庫 140,000、一般 70,000)

平成29年1月以降の県北部を中心とする豪雪による降雪実績等を踏まえ、道路の除雪対策を追加実施します。

- 事業内容  
道路除雪、凍結防止剤の散布 等
- 事業量  
現在の降雪実績及び今後の降雪見込を踏まえ、過去5カ年で最大降雪量となった平成23年度に準じた事業量を確保

<防災対策>

(a) 河川堆積土砂の撤去対策

300,000千円  
(全額起債)

台風等により堆積した土砂のうち、危険度の高い箇所について、次期増水期までに撤去します。

- 実施箇所 大和川 (多可町)、恒屋川 (姫路市)、大日川 (南あわじ市) 等

(b) 緊急防災・減災事業の実施

9,019,000千円  
(全額起債)

県民の安全・安心を確保するため、国庫補助事業と同等の財源措置のある県債を活用し、地震・津波対策や県有施設の耐震化を実施します。

(単位：百万円)

区分	事業内容	金額
地震・津波対策	県道東播磨港線 播磨大橋（播磨町）〔橋梁耐震化〕 養父穴栗線（養父市）〔道路防災〕 尼崎西宮芦屋港海岸（西宮市）〔防潮堤沈下対策〕等	5,981
県有施設の耐震化	県立教育研修所〔耐震改修工事〕 新警察会館〔耐震改修工事〕等	3,038
合計		9,019

<最終2カ年行革プランに基づく対策の先行実施>

(a) 県債管理基金の保有資産対策 10,541,717千円  
(起債8,721,100、特定〔基金繰入金〕1,820,327、一般290)

一般会計	9,603,054千円
県有環境林特別会計	938,663千円

県債管理基金で保有している土地及び美術品について、基金の流動性向上を図る観点から処分します。

・ 土地 (8,721,390千円)

各用地の現況を踏まえ、一般会計及び県有環境林等特別会計で取得します。

(単位：㎡、百万円)

区分	所在地	面積	金額
一般会計	神戸市中央区脇浜海岸通	9,996	2,085
	神戸市灘区篠原本町	2,400	1,620
	神戸市中央区下山手通	397	1,612
	神戸市西区学園西町	3,400	493
	神戸市中央区中山手通	244	127
	尼崎市東難波町	657	659
	淡路市楠本	23,723	1,186
	小計	40,817	7,782
県有環境林等特別会計	三木市細川町中里	254,142	677
	佐用郡佐用町佐用	234,403	262
	小計	488,545	939
計		529,362	8,721

・ 美術品 (1,820,327千円)

県債管理基金の流動性の向上を図るため、基金が保有する美術品を美術品等取得基金に処分します。

(単位：百万円)

区分	美術品等取得基金			県債管理基金
	現金	美術品	計	美術品
現行	1,113	222	1,335	2,933
今回補正	+1,820	0	+1,820	
補正後	2,933	222	3,155	
対策後	0	3,155	3,155	0

※美術品等取得基金の残高は、県立美術館分を記載しています。

(b) 一般会計と企業会計との貸借関係の整理 10,000,000千円  
(全額特定〔貸付金元利収入〕)

一般会計が実施してきた企業会計への事業推進のための支援と企業会計が実施してきた一般会計への資金融通の支援について、順次整理を進めることとし、平成28年度2月補正予算においては、以下の貸借関係を整理します。

○ 貸借関係の整理 (10,575,454千円)

(単位：千円)

一般会計 → 企業会計 (地域整備事業会計)		企業会計 → 一般会計 (地域整備事業会計)	
債権名	金額	債権名	金額
播磨科学公園都市土地造成事業貸付金	10,000,000	青野運動公苑県有地信託事業貸付金	10,575,454

- 債権・債務の相殺 (10,000,000千円)
- 事業配当金の活用 (14,154千円)
- 一般会計での企業債残高の引受け (561,300千円〔一般会計の地方債補正〕)

(i) 特別会計補正予算の概要

(主な特別会計の状況)

a 県有環境林等特別会計 (+149億円)

乱開発の抑制等に寄与してきた先行取得用地について、地方交付税措置がある地域活性化事業債等を活用し、県有環境林として取得することによる増等です。

- 取得用地 氷上南油良 (丹波市)、福井上荒川 (三木市)、  
(再掲) 三木市細川町中里用地等 (県債管理基金の流動性向上対策分)
- 取得面積 250ha
- 取得金額 150億円

b 基金管理特別会計 (+12億円)

県債管理基金の流動性向上対策 (美術品) に伴う基金積立金の増 (+18億円) です。

c 地方消費税清算特別会計 (△298億円)

地方消費税へ繰出 (△134億円)、地方消費税清算金 (△164億円) です。

○会計別補正額

(単位：百万円)

会計名	現計予算 A	今回補正額 B	合 計 C = A + B	主な増減の内容
県 有 環 境 林	5,202	14,913	20,115	・ 県有環境林取得費(氷上南油良、福井上荒川) 14,001 ・ 県有環境林取得費(県債管理基金の流動性向上対策分) 939
港 湾 整 備 事 業	3,364	1,185	4,549	・ 公債費特別会計への繰出 1,185
公 共 事 業 用 地 先 行 取 得 事 業	3,670	1,809	5,479	・ 県債償還(加古川・神野他) 4,459 ・ 枠計上分 △ 2,650
県 営 住 宅 事 業	33,272	△ 298	32,974	・ 公営住宅環境改善事業費 △ 387
勤 労 者 総 合 福 祉 施 設 整 備 事 業	1,753	0	1,753	
流 域 下 水 道 事 業	30,284	△ 1,377	28,907	・ 公共事業下水道事業費 △ 780 ・ 汚泥処理維持管理費 △ 424
庁 用 自 動 車 管 理	242	△ 6	236	
公 債 費	720,436	△ 1,862	718,574	・ 県債管理基金積立金 1,907 ・ 県債利子 △ 4,362
自 治 振 興 助 成 事 業	1,007	0	1,007	
母 子 寡 婦 福 祉 資 金	245	2	247	
小 規 模 企 業 者 等 振 興 資 金	4,490	△ 315	4,175	・ 小規模企業者等設備貸与支援事業 △ 160 ・ 中小企業基盤整備機構公債費 △ 123
農 林 水 産 資 金	774	△ 396	378	・ 林業・木材改善資金貸付金 △ 150 ・ 沿岸漁業改善資金貸付金 △ 125
基 金 管 理	7,842	1,240	9,082	・ 県債管理基金積立金(県債管理基金の流動性向上対策分(美術品)) 1,820
地 方 消 費 税 清 算	385,613	△ 29,887	355,726	・ 地方消費税へ繰出 △ 13,440 ・ 地方消費税清算金 △ 16,447
計	1,198,194	△ 14,992	1,183,202	

(f) 公営企業会計補正予算の概要

○会計別補正額

(単位：百万円)

	会計名	区分	現計予算 A	今回補正額 B	合計 C=A+B	説明
病院局	病院事業	収入	137,804	1,399	139,203	・入院・外来患者の増に伴う医業収益の増 4,187 ・建設改良費の減に伴う企業債の減 △ 3,178
		支出	147,494	2,116	149,610	・診療機能高度化に伴う医業費用の増 4,545 ・事業進捗に応じた年割変更等に伴う建設改良費の減(神戸陽子線センター(仮称)△2,830等) △ 3,224
		差引	△ 9,690	△ 717	△ 10,407	
企業庁	水道用水供給事業	収入	16,469	85	16,554	・固定資産売却代金の増 259 ・建設改良費の減に伴う国庫補助金の減 △ 48
		支出	23,569	1,201	24,770	・住宅供給公社債の短期運用から長期運用への切替に伴う投資及び出資金の増 2,000 ・建設改良費の減 △ 715 〔 神出水系 受変電設備更新工事 (△100) 三田水系 受変電設備更新工事 (△ 95) 滝野支線管路更新工事 (△ 97) 船津水系 神谷ダム法面整備工事 (△117) 〕
		差引	△ 7,100	△ 1,116	△ 8,216	
	工業用水事業	収入	4,014	32	4,046	・国庫補助金の増 47
		支出	4,563	1,323	5,886	・住宅供給公社債の短期運用から長期運用への切替に伴う投資及び出資金の増 1,000 ・施設改良費の増 347 〔 権現ダム自家発電設備更新工事 (+65) 平荘ダムゲート設備更新工事 (+55) 揖保川第2・水中ポンプ更新工事 (+38) 〕
		差引	△ 549	△ 1,291	△ 1,840	
	水源開発事業	収入	53	0	53	
		支出	53	0	53	
		差引	0	0	0	
	地域整備事業	収入		23,851	13,233	37,084
支出			32,523	13,414	45,937	・一般会計との債権・債務の整理に係る他会計借入金償還金の増 10,000 ・土地売却収益の増に伴う造成費など投資原価の増 1,607 〔 阪神地域 (+2,702) 播磨地域 (△ 346) 淡路地域 (△ 749) 〕
差引		△ 8,672	△ 181	△ 8,853		
企業資産運用事業	収入	1,401	77	1,478	・太陽光発電売電収入の増 59	
	支出	1,287	69	1,356	・納税消費税の増 21	
	差引	114	8	122		
計	収入	183,592	14,826	198,418		
	支出	209,489	18,123	227,612		
	差引	△ 25,897	△ 3,297	△ 29,194		

## 2 平成29年度への繰越明許費

平成28年度予算のうち、計画設計協議や事業主体である市町等補助団体の事業に日時を要したことなどから事業の実施が遅延し、平成29年度に繰り越して使用出来る経費として、2月県議会で議決された繰越明許費の状況は次のとおりで、27年度から28年度への繰越額に比べ、7件の減少、30億円の増加となっています。

### 繰越予定額一覧

(単位：件、百万円)

年 度		27 → 28		28 → 29	
区 分		件 数	金 額	件 数	金 額
明許繰越	一 般 会 計	114	82,373	112	87,617
	特 別 会 計	7	4,257	7	8,350
	計	121	86,630	119	95,967
事故繰越	一 般 会 計	11	9,813	7	3,587
	特 別 会 計	1	139	0	0
	計	12	9,952	7	3,587
<b>合 計</b>		<b>133</b>	<b>96,582</b>	<b>126</b>	<b>99,554</b>

明許繰越：歳出予算の経費のうち、その性質上又は予算成立後の事由により、年度内に支出を終わらない見込みのあるものについて、翌年度に繰り越して使用しようとするもの。

事故繰越：年度内に支出負担行為をし、避けがたい事故のために年度内に支出を終わらない見込みのあるものについて、翌年度に繰り越して使用しようとするもの。

### 理由別繰越予定額

(単位：件、百万円、%)

理 由 別	件 数		繰 越 予 定 額	
	件 数	構 成 比	金 額	構 成 比
1 計画、設計協議等に係るもの	80	63.5	89,199	89.6
2 用地買収、物件補償に係るもの	3	2.4	4,514	4.5
3 計画、設計変更に係るもの	0	0.0	0	0.0
4 市町等補助団体の事業に伴うもの	23	18.2	5,753	5.8
5 そ の 他	20	15.9	88	0.1
<b>合 計</b>	<b>126</b>	<b>100.0</b>	<b>99,554</b>	<b>100.0</b>

### 3 平成28年度予算の執行状況

平成28年度予算の執行については、平成29年3月末現在で、最終予算額に対する収入比率は、一般会計で94.9%、特別会計全体で64.8%となっており、支出済額の最終予算額に対する比率は、一般会計で74.2%、特別会計全体では95.4%となっています。

一般会計収入状況  
(平成29年3月31日現在)

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	B/A	C/A
県 税	702,136,401	715,967,768	670,215,589	102.0	95.5
地 方 譲 与 税	77,772,000	77,577,931	77,577,931	99.8	99.8
地 方 特 例 交 付 金	2,342,873	2,342,873	2,342,873	100.0	100.0
地 方 交 付 税	309,013,064	309,403,160	309,403,160	100.1	100.1
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	1,681,000	1,507,979	1,507,979	89.7	89.7
分 担 金 及 び 負 担 金	5,438,465	5,150,916	3,955,934	94.7	72.7
使 用 料 及 び 手 数 料	21,748,300	18,429,193	18,327,583	84.7	84.3
国 庫 支 出 金	207,853,203	185,896,212	167,696,414	89.4	80.7
財 産 収 入	2,431,295	2,547,390	2,224,099	104.8	91.5
寄 附 金	206,625	174,903	171,545	84.6	83.0
繰 入 金	48,692,532	1,151,545	1,148,427	2.4	2.4
繰 越 金	6,131,710	6,131,710	6,131,710	100.0	100.0
諸 収 入	257,281,325	257,754,715	229,455,054	100.2	89.2
県 債	327,254,600	285,629,095	285,629,095	87.3	87.3
<b>合 計</b>	<b>1,969,983,393</b>	<b>1,869,665,390</b>	<b>1,775,787,393</b>	<b>94.9</b>	<b>90.1</b>

※繰越分を含みます。



県税収入状況  
(平成29年3月31日現在)

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	B/A	C/A
県 民 税	249,637,000	257,669,349	222,404,044	103.2	89.1
事 業 税	137,654,000	141,496,303	139,605,418	102.8	101.4
地 方 消 費 税	184,245,401	184,245,401	184,245,401	100.0	100.0
不 動 産 取 得 税	16,325,000	17,437,346	15,266,585	106.8	93.5
県 た ば こ 税	5,672,000	5,639,918	5,639,821	99.4	99.4
ゴ ル フ 場 利 用 税	3,725,000	3,677,669	3,678,636	98.7	98.8
自 動 車 取 得 税	5,830,000	5,973,489	5,952,590	102.5	102.1
軽 油 引 取 税	38,162,000	37,657,993	32,527,581	98.7	85.2
自 動 車 税	60,838,000	62,119,596	60,848,694	102.1	100.0
鉦 区 税	8,000	8,741	8,742	109.3	109.3
狩 猟 税	38,000	38,077	38,077	100.2	100.2
旧 法 に よ る 税	2,000	3,886	0	194.3	0.0
<b>合 計</b>	<b>702,136,401</b>	<b>715,967,768</b>	<b>670,215,589</b>	<b>102.0</b>	<b>95.5</b>

※繰越分を含みます。

一般会計予算の執行状況  
(平成29年3月31日現在)

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	B/A
議 会 費	2,578,553	2,508,154	97.3
総 務 費	223,901,539	192,066,876	85.8
民 生 費	298,709,896	275,260,341	92.1
衛 生 費	52,432,929	46,357,061	88.4
労 働 費	5,252,684	4,340,795	82.6
農 林 水 産 費	96,469,012	56,290,195	58.4
商 工 費	208,558,775	205,986,414	98.8
土 木 費	212,458,152	114,331,767	53.8
警 察 費	140,881,020	132,830,797	94.3
教 育 費	448,673,734	430,256,021	95.9
災 害 復 旧 費	4,665,316	1,122,106	24.1
公 債 費	274,901,783	0	0.0
予 備 費	500,000	1,500	0.3
<b>合 計</b>	<b>1,969,983,393</b>	<b>1,461,352,027</b>	<b>74.2</b>

※繰越分を含みます。

特別会計の執行状況  
(平成29年3月31日現在)

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額 A	収 入 済 額 B	B/A	支 出 済 額 C	C/A
県 有 環 境 林 等	20,115,105	15,045,618	74.8	15,068,507	74.9
港 湾 整 備 事 業	4,833,112	2,082,438	43.1	912,949	18.9
公 共 事 業 用 地 先 行 取 得 事 業	5,479,708	3,985,419	72.7	350,422	6.4
県 営 住 宅 事 業	35,951,715	16,904,983	47.0	13,932,910	38.8
勤 労 者 総 合 福 祉 施 設 整 備 事 業	1,877,021	11,077	0.6	1,841,823	98.1
流 域 下 水 道 事 業	29,901,755	25,273,294	84.5	14,524,619	48.6
庁 用 自 動 車 管 理	236,454	42,527	18.0	221,869	93.8
公 債 費	718,574,451	338,696,010	47.1	718,169,158	99.9
自 治 振 興 助 成 事 業	1,007,355	963,379	95.6	920,897	91.4
母 子 寡 婦 福 祉 資 金	246,717	424,991	172.3	131,012	53.1
小 規 模 企 業 者 等 振 興 資 金	4,175,074	6,505,365	155.8	3,230,327	77.4
農 林 水 産 資 金	378,126	1,148,093	303.6	338,350	89.5
基 金 管 理	9,081,759	1,457,128	16.0	7,914,425	87.1
地 方 消 費 税 清 算	355,725,465	356,598,389	100.2	355,725,465	100.0
<b>合 計</b>	<b>1,187,583,817</b>	<b>769,138,711</b>	<b>64.8</b>	<b>1,133,282,733</b>	<b>95.4</b>

※繰越分を含みます。

### 第3 県債、一時借入金及び県有財産の状況

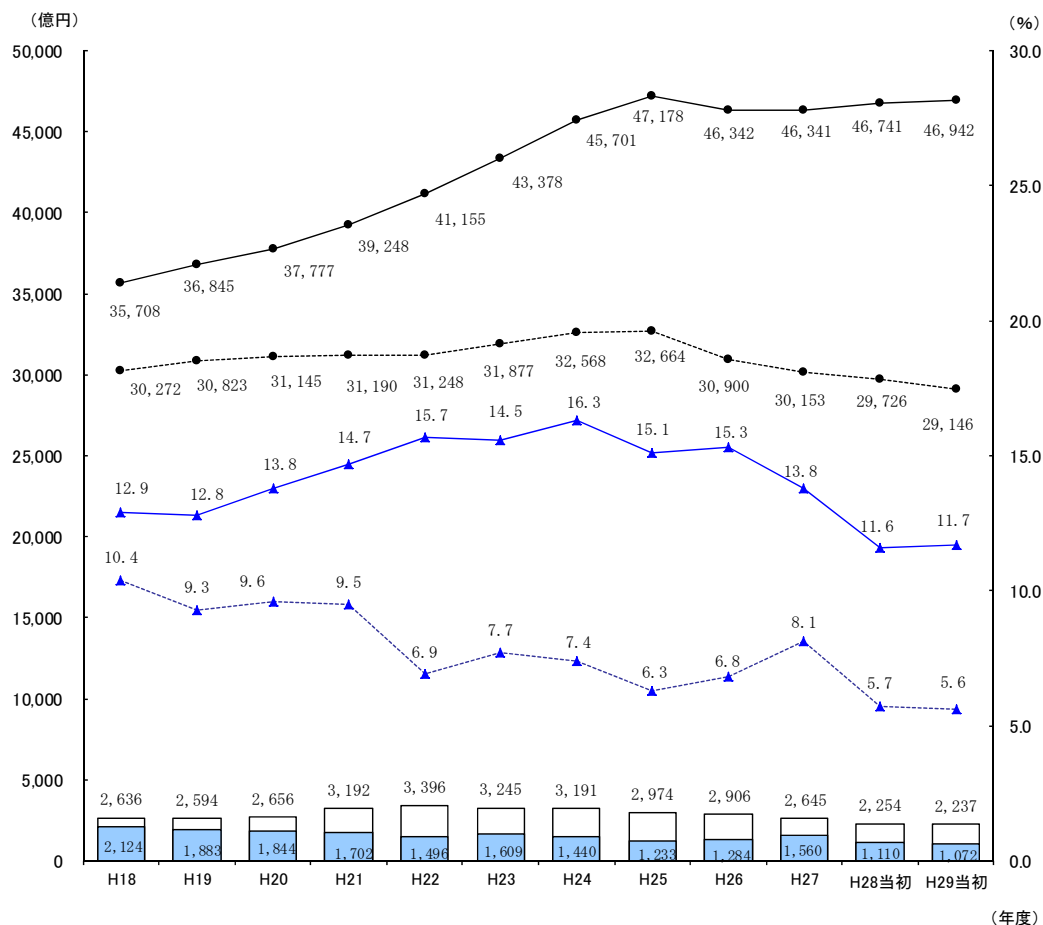
#### 1 県債の状況

財政運営にあたっては、中長期にわたり健全な財政を堅持することを基本として運営していくことはもちろんですが、経済対策や災害対策などその時々々の社会情勢に応じて弾力的な運営を行い、県民福祉の向上に努めることも極めて重要です。このため、地方債が果たす年度間の財源調整機能、世代間の負担調整機能に着目して、地方債を有効に活用していくことが必要です。

このような観点から、公共施設等の社会資本整備にあたっては、交付税措置のある有利な起債の活用を図るなど、将来に過大な負担を残すことのないよう、適切な公債管理の下、県債を発行してきたところです。

県が既に発行した県債の年度末残高（未償還額）等の推移は、下図のとおりです。

県債現在高等の推移



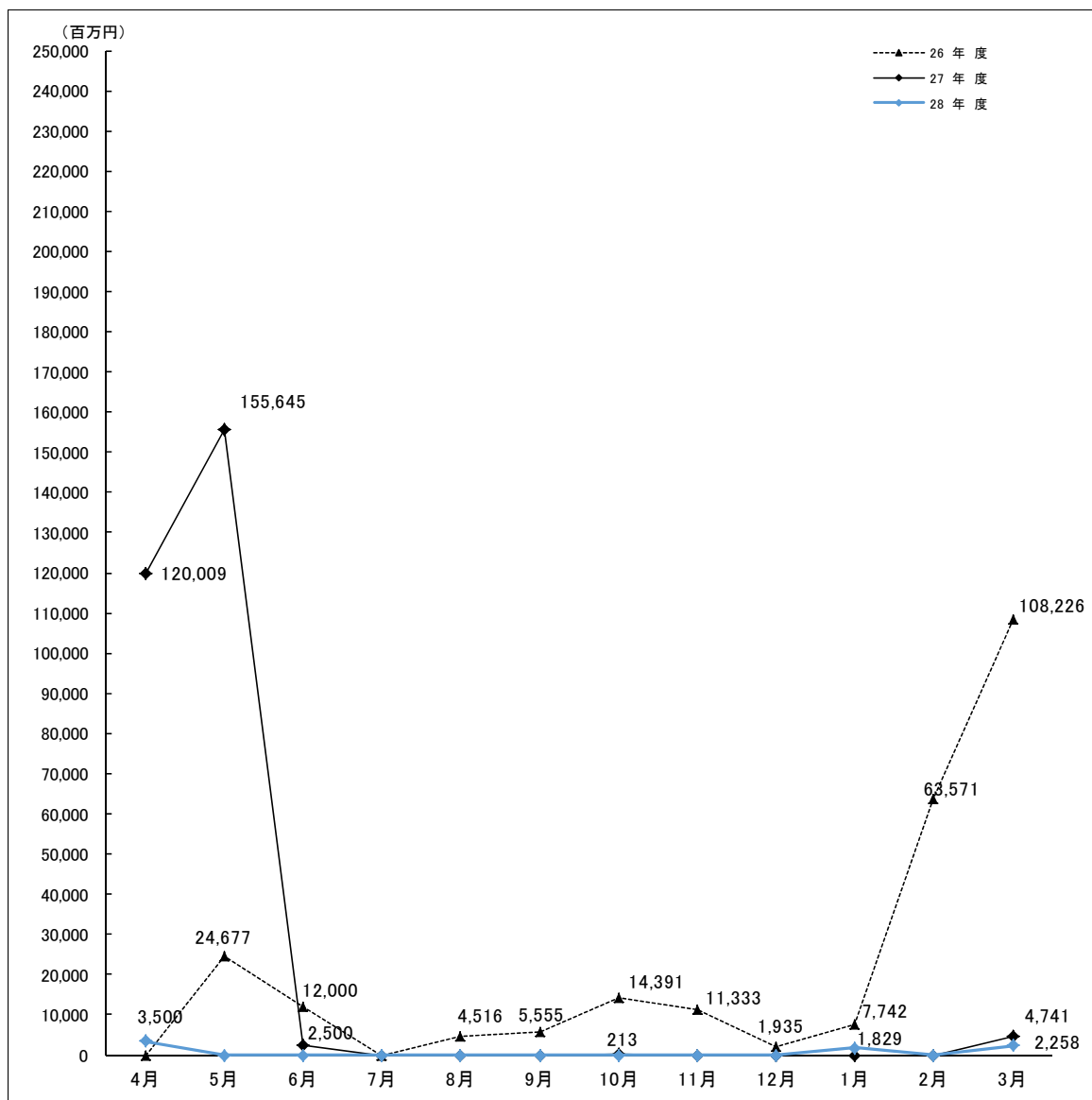
- : 県債残高
- : 県債残高 (臨時財政対策債、減収補てん債を除く金額)
- ▲ : 県債依存度
- ▲ : 県債依存度 (臨時財政対策債、減収補てん債を除く金額)
- : 県債発行高
- : 県債発行高 (臨時財政対策債、減収補てん債を除く金額)

## 2 一時借入金の状況

一時借入金は、予算の執行にあたって、収入時期と支払時期の差等により一時的に支払資金が不足する場合に、市中銀行等から借入れを行い、当該年度内に返済する債務です。

平成28年度は、1日平均約6億円の借入れを行いました。

一時借入金の状況（月別一日平均借入状況）



一日平均借入額

(単位：百万円)

年度		26年度	27年度	28年度
区分	上半期	7,823	46,449	574
	下半期	34,182	839	696
年間		20,966	23,644	635

### 3 県有財産の状況

県は、行政サービスを提供するために庁舎、学校、県営住宅などの建物及びこれらの敷地のほか、山林等の土地、地上権、特許権及び有価証券等並びに債権、その他特定の目的に使用するための基金などいろいろな財産を保有しています。

平成28年12月31日現在のこれらの評価額は約2兆6,338億円で、その状況は下表のとおりです。

県有財産の状況  
(平成28年12月31日現在)

区 分	数 量	評 価 額
1 土 地	m <sup>2</sup>	千円
行 政 財 産	82,896,864	1,134,864,426
普 通 財 産	69,728,483	1,008,564,979
	13,168,381	126,299,447
2 建 物	m <sup>2</sup>	
行 政 財 産	7,187,253	691,987,175
普 通 財 産	6,808,386	668,770,861
	378,867	23,216,314
3 山 林 ( 立 木 の 推 定 蓄 積 量 )	m <sup>3</sup>	
	72,705	318,554
4 動 産	—	4,397,586
船 舶	4隻	3,499,817
航 空 機	1機	793,254
浮 標 ・ 浮 棧 橋	22個	104,515
5 物 権 ( 地 上 権 ・ 地 役 権 )	m <sup>2</sup>	—
	999,565	—
6 無 体 財 産 権 ( 特 許 権 ・ 実 用 新 案 権 )	74件	—
7 有 価 証 券 ( 株 券 )	—	47,000
8 出 資 に よ る 権 利	—	276,610,809
財 団 法 人 等 の 寄 付 行 為 に 係 る 出 え ん 金	—	14,488,892
そ の 他 の 出 資 に よ る 権 利	—	262,121,917
9 不 動 産 の 信 託 の 受 益 権	—	—
賃 貸 型 の 土 地 信 託	—	—
分 譲 型 の 土 地 信 託	—	—
10 物 品	—	35,063,204
車 両	868	5,487,577
そ の 他	4,028	29,538,618
動 物	30頭	37,009

11 債	権	-	87,150,679
貸付	金	-	83,725,550
その他	他	-	3,425,129
12 基	金	-	403,339,957
財政	基金	-	1,636,536
県有建物復興	基金	-	91,065
災害救助	基金	-	3,550,684
災害援護	基金	-	353,616
土地	基金	-	541,090
美術品等取得	基金	-	1,752,581
市町財政等調整	基金	-	803,737
公共施設整備	基金	-	639,171
勤労者福祉	基金	-	293,316
県債管理	基金	-	353,936,469
地域振興	基金	-	401,090
芸術文化センター事業	基金	-	127,048
芸術文化振興	基金	-	111,385
環境保全	基金	-	566,495
特定中山間地域農業生産基盤保全	基金	-	1,604,601
介護保険財政安定化	基金	-	5,399,762
森林整備地域活動支援事業	基金	-	47,194
国民健康保険事業広域化等支援	基金	-	1,295,889
国民健康保険財政安定化	基金	-	834,687
農業構造改革支援	基金	-	566,684
県民緑	基金	-	144,287
はばタンスポーツ	基金	-	2,605
後期高齢者医療財政安定化	基金	-	5,527,725
ふるさとひょうご寄附	基金	-	14,762
緊急雇用就業機会創出	基金	-	569,339
消費者行政活性化事業	基金	-	91,843
安心こども	基金	-	5,665,200
地域医療再生・医療施設耐震化支援	基金	-	1,890,294
社会福祉施設等防災整備	基金	-	535,333
自殺対策強化	基金	-	3,118
森林林業緊急整備	基金	-	900,009
医療介護推進	基金	-	13,442,342
合	計	-	<b>2,633,779,390</b>

1 数値は平成28年12月31日現在の公有財産台帳等によるものであり、企業会計及び準公営事業会計（港湾整備事業・流域下水道事業）に係るもの、道路台帳その他法令の規定により、別途台帳の整備を義務づけられているものは含まれていません。

2 土地の評価額は、平成26年価格改定後の評価額にその後の増減（取得、処分等）を追加したものです。

3 建物の評価額は、平成25年価格改定後の評価額にその後の増減（取得、処分等）を追加したものです。

4 山林・動産の評価額は、取得時の評価額です。

5 基金の現在高は、平成28年12月31日現在での残高です。

## 公営企業の業務状況

# 1 水道用水供給事業

## (1) 事業の概要

この事業は、人口集中による水不足の予想される地域に対し、広域的に生活用水を供給することにより、県民生活の安定と向上を図ろうとするものです。

なお、広域水道における給水対象団体、計画給水量、貯水施設及び平成28年度年間給水実績は次表のとおりです。

また、平成28年度の主な事業の執行状況は第1表のとおりです。

名称	浄水場系	給水対象	計画給水量	貯水施設		年間給水実績
				名称・所在地	施行主体	
兵庫県 広域水道	多田系	尼崎市、西宮市、伊丹市、宝塚市、川西市、川辺郡猪名川町	m <sup>3</sup> /日	一庫ダム (川西市一庫)	独立行政法人 水資源機構	千m <sup>3</sup> 23,624
	神出系	神戸市、明石市、三木市、加古郡稲美町、加古郡播磨町、淡路広域水道企業団	480,400	呑吐ダム (三木市三津田) 大川瀬ダム (三田市大川瀬) 川代ダム (篠山市大山下)	農林水産省 (共同施行)	22,629
	三田系	神戸市、三木市、小野市、三田市、篠山市、加東市、西脇市		20,692		
	中西条系	加古川市		青野ダム (三田市加茂)	兵庫県 (共同施行)	11,140
	船津系	姫路市、西脇市、高砂市、加西市、加東市、神崎郡福崎町、揖保郡太子町		神谷ダム (姫路市豊富町) 黒川ダム (朝来市生野町)	兵庫県企業庁 関西電力(株) (共同施行)	26,850
合 計			480,400			104,935

第1表 主な事業の執行状況

(単位：千円)

区分	事業費	事業概要
浄水施設費	122,450	三田浄水場NO.3ドライ活性炭貯蔵槽増設工事
送水施設費	131,144	伊丹市供給点遠方監視設備増設工事等
施設改良費	2,721,427	三田浄水場系滝野支線管路更新工事等



## (2) 経理の状況

## ア 予算の執行状況について

収益的収入及び支出並びに資本的収入及び支出の予算の執行は、第2表のとおりです。

## 第2表 予算の執行状況

## 1 収益的収入及び支出

## (1) 収入

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額 A	執 行 額 B	B/A×100
第1款 水道用水供給事業収益	15,997,406	16,067,858	100.4
第1項 営業収益	14,552,782	14,630,030	100.5
第2項 営業外収益	1,444,388	1,437,602	99.5
第3項 特別利益	236	226	95.8

## (2) 支出

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額			執 行 額 B	B/A ×100	翌年度 繰越額
	現計予算額	繰越事業費	計 A			
第1款 水道用水供給事業費用	14,643,317	199,606	14,842,923	14,262,544	96.1	63,069
第1項 営業費用	12,981,693	199,606	13,181,299	12,724,814	96.5	63,069
第2項 営業外費用	1,608,242	0	1,608,242	1,532,008	95.3	0
第3項 特別損失	5,734	0	5,734	5,722	99.8	0
第4項 予備費	47,648	0	47,648	0	0.0	0

## 2 資本的収入及び支出

## (1) 収 入

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額			執 行 額 B	B/A ×100	翌年度 繰越額
	現計予算額	繰越事業費	計 A			
第1款 資本的収入	556,709	0	556,709	524,495	94.2	0
第1項 企業債	79,300	0	79,300	79,300	100.0	0
第2項 国庫補助金	88,859	0	88,859	88,859	100.0	0
第3項 出資金	79,876	0	79,876	79,876	100.0	0
第4項 固定資産 売却代金	258,664	0	258,664	258,654	99.9	0
第5項 諸収入	50,010	0	50,010	17,806	35.6	0

## (2) 支 出

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額			執 行 額 B	B/A ×100	翌年度 繰越額
	現計予算額	繰越事業費	計 A			
第1款 資本的支出	10,126,736	138,505	10,265,241	9,981,719	97.2	73,900
第1項 建設改良費	3,074,512	138,505	3,213,017	2,983,038	92.8	73,900
第2項 企業債 償還金	4,982,430	0	4,982,430	4,982,429	99.9	0
第3項 国庫補助金 返還金	19,794	0	19,794	16,252	82.1	0
第4項 投資及び 出資金	2,000,000	0	2,000,000	2,000,000	100.0	0
第5項 予備費	50,000	0	50,000	0	0.0	0

## (3) 企業債及び一時借入金の現在高

平成29年3月31日現在高は、第3表のとおりです。

なお、平成29年3月31日現在一時借入金はありません。

第3表

(単位：千円)

区 分	前年度末残高 (H28.3.31)	期 中 増 減		期 末 現 在 高 (H29.3.31)
		借 入	返 済	
企 業 債	40,788,075	79,300	4,982,429	35,884,946
一 時 借 入 金	0	500,000	500,000	0

## (4) 平成29年度の事業及び予算の概要

## ア 業務の予定量

- (7) 給水団体数 22市町・1企業団
- (4) 年間総給水量 105,529,165立方メートル（対前年度比 102.2パーセント）
- (7) 1日平均給水量 289,121立方メートル
- (2) 主要な事業
- 広域水道建設費 169,500千円 三田浄水場系 三田西宮送水管整備実施設計業務を実施することとしています。
- 施設改良費 3,423,617千円 中西条浄水場系 浄水場3系施設耐震化工事等を実施することとしています。

## イ 予算の概要

## (7) 収益的収入及び支出

(単位：千円)

区	分	予算額
収入	水道用水供給事業収益	16,182,551
	営業収益	14,818,925
	営業外収益	1,363,616
	特別利益	10
支出	水道用水供給事業費用	14,788,137
	営業費用	13,335,259
	営業外費用	1,402,868
	特別損失	10
	予備費	50,000

## (4) 資本的収入及び支出

(単位：千円)

区	分	予算額
収入	資本的収入	232,120
	企業債	56,500
	国庫補助金	95,700
	出資金	79,900
	固定資産売却代金	10
	諸収入	10
支出	資本的支出	8,128,021
	建設改良費	3,645,797
	企業債償還金	4,425,640
	国庫補助金返還金	6,584
	予備費	50,000

## 2 工業用水道事業

### (1) 事業の概要

この事業は、揖保川、市川、加古川を水源とする揖保川第1工業用水道、揖保川第2工業用水道、市川工業用水道及び加古川工業用水道を経営することにより、姫路市、加古川市、明石市、高砂市、播磨町及び太子町にまたがる播磨工業地帯に工業用水を供給するもので、平成28年度の事業別給水状況は第1表のとおりです。

また、平成28年度の主な事業の執行状況は第2表のとおりです。

第1表 平成28年度工業用水道事業別給水状況

水系	給水区域	計画給水量 m <sup>3</sup> /日	契約水量 m <sup>3</sup> /日	取水地点
揖保川第1工業用水道	姫路市	257,880	257,880	姫路市余部区上川原 (揖保川左岸)
揖保川第2工業用水道	姫路市、 揖保郡太子町	75,800	75,800	姫路市余部区 上川原～上余部
市川工業用水道	姫路市	140,000	113,090	姫路市飾磨区妻鹿 (市川左岸)
加古川工業用水道	加古川市、高砂市、 明石市、 加古郡播磨町	500,000	201,110	加古川市 (加古川右岸)
合 計		973,680	647,880	

第2表 主な事業の執行状況

(単位：千円)

区分	事業費	事業概要
施設改良費	423,727	市川ポンプ場浸水対策工事等

### (2) 経理の状況

#### ア 予算の執行状況について

収益的収入及び支出並びに資本的収入及び支出の予算の執行は、第3表のとおりです。

第3表 予算の執行状況

1 収益的収入及び支出

(1) 収入

(単位：千円、%)

区 分	予算現額 A	執行額 B	B/A×100
第1款 工業用水道事業収益	3,999,341	4,035,882	100.9
第1項 営業収益	3,549,301	3,585,076	101.0
第2項 営業外収益	450,030	450,806	100.2
第3項 特別利益	10	0	0.0

(2) 支出

(単位：千円、%)

区 分	予算現額 A	執行額 B	B/A×100
第1款 工業用水道事業費用	3,333,902	3,171,289	95.1
第1項 営業費用	3,082,912	2,954,045	95.8
第2項 営業外費用	230,970	217,244	94.1
第3項 特別損失	20	0	0.0
第4項 予備費	20,000	0	0.0

2 資本的収入及び支出

(1) 収入

(単位：千円、%)

区 分	予算現額			執行額 B	B/A ×100	翌年度 繰越額
	現計予算額	繰越事業費	計 A			
第1款 資本的収入	46,620	21,697	68,317	12,457	18.2	46,600
第1項 固定資産 売却代金	10	0	10	0	0.0	0
第2項 諸収入	10	21,697	21,707	12,457	57.4	0
第3項 国庫補助金	46,600	0	46,600	0	0.0	46,600

## (2) 支 出

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額			執 行 額 B	B/A ×100	翌年度 繰越額
	現計予算額	繰越事業費	計 A			
第1款 資本的支出	2,552,141	168,235	2,720,376	2,195,607	80.7	351,462
第1項 建設改良費	770,260	168,235	938,495	423,727	45.1	351,462
第2項 企業債 償還金	349,069	0	349,069	349,069	99.9	0
第3項 他会計から の長期借入 金償還金	422,812	0	422,812	422,811	99.9	0
第4項 投資及び 出資金	1,000,000	0	1,000,000	1,000,000	100.0	0
第5項 予備費	10,000	0	10,000	0	0.0	0

## (3) 企業債、他会計借入金及び一時借入金の現在高

平成29年3月31日現在高は、第4表のとおりです。

なお、平成29年3月31日現在一時借入金はありません。

第4表

(単位：千円)

区 分	前年度末残高 (H28.3.31)	期 中 増 減		期 末 現 在 高 (H29.3.31)
		借 入	返 済	
企 業 債	9,630,957	0	349,069	9,218,888
他 会 計 借 入 金	3,921,452	0	422,812	3,498,640

## (4) 平成29年度の事業及び予算について

## ア 業務の予定量

(7) 給水事業所数 100事業所

(4) 年間総給水量 239,637,202立方メートル (対前年度比 100.0パーセント)

(7) 1日平均給水量 656,540立方メートル

(4) 主要な改良事業

施設改良費 322,458千円 工業用水の安定給水を確保するため、不断水弁新設工事等を実施することとしています。

## イ 予算の概要

## (7) 収益的収入及び支出

(単位：千円)

区 分		予 算 額
収 入	工 業 用 水 道 事 業 収 益	3,999,051
	営 業 収 益	3,554,587
	営 業 外 収 益	444,454
	特 別 利 益	10
支 出	工 業 用 水 道 事 業 費 用	3,279,262
	営 業 費 用	3,029,359
	営 業 外 費 用	229,883
	特 別 損 失	20
	予 備 費	20,000

## (4) 資本的収入及び支出

(単位：千円)

区 分		予 算 額
収 入	資 本 的 収 入	20
	固 定 資 産 売 却 代 金	10
	諸 収 入	10
支 出	資 本 的 支 出	1,080,948
	建 設 改 良 費	322,458
	企 業 債 償 還 金	325,678
	他会計からの長期借入金償還金	422,812
	予 備 費	10,000

### 3 水源開発事業

#### (1) 事業の概要

この事業は、西脇市及びその周辺地域における将来の水需要に対処するため、農林水産省と共同で糺屋ダム（多可郡多可町）の建設に着手したものです。ダムは平成2年度末に完成し、現在、日量30,000立方メートルの工業用水を確保しています。

また、平成28年度は管理費として47,658千円を負担しました。

#### (2) 経理の状況

##### ア 予算の執行状況について

資本的収入及び支出の予算執行状況は、第1表のとおりです。

第1表 予算の執行状況

資本的収入及び支出

#### (1) 収 入

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額 A	執 行 額 B	B/A×100
第1款 資本的収入	52,912	52,911	99.9
第1項 他会計からの長期借入金	5,084	5,083	99.9
第2項 一般会計補助金	47,828	47,828	99.9

#### (2) 支 出

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額 A	執 行 額 B	B/A×100
第1款 資本的支出	52,912	52,911	99.9
第1項 建設改良費	48,007	48,007	99.9
第2項 企業債償還金	4,905	4,904	99.9



## (3) 企業債、他会計借入金及び一時借入金の現在高

平成29年3月31日の現在高は、第2表のとおりです。

なお、平成29年3月31日現在一時借入金はありません。

第2表

(単位：千円)

区 分	前年度末残高 (H28.3.31)	期 中 増 減		期 末 現 在 高 (H29.3.31)
		借 入	返 済	
企 業 債	4,904	0	4,904	0
他 会 計 借 入 金	4,140,426	5,083	0	4,145,509

## (4) 平成29年度の事業及び予算の概要

## ア 業務の予定量

(7) 事業費 56,152千円

## イ 予算の概要

資本的収入及び支出

(単位：千円)

区 分		予 算 額
収 入	資 本 的 収 入	56,152
	一 般 会 計 補 助 金	56,152
支 出	資 本 的 支 出	56,152
	建 設 改 良 費	56,152

## 4 地域整備事業

### (1) 事業の概要

この事業は、工業用地や都市開発用地などの取得、造成及び供給並びにこれらにあわせた施設整備等を行い、調和のとれた県土の創造に寄与しようとするものです。

なお、地域別推進状況は第1表、主な整備事業の執行状況は第2表のとおりです。

#### ア 阪神地域

阪神地域では、安全・安心、自然環境の回復等に配慮しつつ、新しい都市核の整備を進めています。

潮芦屋では、民間活力の導入を図りながら、ユニバーサルデザインを基本とする、環境共生型のまちづくりを進めるため、先進エコ設備を標準装備した住宅等の整備、分譲事業を推進しています。

神戸三田国際公園都市では、快適な住居空間と教育研究、生産流通、商業機能等を備えた生活文化、情報豊かな複合機能都市の形成を目指します。

#### イ 播磨地域

播磨科学公園都市では、西播磨地域のたつの市、上郡町及び佐用町にまたがる丘陵地に、豊かな自然環境のなかで21世紀の科学技術の発展を支える学術研究機能と優れた先端産業の集積を中心に、快適な居住環境を備えた「人と自然と科学が調和する高次元機能都市」を目指しています。

ひょうご情報公園都市では、緑豊かな自然環境と、恵まれた高速交通基盤、大都市に近接している立地条件等を生かし、「人、もの、情報が交流する魅力ある都市の創造」を基本コンセプトに都市づくりを推進し、造成済の区画は分譲が完了しました。

さらに、「青野運動公苑」については、企業庁が知事部局から施設を借り受け、公募により選定した運営事業者とともに効率的な経営に努めています。

#### ウ 淡路地域

淡路地域では、淡路公園島づくりの一環として、淡路島の持つ自然と文化を最大限に生かしながら、価値観やライフスタイルの多様化に対応した新しい生活・交流空間の形成を図ることとしています。

志筑・生穂・佐野地区においては、人と自然の豊かな調和を目指す“あわじ環境未来島構想”の実現に向けて、省エネルギー推進、地域ブランド発展、生活向上に取り組む企業等への誘致活動を重点的に展開しています。

また、北淡路地域の人と自然と文化が交流する「コミュニケーション都市」の形成を目指す淡路島国際公園都市においては、淡路夢舞台を中核施設として整備し、国内外の人々が集い、交流できる空間を創造しています。

さらに、「野島断層保存館」では、阪神・淡路大震災の“生きた教材”ともいえる「野島断層」を保存・展示しています。

なお、志筑地区では、「淡路ワールドパークONOKORO」が淡路市の観光施設として運営されています。

第1表 地域別推進状況

区分	造成目的	前年度までの 売却面積	本年度売却分	本年度末現在の 売却累計
阪神地域	都市機能用地等造成	ha 321.6	ha 6.7	ha 328.3
	住宅用地 公益的施設用地等造成	303.6	1.8	305.4
播磨地域	工業用地等造成	315.6	0	315.6
	新都市機能用地等造成	221.1	2.9	224.0
淡路地域	工業用地等造成	99.4	0.9	100.3
	都市機能用地等造成	82.1	0	82.1
合 計		1,343.4	12.3	1,355.7

第2表 主な整備事業の執行状況

(単位：千円)

区分	事業費	事業概要
阪 神 地 域	1,071,348	1 潮芦屋地区等における都市機能用地を造成するための関連工及び調査設計等 2 神戸三田国際公園都市における都市基盤整備等
播 磨 地 域	1,399,627	1 播磨科学公園都市における都市基盤整備等 2 ひょうご情報公園都市における都市基盤整備等
淡 路 地 域	130,087	1 津名地区における用地管理等 2 ホテル客室改装工事

## (2) 経理の状況

## ア 予算の執行状況について

収益的収入及び支出並びに資本的収入及び支出の予算の執行は、第3表のとおりです。

## 第3表 予算の執行状況

## 1 収益的収入及び支出

## (1) 収 入

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額			執 行 額 B	B/A ×100	翌年度 繰越額
	現計予算額	繰越事業費	計 A			
第1款 地域整備事業 収 益	8,797,788	9,354	8,807,142	8,874,512	100.8	37,518
第1項 営業収益	7,843,155	9,354	7,852,509	7,912,966	100.8	37,518
第2項 営業外収益	354,999	0	354,999	361,922	102.0	0
第3項 特別利益	599,634	0	599,634	599,624	99.9	0

## (2) 支 出

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額			執 行 額 B	B/A ×100	翌年度 繰越額
	現計予算額	繰越事業費	計 A			
第1款 地 域 整 備 事 業 費 用	8,629,784	9,354	8,639,138	8,518,487	98.6	37,518
第1項 営業費用	7,947,694	9,354	7,957,048	7,905,756	99.4	37,518
第2項 営業外費用	19,361	0	19,361	2	0.1	0
第3項 特別損失	612,729	0	612,729	612,729	100.0	0
第4項 予 備 費	50,000	0	50,000	0	0.0	0

## 2 資本的収入及び支出

## (1) 収 入

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額			執 行 額 B	B/A ×100	翌年度 繰越額
	現計予算額	繰越事業費	計 A			
第1款 資本的収入	28,286,659	0	28,286,659	28,286,288	99.9	0
第1項 企 業 債	18,244,000	0	18,244,000	18,244,000	100.0	0
第2項 長 期 貸 付 金 金 償 還 金	10,014,649	0	10,014,649	10,014,649	99.9	0
第3項 固 定 資 産 金 売 却 代 金	10	0	10	0	0.0	0
第4項 諸 収 入	28,000	0	28,000	27,639	98.7	0

## (2) 支 出

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額			執 行 額 B	B/A ×100	翌年度 繰越額
	現計予算額	繰越事業費	計 A			
第1款 資本的支出	37,307,415	145,472	37,452,887	35,340,862	94.4	1,448,622
第1項 地域整備費	4,517,615	145,472	4,663,087	2,601,062	55.8	1,448,622
第2項 企業債償還金	21,634,800	0	21,634,800	21,634,800	100.0	0
第3項 投資及び 出資金	1,105,000	0	1,105,000	1,105,000	100.0	0
第4項 他会計借入金 償還金	10,000,000	0	10,000,000	10,000,000	100.0	0
第5項 予備費	50,000	0	50,000	0	0.0	0

## (3) 企業債、他会計借入金及び一時借入金の現在高

平成29年3月31日現在高は、第4表のとおりです。

なお、平成29年3月31日現在、一時借入金はありません。

第4表

(単位：千円)

区 分	前年度末残高 (H28.3.31)	期 中 増 減			期末現在高 (H29.3.31)
		借 入	返 済	他会計引継	
企 業 債	93,332,200	18,244,000	21,634,800	561,300	89,380,100
他 会 計 借 入 金	10,000,000	0	10,000,000	0	0
基 金 借 入 金	32,044,000	0	0	0	32,044,000

## (4) 平成29年度の事業及び予算の概要

## ア 業務の予定量

## (7) 土地売却面積

阪神地域 4ヘクタール

播磨地域 4ヘクタール

淡路地域 5ヘクタール

## (i) 主要な地域整備事業

(単位：千円)

区 分	事 業 費	事 業 概 要
阪 神 地 域	1,285,032	1 潮芦屋地区等における都市機能用地を造成するための関連工及び調査設計等 2 神戸三田国際公園都市における都市基盤整備等
播 磨 地 域	1,826,686	1 播磨科学公園都市における都市基盤整備等 2 ひょうご情報公園都市における都市基盤整備等
淡 路 地 域	256,620	1 津名地区における道路整備工等

## イ 予算の概要

## (7) 収益的収入及び支出

(単位：千円)

区 分	事 業 費	予 算 額
収 入	地 域 整 備 事 業 収 益	4,656,737
	営 業 収 益	4,343,264
	営 業 外 収 益	313,463
	特 別 利 益	10
支 出	地 域 整 備 事 業 費 用	4,502,694
	営 業 費 用	4,439,191
	営 業 外 費 用	13,493
	特 別 損 失	10
	予 備 費	50,000

## (8) 資本的収入及び支出

(単位：千円)

区 分	事 業 費	予 算 額
収 入	資 本 的 収 入	3,651,199
	企 業 債	3,384,000
	長 期 貸 付 金 償 還 金	495
	固 定 資 産 売 却 代 金	10
	諸 収 入	266,694
支 出	資 本 的 支 出	12,154,035
	地 域 整 備 費	3,368,338
	企 業 債 償 還 金	8,419,800
	長 期 貸 付 金	315,897
	予 備 費	50,000

## 5 企業資産運用事業

### (1) 事業の概要

この事業は、企業資産の運用としての土地、建物等資産の取得、管理及び処分並びに資金の運用を行うものです。本年度は、企業資産の運用として取得した再開発ビル「サンパル」の貸付及び他会計への資金貸付を行うとともに、保有資産を有効活用した太陽光発電施設による売電事業を実施しました。

### (2) 経理の状況

#### ア 予算の執行状況について

収益的収入及び支出並びに資本的収入及び支出の予算の執行は、第1表のとおりです。

### 第1表 予算の執行状況

#### 1 収益的収入及び支出

##### (1) 収入

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額 A	執 行 額 B	B/A×100
第1款 資産運用事業収益	1,447,676	1,539,824	106.4
第1項 営業収益	1,405,244	1,494,229	106.3
第2項 営業外収益	17,836	18,332	102.8
第3項 特別利益	24,596	27,263	110.8

##### (2) 支出

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額 A	執 行 額 B	B/A×100
第1款 資産運用事業費用	1,235,597	1,192,107	96.5
第1項 営業費用	1,106,549	1,073,057	97.0
第2項 営業外費用	124,745	117,778	94.4
第3項 特別損失	1,303	1,272	97.6
第4項 予備費	3,000	0	0.0

## 2 資本的収入及び支出

## (1) 収 入

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額 A	執 行 額 B	B/A×100
第1款 資本的収入	30,226	30,216	99.9
第1項 長期貸付金償還金	22,811	22,811	100.0
第2項 固定資産売却代金	7,405	7,405	100.0
第3項 諸 収 入	10	0	0.0

## (2) 支 出

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額 A	執 行 額 B	B/A×100
第1款 資本的支出	120,085	70,083	58.4
第1項 長期貸付金	5,085	5,083	99.9
第2項 投資及び出資金	65,000	65,000	100.0
第3項 予 備 費	50,000	0	0.0

## (3) 企業債及び一時借入金の現在高

平成29年3月31日現在高は、第2表のとおりです。

なお、平成29年3月31日現在一時借入金はありません。

第2表

(単位：千円)

区 分	前年度末残高 (H28.3.31)	期 中 増 減		期 末 現 在 高 (H29.3.31)
		借 入	返 済	
企 業 債	6,411,000	0	0	6,411,000



## (4) 平成29年度の事業及び予算の概要

## ア 業務の予定量

- (7) 資産貸付面積 833.961平方メートル (サンパルビル 6階部分)  
 (8) 年間販売電力量 33,059,934 kWh

## イ 予算の概要

- (7) 収益的収入及び支出 (単位：千円)

区 分		予 算 額
収 入	資産運用事業収益	1,353,913
	営業収益	1,335,473
	営業外収益	18,410
	特別利益	30
支 出	資産運用事業費用	1,267,774
	営業費用	1,162,817
	営業外費用	101,927
	特別損失	30
	予備費	3,000

- (8) 資本的収入及び支出 (単位：千円)

区 分		予 算 額
収 入	資本的収入	22,832
	長期貸付金償還金	22,812
	固定資産売却代金	10
	諸収入	10
支 出	資本的支出	50,600
	建設改良費	600
	予備費	50,000

## 6 地域創生整備事業

### (1) 事業の概要

この事業は、地域創生に資する事業のうち、市町と協定して行う産業拠点の整備に関する事業及び健康福祉、都市再生等の施設の整備等に関する事業並びにこれらに附帯する事業を行うもので、他の事業と区分経理するため平成29年度に新たに設置しました。

県内産業団地の需給状況や、企業立地の促進、雇用の創出など地域創生を推進する観点から、企業庁と小野市が協定を締結し、「ひょうご小野産業団地」の整備を進めています。

### (2) 平成29年度の事業及び予算の概要

#### ア 業務の予定量

##### (7) 主な整備事業

小野・市場産業拠点整備事業 1,994,907千円 事業用地の取得や実施設計等を行います。

#### イ 予算の概要

##### (7) 資本的収入及び支出

(単位：千円)

区 分		予 算 額
収 入	小野・市場産業拠点整備事業資本的収入	2,044,907
	企 業 債	1,729,000
	他 会 計 か ら の 長 期 借 入 金	315,897
	諸 収 入	10
支 出	小野・市場産業拠点整備事業資本的支出	1,994,907
	整 備 費	1,994,907
	予 備 費	50,000
	予 備 費	50,000

## 7 病院事業

### (1) 県立病院事業の概要

この事業は、県民の健康保持に必要な医療を提供するため、県立13病院を運営しております。

また、平成29年3月31日現在の県立13病院の診療科目、病床数、職員数は第1表、平成28年度における患者数の状況は第2表のとおりです。

第1表 病院別診療科目及び病床数

区分	診療科目		病床数	職員数
尼崎総合医療センター	内科	内科 呼吸器内科 消化器内科 循環器内科 小児循環器内科 腎臓内科 神経内科 血液内科 糖尿病・内分泌内科 心療内科 漢方内科 緩和ケア内科 感染症内科 腫瘍内科	730	1,583
	外科	外科 頭頸部外科 呼吸器外科 消化器外科 心臓血管外科 脳神経外科 乳腺外科 小児外科 整形外科 形成外科		
	上記以外の診療科目	精神科 アレルギー科 小児アレルギー科 リウマチ科 小児科 皮膚科 泌尿器科 産婦人科 眼科 耳鼻咽喉科 リハビリテーション科 放射線診断科 放射線治療科 麻酔科 病理診断科 救急科 小児救急科 歯科口腔外科		
西宮病院	内科	内科 消化器内科 循環器内科 腎臓内科 血液内科	400	629
	外科	外科 消化器外科 脳神経外科 乳腺外科 整形外科		
	上記以外の診療科目	小児科 泌尿器科 産婦人科 眼科 耳鼻咽喉科 リハビリテーション科 放射線科 麻酔科 病理診断科 救急科		
加古川医療センター	内科	内科 呼吸器内科 消化器内科 循環器内科 腎臓内科 神経内科 糖尿病・内分泌内科 緩和ケア内科 感染症内科	353	635
	外科	外科 消化器外科 心臓血管外科 脳神経外科 乳腺外科 整形外科 形成外科		
	上記以外の診療科目	精神科 リウマチ科 皮膚科 泌尿器科 婦人科 眼科 耳鼻咽喉科 リハビリテーション科 放射線科 麻酔科 病理診断科 救急科		
淡路医療センター	内科	内科 呼吸器内科 消化器内科 循環器内科 神経内科 血液内科	441	671
	外科	外科 呼吸器外科 心臓血管外科 脳神経外科 整形外科 形成外科		
	上記以外の診療科目	精神科 小児科 皮膚科 泌尿器科 産婦人科 眼科 耳鼻咽喉科 リハビリテーション科 放射線科 麻酔科 病理診断科 救急科 歯科 歯科口腔外科		
光風病院	内科 精神科	内科 精神科 児童思春期精神科 歯科	478	278
柏原病院	内科	内科 呼吸器内科 消化器内科 循環器内科	303	295
	外科	外科 脳神経外科 整形外科		
	上記以外の診療科目	小児科 皮膚科 泌尿器科 産婦人科 眼科 耳鼻咽喉科 リハビリテーション科 放射線科 麻酔科 救急科 歯科		

区分	診療科目		病床数	職員数
こども病院	内科	循環器内科 腎臓内科 脳神経内科 血液・腫瘍内科 代謝・内分泌内科 周産期内科 新生児内科	290	761
	外科	心臓血管外科 脳神経外科 小児外科 整形外科 形成外科		
	上記以外の診療科目	精神科 アレルギー科 リウマチ科 小児科 皮膚科 泌尿器科 産科 眼科 耳鼻咽喉科 リハビリテーション科 放射線科 麻酔科 病理診断科 救急科 小児歯科		
がんセンター	内科	呼吸器内科 消化器内科 循環器内科 血液内科 緩和ケア内科 腫瘍内科	400	635
	外科	頭頸部外科 呼吸器外科 消化器外科 脳神経外科 乳腺外科 整形外科 形成外科		
	上記以外の診療科目	精神科 皮膚科 泌尿器科 婦人科 リハビリテーション科 放射線診断科 放射線治療科 麻酔科 病理診断科 歯科口腔外科		
姫路循環器病センター	内科	内科 循環器内科 神経内科 糖尿病・内分泌内科	350	534
	外科	外科 心臓血管外科 脳神経外科 整形外科 形成外科		
	上記以外の診療科目	精神科 眼科 リハビリテーション科 放射線科 麻酔科 病理診断科 救急科		
粒子線医療センター	放射線科		50	64
兵庫県災害医療センター	内科	内科 循環器内科 神経内科	30	7
	外科	外科 心臓血管外科 脳神経外科 整形外科 形成外科		
	上記以外の診療科目	放射線科 麻酔科 救急科		
リハビリテーション中央病院	内科	内科 循環器内科 神経内科	520	1
	外科	整形外科		
	上記以外の診療科目	リウマチ科 小児科 神経小児科 小児精神科 泌尿器科 眼科 リハビリテーション科 放射線科 麻酔科 歯科		
リハビリテーション西播磨病院	内科	内科 循環器内科 神経内科	100	1
	外科	整形外科		
	上記以外の診療科目	精神科 リウマチ科 泌尿器科 眼科 リハビリテーション科 歯科		
計			4,445	6,094

第2表 患者数の状況

(単位：人、%)

区 分		平成27年度 A	平成28年度 B	B/A×100
県立10病院	延入院患者数	1,022,749	1,032,454	100.9
	延外来患者数	1,376,931	1,430,905	103.9
兵庫県災害 医療センター	延入院患者数	9,317	8,756	94.0
	延外来患者数	220	176	80.0
リハビリテー ション2病院	延入院患者数	125,637	129,959	103.4
	延外来患者数	67,131	67,480	100.5

## (2) 経理の状況

収益的収入及び支出並びに資本的収入及び支出の予算の執行は、第3表のとおりです。

第3表 予算の執行状況

## (7) 収益的収入及び支出

## a 収 入

(単位：千円、%)

区 分	予算現額 A	執行額 B	B/A×100
第1款 県立病院事業収益	124,142,115	122,202,577	98.4
第1項 医業収益	103,360,220	101,453,893	98.2
第2項 医業外収益	20,585,412	20,647,274	100.3
第3項 特別利益	196,483	101,410	51.6
第2款 兵庫県災害医療センター事業収益	810,826	810,463	100.0
第1項 医業外収益	810,726	810,463	100.0
第2項 特別利益	100	0	0.0
第3款 リハビリテーション病院事業収益	1,236,656	1,236,184	100.0
第1項 医業外収益	1,236,556	1,236,184	100.0
第2項 特別利益	100	0	0.0

※ 執行額については千円未満を四捨五入のため、項の合計額と款の額が一致しない場合がある。

## b 支 出

(単位：千円、%)

区 分	予算現額 A	執行額 B	B/A×100
第1款 県立病院事業費用	130,259,110	127,807,757	98.1
第1項 医業費用	124,430,192	122,065,290	98.1
第2項 医業外費用	2,129,956	2,129,908	100.0
第3項 特別損失	3,698,962	3,612,559	97.7
第2款 兵庫県災害医療センター事業費用	810,826	810,463	100.0
第1項 医業費用	765,822	765,664	100.0
第2項 医業外費用	44,904	44,799	99.8
第3項 特別損失	100	0	0.0
第3款 リハビリテーション病院事業費用	1,236,656	1,236,184	100.0
第1項 医業費用	1,155,928	1,155,736	100.0
第2項 医業外費用	80,628	80,448	99.8
第3項 特別損失	100	0	0.0

※ 執行額については千円未満を四捨五入のため、項の合計額と款の額が一致しない場合がある。

## (i) 資本的収入及び支出

## a 収 入

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額			執行額 B	B/A×100
	現計予算額	繰越事業費	計 A		
第1款 資本的収入	13,012,601	1,624,524	14,637,125	13,864,224	94.7
第1項 企業債	9,003,600	1,450,300	10,453,900	9,663,100	92.4
第2項 出資金	459	0	459	459	100.0
第3項 負担金	3,482,897	0	3,482,897	3,482,897	100.0
第4項 補助金	101,451	47,434	148,885	148,885	100.0
第5項 国庫補助金	1	0	1	0	0.0
第6項 固定資産売却収入	345,145	0	345,145	345,145	100.0
第7項 投資返還金収入	75,550	0	75,550	91,540	121.2
第8項 寄附金	1,280	0	1,280	280	21.9
第9項 諸収入	2,218	126,790	129,008	131,917	102.3

※ 執行額については千円未満を四捨五入のため、項の合計額と款の額が一致しない場合がある。

## b 支 出

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額			執行額 B	B/A×100
	現計予算額	繰越事業費	計 A		
第1款資本的支出	17,303,425	1,624,695	18,928,120	18,396,354	97.2
第1項建設改良費	9,224,673	1,624,695	10,849,368	10,342,210	95.3
第2項企業債償還金	7,788,669	0	7,788,669	7,788,668	100.0
第3項投 資	246,824	0	246,824	222,216	90.0
第4項長期借入金償還金	43,259	0	43,259	43,259	100.0

※ 執行額については千円未満を四捨五入のため、項の合計額と款の額が一致しない場合がある。

## (3) 企業債、他会計借入金及び一時借入金の現在高

平成29年3月31日の現在高は、第4表のとおりです。

第4表 企業債等の現在高

(単位：千円)

区 分	前年度末残高 (H28. 3. 31)	期 中 増 減		期末現在高 (H29. 3. 31)
		借 入	返 済	
企 業 債	115,280,993	9,663,100	7,788,668	117,155,425
他 会 計 借 入 金	7,077,826	0	43,259	7,034,567
一 時 借 入 金	0	53,500,000	50,500,000	3,000,000

## (4) 平成29年度の事業及び予算の概要

## ア 業務の予定量（県立13病院）

(7) 延入院患者数	1,225,386人
(4) 延外来患者数	1,573,195人

## イ 主な建設改良工事

(7) 神戸陽子線センター（仮称）整備事業	7,667,504千円
(4) 県立柏原病院と柏原赤十字病院の統合再編整備事業	4,804,008千円
(7) 県立姫路循環器病センターと製鉄記念広畑病院の統合再編整備事業	50,108千円

## ウ 予算の概要

## (7) 収益的収入及び支出

(単位：千円)

区	分	予 算 額
収 入	県立病院事業収益	129,091,536
	医 業 収 益	108,163,968
	医 業 外 収 益	20,905,293
	特 別 利 益	22,275
	兵庫県災害医療センター事業収益	845,291
	医 業 外 収 益	845,191
	特 別 利 益	100
	リハビリテーション病院事業収益	1,304,137
	医 業 外 収 益	1,304,037
	特 別 利 益	100
	支 出	県立病院事業費用
医 業 費 用		126,667,151
医 業 外 費 用		2,194,952
特 別 損 失		133,226
兵庫県災害医療センター事業費用		845,291
医 業 費 用		797,694
医 業 外 費 用		47,497
特 別 損 失		100
リハビリテーション病院事業費用		1,304,137
医 業 費 用		1,218,537
医 業 外 費 用		85,500
特 別 損 失		100



## (i) 資本的收入及び支出

(単位：千円)

区 分		予 算 額
収 入	資 本 的 収 入	23,241,480
	企 業 債	16,259,600
	出 資 金	292
	負 担 金	4,955,307
	補 助 金	1,007,033
	国 庫 補 助 金	15,598
	固 定 資 産 売 却 収 入	1
	投 資 返 還 金 収 入	24,803
	寄 附 金	1
	諸 収 入	978,845
支 出	資 本 的 支 出	28,593,155
	建 設 改 良 費	18,297,387
	企 業 債 償 還 金	9,873,699
	投 資	314,090
	長 期 借 入 金 償 還 金	107,979